

平成26年度

主要施策成果報告書

愛知県あま市

平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

平成26年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況についての報告をいたします。

平成27年9月2日

あま市長 村上浩司

目次

I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分	243
3 繰越予算分	262
4 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業としたもの）決算額の内訳一覧	265

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	271
2 土地取得特別会計	273
3 簡易水道事業特別会計	273
4 市営住宅管理事業特別会計	274
5 介護保険特別会計	274
6 公共下水道事業特別会計	277
7 後期高齢者医療特別会計	279

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	281
---------------	-----

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	295
--------------	-----

VII 参考資料

VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	297
2 病院事業会計	298
3 公営企業会計の主要な施策の成果	299

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	303
2 地方債残高の状況	304

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	305
2 平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	306

VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況	309
---	-----

決算の概要

1 概況

平成26年度は、新たな基本理念「力強く、健やかな勇健都市“あま”を市民の総力で」のもと、『勇健な「市民」づくり』、『勇健な「地域の絆」づくり』、『勇健な「都市」づくり』を市政運営の柱と位置付け、関連する施策については予算を重点的に配分し、協働のまちづくりを生かしながら第1次総合計画並びに各行政分野の諸計画に基づく事業を積極的に進めてまいりました。

安全・安心の面では、名鉄七宝駅及び木田駅周辺への防犯カメラや記憶媒体の設置、道路ストック総点検結果及び橋梁長寿命化修繕計画に基づいた修繕工事、都市公園の長寿命化計画の策定のほか、萱津地区の排水路現況調査、木田地区排水基本計画の見直しなどを行いました。健康・福祉の面では、新あま市民病院建設に向けた建物本体工事をはじめ、新たに市民の主体的な健康づくりと活力を応援する健康マイレージ事業の実施、子どもインフルエンザの単独助成や中学生の通院に対する自己負担額の3分の2を助成したほか、大治町との広域化によるファミリーサポートセンター事業の拡充、子ども・子育て支援事業計画や障がい者福祉計画の策定、生活困窮者への自立支援に向けた準備などを行いました。教育・生涯学習の面では、引き続き小中学校非構造部材耐震改修工事を実施したほか、七宝焼アートヴィレッジ開館10周年記念特別企画展の開催、総合型地域スポーツクラブ「あまスポーツクラブ」への支援、新学校給食センター建設に向けた地質調査などを行いました。地域活性化・行政改革の面では、企業誘致予定地における試掘調査、高度先端産業の工場立地に対する奨励金の交付、緊急農地防災事業として事業計画設計を実施したほか、本庁舎整備に向けた本庁舎基本構想・基本計画の策定、市民協働の拠点となる市民活動センターの開設、マイナンバー制度開始に向けた準備などを行いました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が45,614,996千円、歳出総額が43,726,833千円となりました。歳入歳出差引額は1,888,163千円で、翌年度へ繰り越すべき財源31,112千円を差し引いた実質収支額は1,857,051千円となり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、平成25年度と同様、国の経済対策に呼応し、教育施設整備や公共下水道整備を前倒して実施したため、前年度よりも増加しました。今後は、歳入では普通交付税の合併特例措置が減少する一方で、歳出では社会保障経費の増加など、厳しい財政状況が続くものと予想されるため、本市の山積した課題に取り組むとともに、事務事業の見直しと財源確保を図りながら健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		27,529,546,601	26,350,280,267	1,179,266,334	31,111,759	1,148,154,575
国民健康保険特別会計		9,902,809,395	9,511,257,001	391,552,394	0	391,552,394
土地取得特別会計		765,977	745,000	20,977	0	20,977
簡易水道事業特別会計		52,586,224	46,044,738	6,541,486	0	6,541,486
市営住宅管理 事業特別会計		45,399,629	42,499,326	2,900,303	0	2,900,303
特介 別護 会保 計險	保険事業勘定	4,619,100,569	4,453,352,576	165,747,993	0	165,747,993
	サービス事業 勘定	28,027,602	22,470,676	5,556,926	0	5,556,926
公共下水道事業 特別会計		1,849,070,953	1,742,730,665	106,340,288	0	106,340,288
後期高齢者医療 特別会計		1,587,688,801	1,557,453,085	30,235,716	0	30,235,716
合計		45,614,995,751	43,726,833,334	1,888,162,417	31,111,759	1,857,050,658

一 般 会 計 の 状 況

1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は27,529,547千円となり、前年度と比較して399,704千円減少し、伸び率は△1.43%となりました。これは、県支出金や公共下水道基金繰入金及び前年度繰越金が減少したことによるものです。

歳出総額は26,350,280千円となり、前年度と比較して161,349千円減少し、伸び率は△0.61%となりました。これは、保育所緊急整備事業費補助金及び街路整備費等の普通建設事業費や市民病院への出資金が減少したことによるものです。

歳入歳出差引額は1,179,267千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,148,155千円となり、前年度と比較して20,085千円増加しました。これは、市税や地方消費税交付金及び地方交付税が増加したことによるものです。

一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	26年度	25年度	増減額	伸び率
歳入	27,529,547	27,929,251	△399,704	△1.43
歳出	26,350,280	26,511,629	△161,349	△0.61
歳入歳出 差引額	1,179,267	1,417,622	△238,355	△16.81
翌年度へ繰り越 すべき財源 ※	31,112	289,552	△258,440	△89.26
実質収支額	1,148,155	1,128,070	20,085	1.78

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
繰越明許費	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費（地方創生）	0
	シルバーカレッジ事業費（地方創生）	0
	プレミアム付商品券発行事業支援費補助金（地方創生）	10,000
	街路整備費（名古屋津島線）	20
	施設管理費／道路橋りょう費	4,202
	橋梁長寿命化改良費	16,890
	合計	31,112

※金額については一般財源

2 歳入の状況

(1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款		決算額		増減額	伸び率	構成比	
		26年度	25年度			26年度	25年度
1. 市税	○	10,573,172	10,395,773	177,399	1.71	38.41	37.22
2. 地方譲与税	○	214,823	225,627	△ 10,804	△ 4.79	0.78	0.81
3. 利子割交付金	○	30,424	31,161	△ 737	△ 2.37	0.11	0.11
4. 配当割交付金	○	95,644	51,384	44,260	86.14	0.35	0.18
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	62,022	110,676	△ 48,654	△ 43.96	0.23	0.40
6. 地方消費税交付金	○	919,038	729,152	189,886	26.04	3.34	2.61
7. 自動車取得税交付金	○	53,977	123,834	△ 69,857	△ 56.41	0.20	0.44
8. 地方特例交付金	○	66,951	68,159	△ 1,208	△ 1.77	0.24	0.24
9. 地方交付税	○	4,510,552	4,435,428	75,124	1.69	16.38	15.88
10. 交通安全対策特別交付金	○	14,166	15,399	△ 1,233	△ 8.01	0.05	0.06
11. 分担金及び負担金		410,808	406,989	3,819	0.94	1.49	1.46
12. 使用料及び手数料		246,536	250,622	△ 4,086	△ 1.63	0.90	0.90
13. 国庫支出金		3,563,701	3,386,205	177,496	5.24	12.94	12.12
14. 県支出金		1,718,921	1,911,051	△ 192,130	△ 10.05	6.24	6.84
15. 財産収入		27,369	4,407	22,962	521.03	0.10	0.02
16. 寄附金		1,312	1,493	△ 181	△ 12.12	0.00	0.01
17. 繰入金		785,812	1,212,957	△ 427,145	△ 35.22	2.85	4.34
うち財政調整基金繰入金	○	229,352	201,500	27,852	13.82	0.83	0.72
18. 繰越金	○	1,417,622	1,674,930	△ 257,308	△ 15.36	5.15	6.00
19. 諸収入		799,797	806,504	△ 6,707	△ 0.83	2.91	2.89
20. 市債	※	2,016,900	2,087,500	△ 70,600	△ 3.38	7.33	7.47
うち臨時財政対策債	○	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	△ 11.11	5.81	6.44
歳入合計		27,529,547	27,929,251	△ 399,704	△ 1.43	100.00	100.00
自主財源		14,262,428	14,753,675	△ 491,247	△ 3.33	51.81	52.83
依存財源		13,267,119	13,175,576	91,543	0.69	48.19	47.17
一般財源（○を付した款）		19,787,743	19,863,023	△ 75,280	△ 0.38	71.88	71.12
特定財源		7,741,804	8,066,228	△ 324,424	△ 4.02	28.12	28.88

自主財源 (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源 (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

(2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
		26年度	25年度			26年度	25年度
個人市民税	現年分	4,331,763	4,282,883	48,880	1.1	42.3	42.8
	収納率	97.6	97.0	0.6			
	滞納分	138,268	164,014	△ 25,746	△ 15.7		
	収納率	24.2	25.7	△ 1.5			
法人市民税	現年分	678,060	571,929	106,131	18.6	6.4	5.5
	収納率	99.6	99.5	0.1			
	滞納分	1,610	1,625	△ 15	△ 0.9		
	収納率	18.6	21.0	△ 2.4			
固定資産税	現年分	4,729,957	4,644,716	85,241	1.8	45.5	45.8
	収納率	98.3	98.1	0.2			
	滞納分	84,959	112,297	△ 27,338	△ 24.3		
	収納率	24.3	29.5	△ 5.2			
軽自動車税	現年分	122,427	117,538	4,889	4.2	1.2	1.1
	収納率	96.9	96.7	0.2			
	滞納分	2,966	2,823	143	5.1		
	収納率	25.2	25.1	0.1			
たばこ税	現年分	483,162	497,948	△ 14,786	△ 3.0	4.6	4.8
	収納率	100.0	100.0	0.0			
計		10,573,172	10,395,773	177,399	1.7	100.0	100.0

*固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

*決算額は還付未済額を含む。

3 歳出の状況

(1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	26年度	25年度			26年度	25年度
1. 議会費	308,004	305,701	2,303	0.75	1.17	1.15
2. 総務費	2,314,756	2,262,838	51,918	2.29	8.78	8.54
3. 民生費	8,372,335	8,265,483	106,852	1.29	31.77	31.18
4. 衛生費	2,130,342	2,181,152	△ 50,810	△ 2.33	8.09	8.23
5. 労働費	103	102	1	0.98	0.00	0.00
6. 農林水産業費	342,077	362,271	△ 20,194	△ 5.57	1.30	1.37
7. 商工費	303,163	271,697	31,466	11.58	1.15	1.02
8. 土木費	865,374	1,023,310	△ 157,936	△ 15.43	3.28	3.86
9. 消防費	989,497	989,487	10	0.00	3.76	3.73
10. 教育費	3,182,414	3,057,914	124,500	4.07	12.08	11.53
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	1,961,352	1,884,708	76,644	4.07	7.44	7.11
13. 諸支出金	5,580,863	5,906,966	△ 326,103	△ 5.52	21.18	22.28
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	26,350,280	26,511,629	△ 161,349	△ 0.61	100.00	100.00

(2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	26年度	25年度			26年度	25年度
1. 人件費	3,575,642	3,526,862	48,780	1.38	13.57	13.30
うち職員給	2,397,930	2,366,618	31,312	1.32	9.10	8.93
2. 扶助費	6,189,922	5,711,806	478,116	8.37	23.49	21.55
3. 公債費	1,961,352	1,884,707	76,645	4.07	7.44	7.11
A 義務的経費計（1～3）	11,726,916	11,123,375	603,541	5.43	44.50	41.96
4. 物件費	4,912,156	4,732,583	179,573	3.79	18.64	17.85
5. 維持補修費	97,493	94,995	2,498	2.63	0.37	0.36
6. 補助費等	3,204,618	3,272,630	△ 68,012	△ 2.08	12.16	12.34
7. 積立金	1,496,024	1,495,481	543	0.04	5.68	5.64
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	484,220	△ 396,220	△ 81.83	0.34	1.83
9. 繰出金	3,130,756	3,060,474	70,282	2.30	11.88	11.54
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	12,929,047	13,140,383	△ 211,336	△ 1.61	49.07	49.56
12. 普通建設事業費	1,694,317	2,247,871	△ 553,554	△ 24.63	6.43	8.48
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	1,694,317	2,247,871	△ 553,554	△ 24.63	6.43	8.48
歳出合計（A+B+C）	26,350,280	26,511,629	△ 161,349	△ 0.61	100.00	100.00

一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分

平成26年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	コミュニティFM事業費	5,179,000	25
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	18,671,465	30
安全安心課	消防団運営費	16,492,063	51
安全安心課	愛知県消防操法大会出場事業費	4,343,815	52
安全安心課	海部東部消防組合負担金	827,975,000	53
安全安心課	女性消防クラブ補助金	200,000	54
安全安心課	消防設備等補助金	4,528,000	55
安全安心課	消防施設整備費	25,974,000	56
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	4,808,000	57
安全安心課	総合防災訓練事業費	1,551,327	58
安全安心課	防災情報通信システム運営費	5,268,240	59
安全安心課	防災専門員配置費	4,150,647	60
安全安心課	自主防災会育成費	174,457	61
安全安心課	自主防災組織育成補助金	3,152,000	62
安全安心課	地域防災計画事業費	1,155,600	63
安全安心課	防災カレッジ事業費	375,080	64
都市計画課	木造住宅耐震化促進費	4,498,869	163

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	453,000	45
安全安心課	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386,000	46
安全安心課	安全安心なまちづくり事業費	372,026	47
安全安心課	防犯啓発推進費	844,424	48
安全安心課	防犯団体活動支援費	828,032	49
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,395,000	50
都市計画課	施設管理費／木田駅周辺整備事業費	1,442,140	167
産業振興課	消費者行政対策費	1,098,244	194

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	92

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ごみ減量推進費	9,886,700	94
環境衛生課	五条広域事務組合負担金	186,323,000	95
環境衛生課	ごみ収集対策費	846,937,405	96
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	242,355,000	97
環境衛生課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	253,785	98
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	96,059,000	99
都市計画課	土地区画整理事業費（木田郷南地区）	15,810,979	161
都市計画課	土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）	3,000,000	162
都市計画課	都市緑化推進事業費	594,000	164
都市計画課	地区計画策定費	11,556,000	165
都市計画課	施設整備費（ガーデンブリッジ）	61,533,000	166
土木課	排水路現況調査費	13,230,000	175
土木課	排水路整備費	98,602,128	176

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	地域公共交通検討調査費	172,712	23
土木課	道路台帳管理費	5,595,480	168
土木課	施設管理費／道路維持費	98,022,327	169
土木課	道路関係負担金	336,500	170
土木課	道路改良費	134,367,781	171
土木課	坂牧東交差点改良費	3,249,720	172
土木課	施設管理費／橋りょう維持費	44,815,680	173
土木課	橋梁長寿命化改良費	50,088,240	174

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	1,109,000	77
健康推進課	地域自殺対策緊急強化費	496,800	78
健康推進課	予防接種事業費	256,993,972	79
健康推進課	疾病予防対策費	3,497,370	81
健康推進課	がん検診事業費	84,357,376	82
健康推進課	健康増進事業費	2,625,679	84
健康推進課	健康福祉まつり負担金	981,019	85
健康推進課	乳幼児健診事業費	16,003,759	88
健康推進課	母子保健事業費	5,918,056	89

施策 2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
保 険 医 療 課	子ども医療費	447,038,127	71
保 険 医 療 課	障害者医療費	127,820,047	72
保 険 医 療 課	母子家庭等医療費	66,674,890	73
保 険 医 療 課	精神障害者医療費	32,084,332	74
保 険 医 療 課	後期高齢者福祉医療費	133,801,712	75
健 康 推 進 課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	2,525,000	76
健 康 推 進 課	妊婦健診事業費	76,293,328	86
健 康 推 進 課	一般不妊治療費助成費	818,648	90
健 康 推 進 課	未熟児養育医療給付費	7,923,636	91
社 会 福 祉 課	自立支援更生医療事業費	88,503,429	100
社 会 福 祉 課	自立支援給付費（補装具）	10,331,561	101
社 会 福 祉 課	自立支援介護給付費等事業費	843,770,567	102
社 会 福 祉 課	地域生活支援事業費	94,050,078	104
社 会 福 祉 課	自立支援育成医療事業費	956,344	106
社 会 福 祉 課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	7,411,000	107
社 会 福 祉 課	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金	2,812,495	108
社 会 福 祉 課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	284,000	109
社 会 福 祉 課	特別障害者手当等支給費	34,176,546	110
社 会 福 祉 課	臨時福祉給付金給付事業費	155,485,964	111
社 会 福 祉 課	社会福祉協議会補助金	76,103,000	112
社 会 福 祉 課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	113
社 会 福 祉 課	心身障害者扶助料支給費	142,332,500	114
社 会 福 祉 課	在日外国人特別給付金支給費	240,000	115
社 会 福 祉 課	被爆者健康管理手当支給費	979,592	116
社 会 福 祉 課	地域生活支援事業費（相談支援）	11,891,974	117
社 会 福 祉 課	障害福祉計画策定費	2,272,131	118
社 会 福 祉 課	施設管理費（七宝福祉作業所）	3,185,403	119
社 会 福 祉 課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,634,093	120
社 会 福 祉 課	施設管理費（くすのきの家）	2,127,000	121
社 会 福 祉 課	施設管理費（くすのきの家（西館））	3,852,696	122
社 会 福 祉 課	生活保護扶助費	1,234,844,009	123
高 齢 福 祉 課	介護保険低所得者負担軽減事業費	111,683	124
高 齢 福 祉 課	シルバー人材センター運営費等補助金	27,380,362	125
高 齢 福 祉 課	老人クラブ補助金	10,591,000	126
高 齢 福 祉 課	老人保護措置費	6,354,286	127
高 齢 福 祉 課	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,655,500	128
高 齢 福 祉 課	敬老会事業費	13,417,529	129

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	10,016,935	130
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	31,766,956	131
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	34,621,368	132
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	3,780,045	133
子育て支援課	施設整備費／憩の家費	10,004,688	134
子育て支援課	保育用具支給費	22,500	135
子育て支援課	出産祝金支給費	160,000	136
子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業費	7,501,648	137
子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画策定費	2,358,800	138
子育て支援課	子ども・子育て支援新制度システム構築費	7,840,800	139
子育て支援課	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	123,017,924	140
子育て支援課	子育て支援減税手当費	129,770,376	141
子育て支援課	私立保育園運営事業費	460,897,710	142
子育て支援課	児童手当費	1,644,750,000	143
子育て支援課	障がい児保育事業費補助金	5,427,000	144
子育て支援課	保育事業費	40,094,030	145
子育て支援課	保育所緊急整備事業費補助金	20,494,000	146
子育て支援課	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	8,012,000	147
子育て支援課	自立支援教育訓練給付金支給費	897,888	148
子育て支援課	母子生活支援施設措置費	7,291,745	149
子育て支援課	児童扶養手当費	332,377,320	150
子育て支援課	遺児手当費	17,004,000	151
子育て支援課	運営費／保育園費	356,181,309	152
子育て支援課	施設整備費／保育園費	45,775,447	153
子育て支援課	運営費／児童クラブ費	71,218,883	154
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,023,000	155
子育て支援課	運営費／親子通園事業費	19,842,641	156
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	15,559,833	157
子育て支援課	施設整備費／児童館費	3,543,480	159
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	6,532,883	160

施策2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	4,866,400	93

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
七宝焼アートヴィレッジ	特別企画展費	7,397,236	198
生涯学習課	施設管理費／美和文化会館費	108,309,475	223
生涯学習課	施設整備費／美和文化会館費	6,976,800	224
生涯学習課	文化協会補助金	3,000,000	227
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	231

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 (現スポーツ課含む)	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	295,000	203
生涯学習課	施設整備費／公民館費	9,126,000	229
生涯学習課	運営費(美和図書館)	6,963,496	230
生涯学習課 (現：スポーツ課)	体育協会補助金	4,500,000	232
生涯学習課 (現：スポーツ課)	スポーツ少年団補助金	1,500,000	233
生涯学習課 (現：スポーツ課)	市町村対抗駅伝費	746,832	234
生涯学習課 (現：スポーツ課)	地域スポーツ事業費	397,618	235
生涯学習課 (現：スポーツ課)	学校プール開放事業費	6,602,975	236
生涯学習課 (現：スポーツ課)	総合型地域スポーツクラブ補助金	6,120,000	237
生涯学習課 (現：スポーツ課)	施設整備費(体育館)	30,293,340	238
生涯学習課 (現：スポーツ課)	施設整備費(体育施設)	4,707,866	239

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	503,591	19
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	134,484,900	204
学校教育課	学校教育関係事業費補助金	4,356,800	205
学校教育課	外国人学校修学援助補助金	70,000	206
学校教育課	私立高等学校授業料補助金	4,538,392	207
学校教育課	入学支度金支給費	59,950	208
学校教育課	スクールサポーター配置費	94,886,488	209
学校教育課	小中学校適正規模等見直し検討事業費	407,000	210
学校教育課	教育相談支援費	6,604,888	211
学校教育課	適応指導教室費	12,088,658	212
学校教育課	施設整備費／小学校費	59,645,484	213
学校教育課	小学校就学援助費	27,995,758	214

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,918,788	215
学校教育課	特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,845,350	216
学校教育課	施設整備費／中学校費	48,284,800	218
学校教育課	中学校就学援助費	27,457,352	219
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	9,738,378	220
学校教育課	あいち・出会いと体験の道場推進費／中学校費	539,560	221
学校教育課	特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,858,207	222
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	95,824	225
学校給食センター課	事務管理費／給食センター総務費	3,133,384	240
学校給食センター課	運営費／給食センター総務費	170,466,715	241
学校給食センター課	施設整備費／給食センター総務費	5,858,784	242

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	労働対策派遣事業費	100,000	177
産業振興課	肉骨粉処理費	41,338,394	178
産業振興課	農業振興推進費	2,606,587	179
産業振興課	七宝町土地改良区補助金	8,379,000	180
産業振興課	美和町土地改良区補助金	4,598,000	181
産業振興課	農地・水保全管理支払交付金	599,600	182
産業振興課	単独土地改良事業費	6,940,080	183
産業振興課	農村振興総合整備費	12,420,000	184
産業振興課	海部東地域農業再生協議会補助金	2,899,000	185
産業振興課	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	186
産業振興課	商工会事業補助金	3,891,000	187
産業振興課	小規模事業補助金	14,595,000	188
産業振興課	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,582,200	189
産業振興課	産業振興事業補助金	2,000,000	190
産業振興課	地域産業振興費	2,106,000	191
産業振興課	高度先端産業立地奨励金	42,675,000	192
産業振興課	施設管理費／産業会館費	17,433,292	193
七宝焼アートヴィレッジ	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	195
七宝焼アートヴィレッジ	刷毛協同組合補助金	200,000	196
七宝焼アートヴィレッジ	観光振興推進費	8,162,399	197

施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	行政改革推進委員会委員報酬	280,500	18
企画政策課	本庁舎基本構想・基本計画策定費	6,264,000	22
企画政策課	電算管理費	222,144,134	26
人事秘書課	職員研修費	2,028,675	31
財政課	公会計整備費	1,620,000	32
財政課	地方債元金	1,774,088,470	33
財政課	地方債利子	187,263,804	34
総務課	公用車購入費	2,264,580	40
総務課	愛知県知事選挙費	22,377,049	43
総務課	市長選挙費	22,430,888	44
税務課	市民税賦課費	30,470,288	66
税務課	固定資産税賦課費	39,991,120	67
収納課	事務管理費（収納課）／税務総務費	2,647,151	68
収納課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250,000	69
収納課	事務管理費（収納課）／賦課徴収費	4,915,732	70

目標５ 交流と連携による、一体感のあるまち

施策５－１ 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	市広報紙発行費	9,983,377	17
企画政策課	市民協働推進事業費	493,919	24
企画政策課	市民活動推進事業補助金	200,000	27
企画政策課	コミュニティ活動事業補助金	1,329,000	28
企画政策課	まつり事業負担金	8,920,000	29
総務課	行政委託協力費交付金	39,511,200	41
議事課	議員研修費	12,240	199
議事課	議会広報紙発行費	2,115,746	200
議事課	会議録作成費	2,798,333	201
議事課	議会中継放送費	4,038,768	202

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	人権啓発推進費／人権推進費	2,453,140	35
人権推進課	男女共同参画推進費	744,236	37
人権推進課	人権ふれあいセンター教室事業費	1,198,069	39
生涯学習課	人権啓発推進費／社会学級費	251,360	228

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	国際交流事業費	520,000	20
企画政策課	国際化推進事業費	489,780	21
総務課	地区集会所建設補助金	696,000	42
生涯学習課	女性の会補助金	200,000	226

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	10,698,000 円	
目	2	文書広報費		最終予算額	10,198,000 円	
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	9,983,377 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,060,000	7,923,377
事業目的	市民に対して、行政情報をはじめ市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容	1 「広報あま」を毎月1回発行					
	(1) 部数 35,500部/月					
	(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	SDカード等購入			20,350 円	
	印刷製本費	広報あま (平成26年5月号～平成27年4月号)			9,963,027 円	
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載したことにより、市民に対して周知を図ることができた。					

会計名		一般会計		会計名	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	330,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	330,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	280,500 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						280,500						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市民及び学識者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。</p> <p>平成26年度においては、平成27年4月1日より新たに取り組む「第2次あま市行政改革大綱」の策定に向けた調整及び審議を行った。</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 開催結果 年5回</p> <p>第1回 平成26年 6月20日(金)</p> <p>第2回 平成26年 8月26日(火)</p> <p>第3回 平成26年11月17日(月)</p> <p>第4回 平成27年 1月23日(金)</p> <p>第5回 平成27年 3月26日(木)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">280,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	280,500 円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	280,500 円										
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を継続的に推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	504,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	504,000 円	
事業名	212	平和推進事業費		決算額	503,591 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	6 人権教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						503,591
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。					
事業内容	1 派遣者 各中学校生徒 2人×5校=10人 引率教員 2人 事務局 2人					
	2 日程等 平成26年8月21日・22日(木・金) 派遣先 広島市					
	3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		消耗品費	千羽鶴用キット	3,855 円		
		事務事業委託料	平和体験学習派遣業務	499,736 円		
事業成果	次世代を担う中学生が実際に自分たちの目や耳で、原爆資料館を見学したり被爆体験者の講話を聴いたりしたことで、戦争の悲惨さや平和の尊さについて理解を深めることができた。また、派遣中学生の体験レポートを市広報及びホームページに掲載したことにより、市民の平和意識の高揚を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	520,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	520,000 円										
事業名	213	国際交流事業費		決算額	520,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる													
	大項目	2 多文化共生をすすめる													
	小項目	2 国際交流事業をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						520,000									
事業目的	<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 協会発足時に定めた基準により、公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。</p> <p>(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業</p> <p>ア 日本語教室 (150回)</p> <p>イ 外国人への災害時の対応指導 (1回)</p> <p>ウ 国際交流・国際理解講座/講演 (41回)</p>														
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td>500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円	補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円
	区分	内容	事業費												
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円												
補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円													
事業成果	<p>あま市国際交流協会及び愛知県国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。また、外国人を対象とした日本語教室や災害時の対応指導等により、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	556,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	556,000 円							
事業名	214	国際化推進事業費		決算額	489,780 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	2 多文化共生をすすめる										
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						489,780						
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 外国人市民への情報提供の一環として、災害時の対応や平常時からの備え、避難所の周知などを目的とした防災リーフレットを多言語で作成した。</p> <p>(1) 掲載内容 ア 地域の特徴 イ 非常持ち出し品 ウ 避難所 エ 風水害及び地震 オ 避難所カード カ あま市避難所マップ</p> <p>(2) 対応言語 日本語、英語、ポルトガル語、中国語</p> <p>(3) 発行部数 1,000部</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>多言語による防災リーフレット作成</td> <td>489,780 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	多言語による防災リーフレット作成	489,780 円
区 分	内 容	事業費										
印刷製本費	多言語による防災リーフレット作成	489,780 円										
事業成果	多言語による防災リーフレット作成することにより、外国人市民が安心して暮らせる環境を醸成することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	7,000,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	7,000,000 円							
事業名	701	本庁舎基本構想・基本計画策定費		決算額	6,264,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	6 公共施設の適正な配置と維持管理をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						6,264,000						
事業目的	本庁舎整備にあたり、庁舎の規模や求められる機能などを具体化するため、本庁舎基本計画を策定する。											
事業内容	<p>1 事業概要 本庁舎基本構想に基づき、パブリックコメント等により市民意見を聴取しながら、本庁舎基本計画を策定した。</p> <p>(1) 計画内容 ア 庁舎整備の必要性 イ 建設候補地及び建物規模の検討 ウ 統合庁舎の整備方針及び実現方策の検討</p> <p>(2) パブリックコメントの実施 平成27年2月20日(金)から平成27年3月23日(月)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本庁舎基本構想・基本計画策定業務</td> <td>6,264,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	本庁舎基本構想・基本計画策定業務	6,264,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	本庁舎基本構想・基本計画策定業務	6,264,000 円										
事業成果	本庁舎整備に関する構想、計画の策定により、今後の着実な事業遂行への道筋をつけることができた。また、パブリックコメントの実施により市民意見を聴取することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	306,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	306,000 円													
事業名	702	地域公共交通検討調査費		決算額	172,712 円													
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる																
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						172,712												
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、研究等を行い、あま市における公共交通施策の方向性を検討する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、あま市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。</p> <p>(1) 委員数 21人 (うち報酬の対象となる委員数14人)</p> <p>(2) 委員構成 市民代表、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等</p> <p>(3) 開催結果 年2回 第1回 平成26年 5月30日 (金) 第2回 平成27年 2月 9日 (月)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>地域公共交通会議委員報酬</td> <td>145,500 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>試行運行事業市民説明会講師・手話通訳謝礼</td> <td>15,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td>12,212 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	145,500 円	報償金	試行運行事業市民説明会講師・手話通訳謝礼	15,000 円	消耗品費	事務用品等	12,212 円
区 分	内 容	事業費																
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	145,500 円																
報償金	試行運行事業市民説明会講師・手話通訳謝礼	15,000 円																
消耗品費	事務用品等	12,212 円																
事業成果	さまざまな立場からの意見や要望、各種課題等の検討を通じ、あま市にとって最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組みができた。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	615,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	615,000 円													
事業名	704	市民協働推進事業費		決算額	493,919 円													
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						493,919												
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する事項の審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) まちづくり委員会</p> <p>ア 委員数 16人</p> <p>イ 開催結果</p> <p>年5回</p> <p>第1回 平成26年 7月25日（金）</p> <p>第2回 平成26年 9月26日（金）</p> <p>第3回 平成26年11月12日（水）</p> <p>第4回 平成27年 1月14日（水）</p> <p>第5回 平成27年 3月25日（水）</p> <p>(2) 市民活動祭</p> <p>ア 開催日 平成26年10月11日（土）</p> <p>イ 場所 七宝産業会館</p> <p>ウ 参加人数 約150人</p> <p>(3) 人材育成講習会</p> <p>ア 対話による協働のまちづくり研修</p> <p>平成27年2月14日（土） 甚目寺公民館 大ホール 職員約500人</p> <p>イ 市民活動チャレンジ講座</p> <p>平成27年3月21日（土） 七宝焼アートヴィレッジ 交流ホール 19人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>まちづくり委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">385,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講師等謝礼</td> <td style="text-align: right;">75,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">33,919 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	385,000 円	報償金	講師等謝礼	75,000 円	消耗品費	事務用消耗品	33,919 円
区 分	内 容	事業費																
委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	385,000 円																
報償金	講師等謝礼	75,000 円																
消耗品費	事務用消耗品	33,919 円																
事業成果	まちづくり委員会では、協働を推進していくための環境整備の一環として、実践的な取り組みを促進するような手引書の作成に向けた検討を行うことができた。また、市民活動祭や人材育成講習会を開催したことで、職員・市民等に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,179,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	5,179,000 円							
事業名	712	コミュニティFM事業費		決算額	5,179,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,179,000						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等による緊急放送の発信のほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局 (1) 所在地：津島市百島町字観音坊83番地 (2) 事業主体：西尾張シーエーティーヴィ株式会社 (3) 放送エリア：津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,179,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円										
事業成果	<p>災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供が可能となった。</p> <p>また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、あま市の市民意識の一体化及び住民福祉の向上を図ることができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	237,928,000 円	
目	7	電子計算費		最終予算額	225,461,000 円	
事業名	211	電算管理費		決算額	222,144,134 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,534,000	56,000					219,554,134
事業目的	総合行政情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼働を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用					
	(2) 各種サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用					
	(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料					
	(4) 共通納付書などの共用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		普通旅費	普通旅費			6,560 円
		消耗品費	プリンタトナー等購入費			1,932,372 円
		印刷製本費	共通化納付書等印刷費			2,059,506 円
	共通窓付封筒印刷作成費			1,487,376 円		
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			13,161,258 円	
	電算委託料	電算機器保守等委託料			34,174,224 円	
		バックアップデータ遠隔地保管委託料			202,608 円	
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			38,846,310 円	
		総合行政情報システム使用料			128,239,200 円	
		公共施設予約システム使用料			2,034,720 円	
事業成果	住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼働させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上に努めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	300,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	300,000 円	
事業名	502	市民活動推進事業補助金		決算額	200,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200,000
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、より良い市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する、公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 市民活動団体・NPO法人等					
	2 補助額					
	補助金の種類	通称	対象とする団体	回数 限度	補助限度額	
	自立促進事業	たまご	設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円	
	活性化事業	ひよこ	設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限 20万円)	
	3 交付団体数 ひよこ 1団体					
4 団体が実施した事業 捨て猫の譲渡会等						
5 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	市民活動推進事業補助金			200,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援したことにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,100,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	1,391,000 円	
事業名	503	コミュニティ活動事業補助金		決算額	1,329,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,329,000
事業目的	コミュニティ団体の実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 補助限度額 1 団体あたり 20 万円/年度 3 交付団体数 1 1 団体 4 団体が実施した主な事業 (1) 防犯パトロールの実施 (2) 環境美化活動の実施 (3) まつりの開催 (4) 機関紙の発行 5 支出科目					
			内 容		事業費	
	補助金		コミュニティ活動事業補助金		1,329,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援したことにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	10,000,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	10,000,000 円							
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	8,920,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,920,000						
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進することを目的とする。											
事業内容	<p>1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して、その事業費の一部を負担した。</p> <p>2 実施事業 あま市市民まつり (あまつり2014) (1) 開催日 平成26年8月16日(土) (2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ (3) 来場者数 約8,000人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>まつり事業負担金</td> <td>8,920,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	負担金	まつり事業負担金	8,920,000 円
区分	内容	事業費										
負担金	まつり事業負担金	8,920,000 円										
事業成果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントが開催できたことにより、市民をはじめ、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	17,879,000 円	
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	18,817,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	18,671,465 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			1,140,890		30,400	17,500,175
事業目的	コミュニティ施設を利用して、地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営に努める。					
事業内容	1 対象施設 (1) 下萱津コミュニティ防災センター (2) 坂牧コミュニティ防災センター (3) 上萱津コミュニティ防災センター (4) 篠田防災コミュニティセンター					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		トイレトーパー等		129,763 円	
	燃料費		非常用自家発電機燃料		9,471 円	
	光熱水費		電気、ガス、水道、下水道		4,763,398 円	
	修繕料		施設修繕		2,646,506 円	
	新聞雑誌購読料		新聞、雑誌		180,474 円	
	通信運搬費		電話料		406,305 円	
	手数料		浄化槽汚泥汲取手数料等		146,640 円	
	管理・点検等委託料		清掃委託料等		3,064,132 円	
	指定管理料		下萱津・坂牧・上萱津		6,738,000 円	
	機器等借上料		通信カラオケ利用料等		355,316 円	
	各種借上料		玄関マット		29,484 円	
テレビ受信料		ケーブルテレビ受信料等		83,176 円		
工事請負費		エアコン設置工事		118,800 円		
事業成果	地域におけるコミュニティ及び防災の活動拠点となる施設を適切に維持管理することにより、施設利用者の利便性を図り、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上に繋いでいくことができた。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	2,728,000 円		
目	1	一般管理費	最終予算額	2,707,000 円		
事業名	213	職員研修費	決算額	2,028,675 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,028,675
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、あま市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業内容					
	(1) 内部研修					
	重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		1回	
	課長補佐研修		課長補佐級職員		2回	
	管理職研修		管理職職員		3回	
	接遇研修		各所属1～2名		2回	
	メンタルヘルス研修		各所属1～2名		1回	
	人権研修		全職員		1回	
(2) 外部研修						
研修実施機関が実施する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(課長補佐、課長、部長) 専門研修(地方自治法、地方公務員法、民法、法制執務、地方税、複式簿記、採用面接、プレゼンテーション、クレーム対応、コーチング、業務効率化、問題解決能力向上、折衝力・交渉力向上等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(アサーティブ・コミュニケーション)				
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
普通旅費		研修旅費		181,960 円		
消耗品費		研修用参考書等		76,215 円		
事務事業委託料		研修委託料		1,729,500 円		
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		41,000 円		
事業成果	職務遂行に必要な基本的・共通的な知識や能力等の習得・向上を図ることができた。また、専門的な知識や技術を習得することで職員の資質向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,620,000 円							
目	3	財政管理費		最終予算額	1,620,000 円							
事業名	212	公会計整備費		決算額	1,620,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,620,000						
事業目的	平成18年6月に「行政改革推進法」が制定され、地方公共団体においても同法に基づき資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、そのために企業会計の慣行を参考とした財務書類を整備し、地方公共団体の財政状況を明らかにする。											
事業内容	<p>1 事業概要 国の作成基準に準拠して、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図るため、あま市においては総務省方式改訂モデルを活用し、特別会計及び公営企業会計を含んだ地方公共団体単体の財務書類を整備した。</p> <p>2 作成書類 (1) 貸借対照表 (バランスシート) (2) 行政コスト計算書 (損益計算書) (3) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書) (4) 純資産変動計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公会計整備支援業務委託料</td> <td>1,620,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公会計整備支援業務委託料	1,620,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	公会計整備支援業務委託料	1,620,000 円										
事業成果	財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関し、ホームページを通じて情報開示を行った。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	公債費		当初予算額	1,775,545,000 円	
目	1	元金		最終予算額	1,774,089,000 円	
事業名	1	地方債元金		決算額	1,774,088,470 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,774,088,470
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の元金償還を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	地方債元金		財政融資			802,843,009 円
			旧簡易生命保険			31,964,271 円
			旧郵便貯金			188,274,564 円
			地方公共団体金融機構			22,392,324 円
			いちい信用金庫			231,090,432 円
			岐阜信用金庫			32,330,524 円
			中日信用金庫			255,245,000 円
			海部東農業協同組合			146,730,231 円
			愛知県市町村職員共済組合			21,340,000 円
			愛知県市町村振興協会			34,520,000 円
		愛知県市町村振興資金			7,358,115 円	
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課		
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	公債費		当初予算額	202,805,000 円		
目	2	利子		最終予算額	188,264,000 円		
事業名	2	地方債利子		決算額	187,263,804 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						187,263,804	
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。						
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の利子償還を行った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	地方債利子		財政融資			120,367,632 円	
			旧簡易生命保険			3,896,185 円	
			旧郵便貯金			18,969,575 円	
			地方公共団体金融機構			4,666,832 円	
			いちい信用金庫			13,955,000 円	
			岐阜信用金庫			3,052,755 円	
			中日信用金庫			8,584,774 円	
			愛知信用金庫			1,486,511 円	
			海部東農業協同組合			7,315,819 円	
			愛知県市町村職員共済組合			2,073,771 円	
愛知県市町村振興協会			2,670,289 円				
愛知県市町村振興資金			224,661 円				
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	3,204,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	2,847,000 円	
事業名	211	人権啓発推進費		決算額	2,453,140 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	175,000				24,000	2,254,140
事業目的	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月施行)、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権に関する行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権施策推進審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成26年 6月23日(月)</p> <p>イ 第2回 平成26年11月18日(火)</p> <p>(2) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>イ 人権教室(七宝児童クラブ)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動(宝小学校)</p> <p>エ 人権作品の募集</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>ア ハンセン病療養所現地学習 開催日 平成26年7月8日(火) 場 所 国立駿河療養所 参加人数 27人</p> <p>イ 啓発パネル展の開催 ハンセン病を正しく理解する週間に3庁舎にパネル展示及びビデオ上映</p> <p>ウ 人権講演会 開催日 平成26年11月30日(日) 場 所 美和文化会館 参加人数 380人</p> <p>エ 人権課題別研修講座 3回実施 参加延人数 88人</p> <p>オ 名古屋市中央卸売市場南部市場現地学習 開催日 平成27年2月4日(水) 参加人数 17名</p>					

事業内容	(4) 人権啓発のための啓発資材の作成配布 チューリップの球根、花の種子、クリアファイル、ボールペン他		
	(5) 人権週間の啓発活動事業 啓発パンフレット「人権週間特集号」を発行し、全戸配布した。 (発行部数：36,000部)		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000 円
	報償金	福祉相談員謝礼	315,000 円
		講師等謝礼	48,000 円
	消耗品費	啓発物品	378,209 円
		講演会消耗品等	12,000 円
	食糧費	ハンセン病療養所現地学習食糧費	25,000 円
	印刷製本費	啓発パンフレット、人権週間特集号等	1,076,112 円
	通信運搬費	郵送料	20,394 円
	各種保険料	ハンセン病療養所現地学習傷害保険	2,000 円
事務事業委託料	人権講演会講師派遣、要約筆記委託料等	340,245 円	
車借上料	ハンセン病療養所現地学習	136,500 円	
機械器具費	記録用撮影器具	22,680 円	
事業成果	市民に訴えかける講演会や現地学習、学校における人権の花運動並びに就学前児童に対する人権教室など、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。また、人権作品展を開催することにより、学校、家庭、地域社会など幅広く効果的に人権啓発を行うことができた。		

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	847,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	847,000 円	
事業名	703	男女共同参画推進費		決算額	744,236 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						744,236
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 男女共同参画審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成26年7月28日(月)</p> <p>イ 第2回 平成27年3月18日(水)</p> <p>(2) 男女共同参画川柳募集</p> <p>ア 募集期間 平成26年5月1日(木)から平成26年6月30日(月)</p> <p>イ 作品数 574作品</p> <p>(3) 男女共同参画講演会の開催</p> <p>ア 開催日 平成26年10月4日(土)</p> <p>イ 場所 甚目寺公民館</p> <p>ウ 参加人数 230名</p> <p>(4) 健康福祉まつりパネルとクイズで学ぼう男女共同参画</p> <p>ア 開催日 平成26年11月9日(日)</p> <p>イ 場所 七宝総合福祉センター</p> <p>ウ 参加人数 400名</p> <p>(5) DV防止セミナーの開催</p> <p>ア 開催日 平成26年11月13日(木)</p> <p>イ 場所 美和文化会館</p> <p>ウ 参加人数 120名</p> <p>(6) 護身術教室の開催</p> <p>ア 開催日 平成27年2月28日(土)</p> <p>イ 場所 美和中学校</p> <p>ウ 参加人数 56名</p> <p>(7) 啓発パネル展の開催</p> <p>ア 6月の男女共同参画週間に美和文化会館図書館前ロビーに展示及び各庁舎にのぼり旗を設置した。</p> <p>イ 11月の女性に対する暴力をなくす運動期間に甚目寺庁舎においてパネル展を開催した。</p>					

事業内容	2 支出科目			
		区 分	内 容	事業費
		委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	110,000 円
		報償金	セミナー等講師謝礼	80,000 円
		報償品	健康福祉まつり参加賞	37,000 円
		消耗品費	川柳クリアファイル等啓発品	103,075 円
		食糧費	講師等食糧費	4,395 円
		印刷製本費	講演会等チラシ	64,800 円
		通信運搬費	郵送料	19,926 円
		各種保険料	護身術傷害保険	1,400 円
		事務事業委託料	講演会講師等委託料	323,640 円
事業成果	講演会やセミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。			

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費		当初予算額	1,213,000 円		
目	2	人権ふれあいセンター費		最終予算額	1,213,000 円		
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費		決算額	1,198,069 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる					
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く					
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	541,000				10,000	647,069	
事業目的	誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。						
事業内容	1 事業概要 陶芸教室、生け花教室、編み物教室、歌謡教室、健康体操教室、手芸教室、茶道教室、転倒骨折予防事業、パンづくり教室						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償金	講師謝礼				
			陶芸教室	5回	70,000 円		
			生け花教室	12回	156,000 円		
			編み物教室	12回	156,000 円		
			歌謡教室	18回	234,000 円		
			健康体操教室	10回	100,000 円		
			手芸教室	12回	120,000 円		
	茶道教室		10回	100,000 円			
	転倒骨折予防事業		12回	61,200 円			
	パンづくり教室	12回	84,000 円				
	各種需用費	教室用消耗品			116,869 円		
事業成果	地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開したことにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めると共に、人権・同和問題の早期解決を推進した。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	3,671,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	2,271,000 円							
事業名	223	公用車購入費		決算額	2,264,580 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,264,580						
事業目的	<p>公用車の安全運行と運転者の安全確保を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して老朽化した公用車の更新を計画的に行う。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 集中管理している公用車について、使用年数15年以上又は走行距離10万km以上の車両を対象に計画的に更新した。 更新にあたっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両への移行を図った。 使用年数が20年以上経過し老朽化した車両2台を廃車し、軽四貨物自動車を3台購入した。</p> <p>2 公用車保有台数 (平成27年3月末現在) 85台</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>軽四貨物自動車 3台</td> <td>2,264,580 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	軽四貨物自動車 3台	2,264,580 円
区 分	内 容	事業費										
公用車購入費	軽四貨物自動車 3台	2,264,580 円										
事業成果	<p>環境面に配慮した車両の導入によりエネルギー削減や環境保全に寄与するとともに、公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	39,680,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	39,680,000 円							
事業名	501	行政委託協力費交付金		決算額	39,511,200 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						39,511,200						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図ることを目的とする。											
事業内容	<p>1 交付対象者 市内42区（七宝12区、美和17区、甚目寺13区）</p> <p>2 交付基準</p> <p>(1) 規模割：区内の世帯数により以下の3段階に区分して交付した。</p> <p>ア 1,000世帯未満の区・・・200,000円/1区 30区</p> <p>イ 2,000世帯未満の区・・・400,000円/1区 8区</p> <p>ウ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/1区 4区</p> <p>(2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯あたり800円（年額）を交付した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政委託協力費交付金</td> <td>39,511,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政委託協力費交付金	39,511,200 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政委託協力費交付金	39,511,200 円										
事業成果	回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できた。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施できた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	696,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	696,000 円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		決算額	696,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						696,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所施設の建設、増改築、修繕に要した費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区 (旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要した費用 (既存の建物の解体及び処分費、備品の購入費、外構工事、土地取得費及び造成費を除く)</p> <p>3 補助率 補助対象経費の総額の2分の1の額 (千円未満の端数は切捨て)</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 決定事案 七宝町下之森集会所修繕補助事業</p> <p>(1) 補助金額: 696,000円 (2) 工事費: 1,393,200円 (うち補助対象経費1,393,200円)</p> <p>(3) 着工日: 平成26年4月30日 (4) 竣工日: 平成26年6月3日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>696,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	696,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	696,000 円										
事業成果	集会所が整備されたことにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	選挙費		当初予算額	26,875,000 円	
目	3	愛知県知事選挙費		最終予算額	26,875,000 円	
事業名				決算額	22,377,049 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	22,368,695					8,354
事業目的	愛知県知事選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了による愛知県知事選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 平成27年2月14日(土) (2) 告示日 平成27年1月15日(木) (3) 選挙期日 平成27年2月 1日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投開票管理者・立会人等			1,339,350 円
		時間外勤務手当	選挙事務等			8,080,867 円
		消耗品費	啓発資材等			1,803,377 円
		燃料費	灯油代			39,593 円
		食糧費	管理者等食事代			187,430 円
		印刷製本費	投票済証、選挙のお知らせ等			427,572 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			1,870,842 円
		手数料	計数機調整手数料等			573,480 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去等委託料等			3,437,076 円
		電算委託料	選挙人名簿抄本及び入場券等作成委託料			3,351,213 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			691,200 円
	機器等借上料	車椅子等			400,786 円	
	各種借上料	投票所借上料等			114,000 円	
	使用料	携帯電話レンタル料等			60,263 円	
事業成果	愛知県知事選挙にかかる事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	選挙費		当初予算額	29,290,000 円	
目	5	市長選挙費		最終予算額	22,447,000 円	
事業名				決算額	22,430,888 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,430,888
事業目的	あま市長選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了によるあま市長選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 平成26年4月24日(木) (2) 告示日 平成26年4月6日(日) (3) 選挙期日 平成26年4月13日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投開票管理者・立会人等			1,033,600 円
		時間外勤務手当	選挙事務等			7,227,014 円
		消耗品費	啓発資材等			1,921,288 円
		食糧費	管理者等食事代			147,946 円
		印刷製本費	投票済証、選挙のお知らせ等			1,012,344 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,397,509 円
		手数料	計数機調整手数料等			535,377 円
		筆耕翻訳料	当選証書			648 円
		広告料	航空啓発料			83,549 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去等委託料等			3,060,202 円
		電算委託料	選挙人名簿抄本及び入場券等作成委託料			3,356,046 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			691,200 円
		機器等借上料	車椅子等			185,294 円
	各種借上料	投票所借上料等			116,000 円	
	使用料	携帯電話レンタル料等			31,806 円	
	負担金	公営施設による講演会			29,990 円	
	交付金	選挙公営交付金等			601,075 円	
事業成果	あま市長選挙にかかる事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	453,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	453,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	453,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						453,000						
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っている女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全啓発を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性運転者友の会</p> <p>2 会員数 46人(平成27年3月末現在)</p> <p>3 女性運転者友の会が実施した事業</p> <p>(1) あま市行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 春の全国交通安全運動における甚目寺駅周辺での啓発活動</p> <p>イ 秋の全国交通安全運動における交通事故ゼロキャンペーン</p> <p>ウ あま市美和地区敬老会での啓発活動</p> <p>エ あま市甚目寺地区敬老会での啓発活動</p> <p>オ あま市七宝地区敬老会での啓発活動</p> <p>カ 第5回安全安心大会参加</p> <p>(2) 保育園での交通安全紙芝居</p> <p>ア 昭和保育園</p> <p>イ 正則保育園</p> <p>ウ 萱津保育園</p> <p>(3) あま市他各行事への参加</p> <p>ア 交通安全トラックパレード</p> <p>イ シートベルト・チャイルドシート着用キャンペーン</p> <p>ウ 交通安全決起大会</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性運転者友の会補助金</td> <td>453,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	453,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	453,000 円										
事業成果	女性運転者友の会が積極的に行う、啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,386,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,386,000 円							
事業名	502	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金		決算額	1,386,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,386,000						
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま分会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 愛知県交通安全協会津島支部あま分会</p> <p>2 会員数 79人(平成27年3月末現在)</p> <p>3 愛知県交通安全協会津島支部あま分会が実施した事業</p> <p>(1) あま市・地域行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 蜂須賀蓮華寺御開帳での啓発活動</p> <p>イ 江上社天王まつりでの啓発活動</p> <p>ウ 桃十日まつりでの啓発活動</p> <p>エ 第5回安全安心大会参加</p> <p>(2) 愛知県交通安全県民運動の実施</p> <p>ア 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>イ 夏の交通安全県民運動に伴う飲酒運転根絶キャンペーン</p> <p>ウ 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>エ 年末の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>オ 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所</p> <p>(3) あま市・協会他各行事への参加 交通安全決起大会</p> <p>(4) 小中学校自転車点検の実施 中学校1校、小学校4校で実施</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金</td> <td>1,386,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386,000 円										
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行う愛知県交通安全協会津島支部あま分会を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		当初予算額	448,000 円																			
目	10	交通安全対策費		最終予算額	448,000 円																			
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	372,026 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																						
	大項目	4 市民主役の安全・安全なまちづくりを推進する（再掲）																						
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる（再掲）																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						372,026																		
事業目的	安全安心なまちづくりを交通安全、防犯、防災、消防や他の分野の地域活動団体との協働や連携により、効果的に推進できる体制づくりとその活動の推進を図る。																							
事業内容	<p>1 安全安心ネットワーク会議事業費 情報の共有化や交流の促進を図るため、ネットワーク会議を開催した。 (1) 開催数（4回）と参加人数（24人程度/回） (2) 連携協働啓発事業（9月25日（木）16時から）の企画及び運営 (3) 安全安心大会の企画及び運営 (4) アクションプラン掲載事業の事業評価</p> <p>2 安全安心大会事業費 交通安全、防犯、防災、消防の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催した。 (1) 開催日 平成26年10月25日（土）13時30分から (2) 場所 美和文化会館 (3) 参加人数 約460人 (4) 大会内容 ア 地域活動紹介 イ 講演会（交通安全） ウ 自転車教室、安全安心なまちづくりクイズ大会（3名表彰）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼、手話通訳謝礼</td> <td style="text-align: right;">23,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>連携協働啓発事業消耗品、啓発品等</td> <td style="text-align: right;">130,132 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>安全安心ネットワーク会議お茶代</td> <td style="text-align: right;">10,886 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>パンフレット、ポスター等</td> <td style="text-align: right;">164,808 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>司会、クイズ大会映像出し、効果音出し</td> <td style="text-align: right;">43,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼、手話通訳謝礼	23,000 円	消耗品費	連携協働啓発事業消耗品、啓発品等	130,132 円	食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	10,886 円	印刷製本費	パンフレット、ポスター等	164,808 円	事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	43,200 円
区 分	内 容	事業費																						
報償金	講師謝礼、手話通訳謝礼	23,000 円																						
消耗品費	連携協働啓発事業消耗品、啓発品等	130,132 円																						
食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	10,886 円																						
印刷製本費	パンフレット、ポスター等	164,808 円																						
事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	43,200 円																						
事業成果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体、行政等の連携・協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に行うことができた。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	総務管理費		当初予算額	908,000 円																						
目	11	諸費		最終予算額	908,000 円																						
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	844,424 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																									
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																									
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する																									
	小項目	1 防犯意識をたかめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						844,424																					
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。																										
事業内容	<p>1 事業概要 広報やホームページなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動と地域での防犯運動を推進した。</p> <p>(1) 犯罪発生状況や啓発文を年間通して広報や市ホームページへ掲載</p> <p>(2) 防犯運動の推進</p> <p>ア 防犯推進事業 防犯団体（36団体）を始め47団体にて実施</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動事業 遠島区を始め8団体にて実施</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動事業 庁舎の窓口、2団体及び3小学校に防犯プレートを配布</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動事業 5中学校の1年生への自転車錠の配布による盗難防止への意識の高揚</p> <p>(4) 防犯教室開催事業 防犯講話を実施（高齢者：15回）（児童：6回）（秋竹区を始め4回）</p> <p>(5) 暴力団排除推進事業 啓発品を配布し暴力団排除を推進</p>																										
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">3,160 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">消耗品費</td> <td>防犯推進事業</td> <td style="text-align: right;">104,220 円</td> </tr> <tr> <td>住宅二重ロック推進運動事業</td> <td style="text-align: right;">374,009 円</td> </tr> <tr> <td>自転車防犯パトロール運動事業</td> <td style="text-align: right;">49,896 円</td> </tr> <tr> <td>自転車二重ロック推進運動事業</td> <td style="text-align: right;">115,473 円</td> </tr> <tr> <td>防犯教室開催事業</td> <td style="text-align: right;">35,640 円</td> </tr> <tr> <td>暴力団排除推進事業</td> <td style="text-align: right;">62,640 円</td> </tr> <tr> <td>その他防犯啓発事業</td> <td style="text-align: right;">99,386 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	3,160 円	消耗品費	防犯推進事業	104,220 円	住宅二重ロック推進運動事業	374,009 円	自転車防犯パトロール運動事業	49,896 円	自転車二重ロック推進運動事業	115,473 円	防犯教室開催事業	35,640 円	暴力団排除推進事業	62,640 円	その他防犯啓発事業
区 分	内 容	事業費																									
普通旅費	普通旅費	3,160 円																									
消耗品費	防犯推進事業	104,220 円																									
	住宅二重ロック推進運動事業	374,009 円																									
	自転車防犯パトロール運動事業	49,896 円																									
	自転車二重ロック推進運動事業	115,473 円																									
	防犯教室開催事業	35,640 円																									
	暴力団排除推進事業	62,640 円																									
	その他防犯啓発事業	99,386 円																									
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	837,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	837,000 円	
事業名	501	防犯団体活動支援費		決算額	828,032 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						828,032
事業目的	情報交換会の開催による情報提供等や防犯活動の資機材支給制度により、市民の自主的な防犯活動への支援を行い、防犯活動の活性化を促し、犯罪に強い地域を育てる。					
事業内容	1 事業概要 防犯活動の質の向上や安全性を高める支援をした。					
	(1) 団体相互の交流の支援					
	ア 防犯活動団体情報交換会 開催数 1回 参加人数 36人					
	イ 平成26年度防犯ボランティア養成アカデミー(県主催事業) 開催数 1回 参加人数 40人					
	(2) 団体の新規立ち上げ(愛知県自主防犯団体設立支援事業を活用)及び活動開始までの支援や活動内容充実の支援 平成26年度新規団体数 2団体(うち県事業活用団体数 0団体)					
	(3) 防犯活動に必要な物品の支給					
	防犯資機材		支給数	防犯資機材		支給数
	防犯ブルゾン		102	防犯ブザー		34
	防犯ベスト		142	腕章		107
	反射タスキ		76	防犯用笛		95
帽子		128	車両用啓発マグネットシート		2	
懐中電灯		63	青色回転灯		1	
発光警戒棒		97				
(4) 防犯団体数 47団体(平成27年3月末現在)						
2 支出科目						
区分	内容				事業費	
消耗品費	防犯資機材				821,500 円	
食糧費	情報交換会(会議)用お茶代				6,532 円	
事業成果	市内のいたる所で、様々な時間に、いろいろな人や団体の自主的な防犯活動が増え、市民主導の安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	8,400,000 円	
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	8,395,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,395,000
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、若しくは老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付した。 また、従来型防犯灯に対してLED防犯灯の補助金額を増額することで、LED防犯灯の設置を推進した。					
	2 補助率等					
	設置する防犯灯の種類		補助率	補助金の上限額		
	従来防犯灯		1/2	13,000 円		
LED防犯灯		2/3	40,000 円			
3 補助件数等						
(1) 補助件数 198件						
(2) 補助灯数 366灯						
ア 従来防犯灯数 0灯						
イ LED防犯灯数 366灯						
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		防犯灯設置費補助金		8,395,000 円		
事業成果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を促進することができた。これにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	22,113,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	19,142,000 円	
事業名	205	消防団運営費		決算額	16,492,063 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,470,000				7,629,000	7,393,063
事業目的	火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な消耗品、備品を購入し、機能維持に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金などを支給する。					
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、各区で構成された消防団員351人の消防活動の運営に関する費用を支出した。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	報償金	消防団員退職報償金(35名分)				7,629,000 円
	費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当				2,971,500 円
	普通旅費	普通旅費				3,370 円
	消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材				373,873 円
	食糧費	火災時飲物代、分団長会飲物代				12,441 円
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				151,740 円
	被服費	消防団作業服(29着(新入団員分)) 防火服(2セット×14分団)				2,478,600 円
	通信運搬費	携帯電話料金				42,191 円
	手数料	消防用品クリーニング代 ホース等消防資機材廃棄手数料				116,856 円
	使用料	消防団員参集システム使用料等				24,372 円
機械器具費	消防用ホース、ホースブリッジ 投光器、コードリール				2,688,120 円	
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	5,699,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	4,705,000 円	
事業名	213	愛知県消防操法大会出場事業費		決算額	4,343,815 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,343,815
事業目的	海部地方消防連合会の代表として、第59回愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場し、消防団員の技術の向上を図るとともに、あま市消防団の士気を高める。					
事業内容	1 事業概要 あま市消防団の各分団から選出された消防団員が愛知県消防操法大会小型ポンプ操法に出場した。					
	2 開催日 平成26年8月9日(土)					
	3 開催場所 小牧市総合運動場					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
		費用弁償	訓練費用弁償			3,409,000 円
		光熱水費	蜂須賀グラウンド照明代			15,902 円
		車借上料	愛知県消防操法大会送迎用バス借上料			216,420 円
	工事請負費	蜂須賀グラウンド照明設置工事			186,340 円	
	機械器具費	操法用ホース等			516,153 円	
事業成果	愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場することにより、消防団員の消火活動の技術向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	827,975,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	827,975,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	827,975,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						827,975,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合の運営負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
	2 平成26年海部東部消防組合出動件数 (件)					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	25	6	3	34	
	救急	3,786	1,174	67	5,027	
	救助	44	19	0	63	
	合計	3,855	1,199	70	5,124	
3 負担割合						
区分			負担割合			
均等割 (あま市3:大治町1)			50%			
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		827,975,000 円		
事業成果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を構築することにより暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	200,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	200,000 円	
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	200,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200,000
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行う女性消防クラブへ補助金を交付し、地域防災力の底上げを図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数 (平成27年3月末現在) 23人 3 具体的な活動内容 (1) 定例街頭防火啓発活動 月1回 (毎月19日) 啓発用タワシ、チラシ、マスコット等を自作し、商業施設、スーパー等で啓発活動を行った。 (2) 救急救命講習 (AED) の受講、一般家庭へ防火啓発を行った。 (3) 海部地方総合防災訓練、あま市総合防災訓練、消防団観閲式等消防団行事に随時参加した。					
	4 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		補助金	女性消防クラブ補助金	200,000 円		
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できる女性消防クラブの活動を支援、協力したことにより、市民へきめ細かな防火・防災指導及び予防啓発等に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	4,800,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	4,800,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	4,528,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,528,000
事業目的	区の消防の用に供する設備及び物品の強化を促進し、もって社会及び公共の福祉を増進するために行う事業に要する経費に対する補助金を交付することにより地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 補助内容 区が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200 千円
	消防用器具整備事業 (水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去		9/10 以内	100 千円
	2 補助件数 41 件					
3 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース 67 本、消火栓格納箱 12 台、 消火栓撤去・移設 13 件、口径落とし 1 個、筒先 23 本						
4 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		消防施設等整備費補助金			4,528,000 円	
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区の事業に対し補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	27,373,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	26,244,000 円	
事業名	901	消防施設整備費		決算額	25,974,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						25,974,000
事業目的	火災等の災害に備え、必要となる施設の整備を進め、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 老朽化した火の見櫓を撤去し、ホース干しを兼用としたサイレン柱を整備した。					
	2 工事場所 桂・鷹居・花長・木田・蜂須賀・石作・森					
	3 工事内容 (1) 火の見櫓撤去 7基 (2) サイレン柱整備 7本					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	火の見櫓等撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事实設計監理委託業務			3,942,000 円	
	工事請負費	火の見櫓等撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事			22,032,000 円	
事業成果	老朽化した火の見櫓を撤去することにより、倒壊等の危険性がなくなり、また維持管理費についても削減を図ることができた。また、区にホース干しを兼用としたサイレン柱を整備することにより、適切なホースの維持管理や有事の際の連絡手段としての活用が促進された。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課															
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	消防費		当初予算額	4,808,000 円															
目	3	水防費		最終予算額	4,808,000 円															
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		決算額	4,808,000 円															
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						4,808,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、広域での水防計画に参画して、水害のないまちづくりを推進する。																			
事業内容	<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年2回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人</p> <p>(3) 議員任期 4年</p> <p>2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業</p> <p>(1) 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈</p> <p>(2) 海部地方総合防災訓練 ア 訓練日 平成26年6月1日(日) イ 場所 愛西市立田町福原地先 国営木曾三川公園東海広場 ウ 参加人員 790人</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: center;">15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td style="text-align: center;">50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td style="text-align: center;">35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td style="text-align: right;">4,808,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	4,808,000 円
区 分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区 分	内 容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	4,808,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより事務負担の軽減を図ることができ、また広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	消防費		当初予算額	1,867,000 円																			
目	4	災害対策費		最終予算額	1,867,000 円																			
事業名	212	総合防災訓練事業費		決算額	1,551,327 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																						
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																						
	小項目	2 防災意識をたかめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,551,327																		
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。																							
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を、市内3箇所で実施した。</p> <p>(1) 訓練日 平成26年8月24日(日)</p> <p>(2) 場所 総合訓練会場 七宝鷹居グラウンド 地区訓練会場 美和中学校体育館、甚目寺中学校体育館</p> <p>(3) 参加機関 あま市各自主防災会(42組織)、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等</p> <p>(4) 参加人数 993人 自主防災会565人、あま市防災ネット24人、あま市赤十字奉仕団46人、あま市職員174人、その他関係団体184人</p> <p>2 主催 あま市</p> <p>3 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、救助救出、応急処置・心肺蘇生、給食活動、給水活動等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td style="text-align: right;">269,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>軍手、靴入袋等</td> <td style="text-align: right;">255,712 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>総合防災訓練お茶代</td> <td style="text-align: right;">135,925 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬</td> <td style="text-align: right;">23,760 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>総合防災訓練テント設置委託料</td> <td style="text-align: right;">866,430 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	269,500 円	消耗品費	軍手、靴入袋等	255,712 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	135,925 円	手数料	水防工法用山砂運搬	23,760 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント設置委託料	866,430 円
区 分	内 容	事業費																						
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	269,500 円																						
消耗品費	軍手、靴入袋等	255,712 円																						
食糧費	総合防災訓練お茶代	135,925 円																						
手数料	水防工法用山砂運搬	23,760 円																						
事務事業委託料	総合防災訓練テント設置委託料	866,430 円																						
事業成果	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。																							

会計名		一般会計	主管課		総務部 安全安心課	
款	9	消防費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費	当初予算額		5,871,000 円	
目	4	災害対策費	最終予算額		5,571,000 円	
事業名	214	防災情報通信システム運営費	決算額		5,268,240 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,268,240
事業目的	災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うために、防災情報通信機器の導入・更新及び保守を行う。					
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム、J-A L E R T及び気象観測システムの維持管理を実施した。また風水害に備え水防対策支援業務を委託した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	修繕費		J-A L E R T管理パソコン修理代		41,040 円	
	管理・点検等委託料		ネットワークファイヤーウォール保守委託		348,840 円	
			J-A L E R T保守委託		259,200 円	
			水防対策支援業務委託		2,592,000 円	
	使用料		職員用参集メール配信システム導入費		162,000 円	
使用料		職員用参集メール配信システム使用料		172,800 円		
備品購入費		高度情報通信ネットワーク Proxy サーバ一更新		1,692,360 円		
事業成果	災害時の情報伝達収集の安定的な運用を図るために防災情報通信機器の保守を行うことにより、災害対応力の向上に資することができた。また、職員参集メール配信システムを導入したことで、職員への周知が速やかに行うことができるようになった。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課									
款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続										
項	1	消防費		当初予算額	4,257,000 円									
目	4	災害対策費		最終予算額	4,257,000 円									
事業名	215	防災専門員配置費		決算額	4,150,647 円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる												
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する												
	小項目	1 防災体制を整備する												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						4,150,647								
事業目的	あま市の災害対応力の強化及び地域防災力の向上を目的に防災専門員を配置する。													
事業内容	1 事業概要 災害時の対応力の向上、防災訓練の在り方など防災体制並びに地域防災力の強化のため防災全般について指導、助言を行った。													
	2 臨時職員 (1) 人数 1人 (2) 勤務時間 7時間/日 (3) 勤務日数 212日/年													
	3 支出科目													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険料</td> <td style="text-align: right;">527,697 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">3,622,950 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険料	527,697 円	賃金	臨時職員賃金
区 分	内 容	事業費												
社会保険料	臨時職員社会保険料	527,697 円												
賃金	臨時職員賃金	3,622,950 円												
事業成果	防災体制に関する専門的な指導又は助言を得ることにより、あま市の災害対応力の強化及び地域防災力の向上を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費		当初予算額	192,000 円																
目	4	災害対策費		最終予算額	192,000 円																
事業名	501	自主防災会育成費		決算額	174,457 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる																			
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																			
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						174,457															
事業目的	自主防災会を育成することにより、災害に立ち向かえる地域をつくり、地震等の災害による被害を最小限に抑える。																				
事業内容	<p>1 事業概要 情報交換会という自主防災会同士の防災についての問題を共有する場を設け、先進的な事例を共有し、自主防災会の疑問・不安の解決に努めた。</p> <p>第1回 (1) 開催日 平成26年4月27日(日) (2) 場所 七宝庁舎大会議室 (3) 参加人数 70人</p> <p>第2回 (1) 開催日 平成27年1月11日(日) (2) 場所 本庁舎大ホール (3) 参加人数 31人</p> <p>2 自主防災会数 42団体(平成27年3月末現在)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">積算内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>自主防災会情報交換会消耗品</td> <td>81,756 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>自主防災会情報交換会飲み物代</td> <td>12,701 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自主防災会情報交換会講師委託料</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>防火防災訓練災害補償等てん補金</td> <td>70,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	積算内容	事業費	消耗品費	自主防災会情報交換会消耗品	81,756 円	食糧費	自主防災会情報交換会飲み物代	12,701 円	事務事業委託料	自主防災会情報交換会講師委託料	10,000 円	補償費	防火防災訓練災害補償等てん補金	70,000 円
区 分	積算内容	事業費																			
消耗品費	自主防災会情報交換会消耗品	81,756 円																			
食糧費	自主防災会情報交換会飲み物代	12,701 円																			
事務事業委託料	自主防災会情報交換会講師委託料	10,000 円																			
補償費	防火防災訓練災害補償等てん補金	70,000 円																			
事業成果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会に対して、情報交換会の開催による支援等を行うことで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,792,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,292,000 円	
事業名	502	自主防災組織育成補助金		決算額	3,152,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動を進める				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,152,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会の活動促進に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 補助内容					
	補助対象事業		補助額	備考		
	防災訓練		①と②を加算した額	① 当該防災訓練の参加人数×150 円 ② 講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円)		
	防災資機材倉庫の設置及び修繕		9/10 補助	年度内に補助する金額は、合計20万円以内		
資機材購入		1/2 補助	年度内に補助する金額は、合計10万円以内			
2 自主防災会が実施した主な事業						
(1) 防災訓練(補助金額 1,272,000円) 市内32箇所で自主防災訓練を実施し、防災知識を深めた。 ア 訓練回数 38回/32自主防災会 イ 参加人数 4,572人						
(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕(補助金額 883,000円) 市内5自主防災会が補助金を活用し、新たに5件の防災倉庫を新設し、地域の防災拠点の整備を実施した。						
(3) 資機材購入(補助金額 997,000円) 市内15自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 AED、リヤカー、かまどセット、救助工具一式等						
3 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		自主防災組織防災訓練育成補助金		3,152,000 円		
事業成果	各区での自主防災訓練の実施や自主防災倉庫、資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、自主防災倉庫の新設に要する補助を実施したことで、各区における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,329,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,329,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	1,155,600 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,155,600						
事業目的	<p>災害対策基本法（第40条）に基づき、防災会議に諮り、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を策定する。</p> <p>また、愛知県防災計画など上位計画との整合性を図るためにあま市地域防災計画の修正を実施する。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 上位機関の愛知県防災計画の改正による修正</p> <p>(2) 災害対策本部の各班の所掌事務などあま市の災害対策の見直し</p> <p>(3) 参考資料の修正</p> <p>2 主な修正事項</p> <p>(1) 「基本理念及び重点を置くべき事項」の追加</p> <p>(2) 南海トラフ地震への対応の位置づけ</p> <p>(3) 愛知県想定被害の反映</p> <p>(4) 大規模かつ広域的な災害への対応方針を追加</p> <p>(5) 建築物の耐震化策の拡充に伴う修正</p> <p>(6) 特別警報の運用開始に伴う修正</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正委託料</td> <td>1,155,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画修正委託料	1,155,600 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	地域防災計画修正委託料	1,155,600 円										
事業成果	<p>愛知県の防災計画と整合性を図りながら、あま市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	668,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	659,000 円	
事業名	702	防災カレッジ事業費		決算額	375,080 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	2 防災意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						375,080
事業目的	<p>自主防災会の核となる防災リーダーを育成し、地域での防災活動を活発にすることで地域防災力の強化を図る。</p> <p>また、過去に養成した防災リーダーに対してレベルアップ講座を実施することで、地域での自主防災活動強化を図る。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とするあま市防災カレッジを開講した。また、過去に養成した防災リーダーに対してレベルアップ講座を実施した。</p> <p>2 防災カレッジ</p> <p>(1) 第1回 平成26年5月18日（日） 市役所本庁舎大ホール 「総力を結集し南海トラフ巨大地震を克服する」 講師 名古屋大学教授 福和伸夫 氏</p> <p>(2) 第2回 平成26年5月25日（日） 市役所本庁舎大ホール 「感染症を出さない安全&安心な避難所運営講座」 講師 あま市歯科医師連絡協議会 「避難所におけるケア」 講師 日本赤十字社愛知県支部 あま市七宝・美和赤十字奉仕団</p> <p>(3) 第3回 平成26年6月8日（日） 市役所本庁舎大ホール 「避難所運営訓練（HUG）」 講師 愛知県職員</p> <p>(4) 第4回 平成26年6月15日（日） 市役所本庁舎大ホール 「災害図上訓練（DIG）」 講師 あま市防災ネット 受講人数 68人 うち60人が修了証を受領</p>					

事業内容	<p>3 防災リーダーレベルアップ講座</p> <p>(1) 第1回 平成26年11月9日(日) 市役所本庁舎大ホール 「防災リーダーと地域の連携・防災力アップをめざして」 講師 特定非営利活動法人レスキューストックヤード 松山文紀 氏 受講人数 35人</p> <p>(2) 第2回 平成26年11月16日(日) 市役所本庁舎大ホール 「防災リーダーと地域の連携・防災力アップをめざして」 講師 特定非営利活動法人レスキューストックヤード 松山文紀 氏 受講人数 32人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="506 819 1923 1121"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>36,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費、修了証作成費</td> <td>190,365 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>飲み物代</td> <td>30,715 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講師委託料</td> <td>118,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	36,000 円	消耗品費	教材費、修了証作成費	190,365 円	食糧費	飲み物代	30,715 円	事務事業委託料	講師委託料	118,000 円
区 分	内 容	事業費														
報償金	講師謝礼	36,000 円														
消耗品費	教材費、修了証作成費	190,365 円														
食糧費	飲み物代	30,715 円														
事務事業委託料	講師委託料	118,000 円														
事業成果	<p>防災カレッジにおいては、4回にわたり外部講師による講義を実施し、受講者に対して防災意識の高揚を図ることができた。防災カレッジは平成23年度より開催し、修了者は平成23年度83人、平成24年度93人、平成25年度79人、平成26年度60人であり、合計315人の防災リーダーを養成することができた。</p> <p>防災リーダーレベルアップ講座については、「クロスロード」を実施することで多様な考え方の重要性を学び、地域の防災リーダーとしてのレベルアップにつなげることができた。</p>															

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费		当初予算額	31,956,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	31,526,000 円		
事業名	211	市民税賦課費		決算額	30,470,288 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	27,206,431					3,263,857	
事業目的	納税義務者などの課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行などを円滑に行う。						
事業内容	1 事業概要 納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成を委託した。 また、エルタックスにて提供される各データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。						
	2 納税通知書作成件数						
	(1) 軽自動車税 23,808件						
	(2) 個人住民税（特別徴収） 10,399件						
	(3) 個人住民税（普通徴収） 17,578件						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	電算委託料		個人住民税業務			18,536,719 円	
軽自動車税業務			2,485,945 円				
法人住民税業務			259,200 円				
課税原票イメージ管理システム業務			2,786,400 円				
申告支援システム業務			1,857,600 円				
エルタックス業務			4,437,504 円				
機器等借上料		課税原票イメージ管理システム機器 賃貸借料			106,920 円		
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、資料保管場所の省スペース化、個人情報の保護、検索時間の短縮等を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課																													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	2	徴税費		当初予算額	42,430,000 円																													
目	2	賦課徴収費		最終予算額	41,420,000 円																													
事業名	212	固定資産税賦課費		決算額	39,991,120 円																													
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																																
決算額の財源内訳 (単位:円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
						39,991,120																												
事業目的	固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行うために本事業を実施する。																																	
事業内容	<p>1 事業概要 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の補正業務を委託した。 公図データや土地家屋管理図データ等を固定資産税情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、課税データを決定し、納税通知書の作成を委託した。</p> <p>2 納税通知書作成件数 固定資産税 33,666件</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事務事業委託料</td> <td>土地鑑定評価（時点修正）業務</td> <td style="text-align: right;">826,848 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産情報管理システム保守業務</td> <td style="text-align: right;">7,397,578 円</td> </tr> <tr> <td>地番図等補正・出力業務</td> <td style="text-align: right;">10,584,000 円</td> </tr> <tr> <td>画地認定・計測補正業務</td> <td style="text-align: right;">3,142,800 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産システム評価業務</td> <td style="text-align: right;">2,039,461 円</td> </tr> <tr> <td>航空写真撮影業務</td> <td style="text-align: right;">3,996,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">電算委託料</td> <td>固定資産税業務</td> <td style="text-align: right;">8,148,833 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税時点修正業務</td> <td style="text-align: right;">928,800 円</td> </tr> <tr> <td>共有者管理検索システム業務</td> <td style="text-align: right;">324,000 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価替業務</td> <td style="text-align: right;">1,198,800 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>家屋評価計算システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,404,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	826,848 円	固定資産情報管理システム保守業務	7,397,578 円	地番図等補正・出力業務	10,584,000 円	画地認定・計測補正業務	3,142,800 円	固定資産システム評価業務	2,039,461 円	航空写真撮影業務	3,996,000 円	電算委託料	固定資産税業務	8,148,833 円	固定資産税時点修正業務	928,800 円	共有者管理検索システム業務	324,000 円	固定資産評価替業務	1,198,800 円	使用料	家屋評価計算システム使用料	1,404,000 円
	区 分	内 容	事業費																															
	事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	826,848 円																															
		固定資産情報管理システム保守業務	7,397,578 円																															
		地番図等補正・出力業務	10,584,000 円																															
		画地認定・計測補正業務	3,142,800 円																															
		固定資産システム評価業務	2,039,461 円																															
		航空写真撮影業務	3,996,000 円																															
	電算委託料	固定資産税業務	8,148,833 円																															
		固定資産税時点修正業務	928,800 円																															
共有者管理検索システム業務		324,000 円																																
固定資産評価替業務		1,198,800 円																																
使用料	家屋評価計算システム使用料	1,404,000 円																																
事業成果	<p>固定資産情報管理システムで、土地・家屋等の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・建物等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。</p>																																	

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	2	徴税費		当初予算額	3,072,000 円																
目	1	税務総務費		最終予算額	3,072,000 円																
事業名	202	事務管理費（収納課）		決算額	2,647,151 円																
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																			
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																			
	大項目	1 行財政改革をすすめる																			
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,647,151															
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正の観点から市税の収入確保を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要 年々増加する滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図った。</p> <p>(1) 臨時職員 ア 人数 1人 イ 勤務時間 7時間/日 ウ 勤務日数 134日/年</p> <p>(2) 携帯電話台数 3台</p> <p>(3) 滞納処分件数（愛知県西尾張地方税滞納整理機構実施分を除く） ア 不動産差押 6件 イ 預金差押 164件 ウ その他債権差押 26件</p> <p>(4) 収納率 約24.2%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>2,412,000 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>23,060 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td>168,600 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>携帯電話料金</td> <td>43,491 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	2,412,000 円	普通旅費	普通旅費	23,060 円	消耗品費	事務用消耗品	168,600 円	通信運搬費	携帯電話料金	43,491 円
区 分	内 容	事業費																			
賃金	臨時職員賃金	2,412,000 円																			
普通旅費	普通旅費	23,060 円																			
消耗品費	事務用消耗品	168,600 円																			
通信運搬費	携帯電話料金	43,491 円																			
事業成果	収納事務、滞納処分を効率的・効果的に行い収納率の向上、市税確保の体制を整えることができた。																				

会計名		一般会計	主管課	総務部 収納課								
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	徴税費	当初予算額	250,000 円								
目	1	税務総務費	最終予算額	250,000 円								
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	決算額	250,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						250,000						
事業目的	<p>個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の9市町村の任意組織で構成（愛知県下6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成29年3月31日（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで継続）を設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人（正職員経験1年以上）で構成される。</p> <p>愛知県西尾張県税事務所を拠点として、県税徴収課長を中心に県職員及び市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応した。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理(納税折衝・財産調査・滞納処分) 滞納処分件数 不動産差押 0件 (あま市分) 預金差押 7件 その他債権差押 4件 (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修 研修回数 3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">250,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250,000 円
区分	内容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250,000 円										
事業成果	<p>機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納税誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができた。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上を図ることができ、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と参加市町村における納税秩序の確立を図ることができた。</p>											

会計名	一般会計		主管課	総務部 収納課																																												
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																													
項	2	徴税费	当初予算額	5,947,000 円																																												
目	2	賦課徴収費	最終予算額	5,947,000 円																																												
事業名	202	事務管理費（収納課）	決算額	4,915,732 円																																												
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																														
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																														
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																														
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																																														
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																										
						4,915,732																																										
事業目的	<p>納税者の利便向上を図るため、口座振替やコンビニ納付を推奨するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。 また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税の歳入確保を目的とする。</p>																																															
事業内容	<p>1 事業概要 口座振替納付・コンビニ納付における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行った。</p> <p>(1) 未振替納付書発送件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>未振替納付書 (件)</td> </tr> <tr> <td>市県民税 (普)</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>(2) 口座振替納付件数、コンビニ納付件数及びコンビニ納付額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>口座振替納付 (件)</td> <td>コンビニ納付 (件)</td> <td>コンビニ納付額 (円)</td> </tr> <tr> <td>市県民税 (普)</td> <td>12,740</td> <td>19,455</td> <td>400,551,952</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>39,922</td> <td>21,186</td> <td>370,958,275</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>5,651</td> <td>8,720</td> <td>47,812,150</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>内 容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>照会書ファイル等</td> <td>43,280 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>口座振替依頼書</td> <td>220,320 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>796,495 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振替事務取扱手数料等</td> <td>3,840,427 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td> <td>15,210 円</td> </tr> </table>							未振替納付書 (件)	市県民税 (普)	688	固定資産税	1,665	軽自動車税	171		口座振替納付 (件)	コンビニ納付 (件)	コンビニ納付額 (円)	市県民税 (普)	12,740	19,455	400,551,952	固定資産税	39,922	21,186	370,958,275	軽自動車税	5,651	8,720	47,812,150	区 分	内 容	事業費	消耗品費	照会書ファイル等	43,280 円	印刷製本費	口座振替依頼書	220,320 円	通信運搬費	郵送料	796,495 円	手数料	口座振替事務取扱手数料等	3,840,427 円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	15,210 円
	未振替納付書 (件)																																															
市県民税 (普)	688																																															
固定資産税	1,665																																															
軽自動車税	171																																															
	口座振替納付 (件)	コンビニ納付 (件)	コンビニ納付額 (円)																																													
市県民税 (普)	12,740	19,455	400,551,952																																													
固定資産税	39,922	21,186	370,958,275																																													
軽自動車税	5,651	8,720	47,812,150																																													
区 分	内 容	事業費																																														
消耗品費	照会書ファイル等	43,280 円																																														
印刷製本費	口座振替依頼書	220,320 円																																														
通信運搬費	郵送料	796,495 円																																														
手数料	口座振替事務取扱手数料等	3,840,427 円																																														
使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	15,210 円																																														
事業成果	<p>口座振替納付・コンビニ納付により期限内納付の確実性が増した。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができた。</p>																																															

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	481,459,000 円													
目	4	福祉医療費		最終予算額	478,908,000 円													
事業名	401	子ども医療費		決算額	447,038,127 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	122,653,000				11,821,450	312,563,677												
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象 満15歳到達後最初の3月31日までの子ども</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法</p> <p>(1) 満12歳到達後最初の3月31日までの子ども 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>(2) 満13歳到達年度の4月1日から満15歳到達後最初の3月31日までの子ども 受給者からの医療費支給申請による現金給付 ただし、入院は自己負担額を全額助成、通院は自己負担額の3分の2を助成</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・192,633件 現金給付・・・8,690件 (うち中学生通院2/3助成分 6,518件)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">82,944 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,442,046 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">440,513,137 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	82,944 円	手数料	審査支払手数料	6,442,046 円	扶助費(単独)	医療費	440,513,137 円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	82,944 円																
手数料	審査支払手数料	6,442,046 円																
扶助費(単独)	医療費	440,513,137 円																
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなること、及び新たに中学生通院分の医療費を2/3助成したことで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	132,041,000 円													
目	4	福祉医療費		最終予算額	132,041,000 円													
事業名	402	障害者医療費		決算額	127,820,047 円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする															
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	60,670,000				6,425,384	60,724,663												
事業目的	心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象</p> <p>(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級</p> <p>(2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている者</p> <p>(3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋委縮症とされている者</p> <p>(4) 知能指数50以下の知的障がい者</p> <p>(5) 自閉症状群と診断された者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・19,380件 現金給付・・・870件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">52,920 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">645,546 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">127,121,581 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	52,920 円	手数料	審査支払手数料	645,546 円	扶助費(単独)	医療費	127,121,581 円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	52,920 円																
手数料	審査支払手数料	645,546 円																
扶助費(単独)	医療費	127,121,581 円																
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と健康の保持増進を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	80,408,000 円	
目	4	福祉医療費		最終予算額	80,408,000 円	
事業名	403	母子家庭等医療費		決算額	66,674,890 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	32,242,000				2,050,911	32,381,979
事業目的	一人親家庭の親子等に医療の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、一人親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者、又は父母のいない児童					
	2 支給制限 所得制限あり					
	3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 現物給付・・・22,288件 現金給付・・・1,258件					
	5 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		印刷製本費	受給者証	88,560 円		
		通信運搬費	郵送料	52,662 円		
		手数料	審査支払手数料	744,192 円		
		扶助費(単独)	医療費	65,789,476 円		
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、一人親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	29,832,000 円		
目	4	福祉医療費		最終予算額	32,096,000 円		
事業名	404	精神障害者医療費		決算額	32,084,332 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	14,079,000				82,629	17,922,703	
事業目的	精神障がい者に医療保険各法の規定による精神障がい治療にかかる医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 受給対象						
	(1) 入院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者						
	(2) 通院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者かつ自立支援医療受給者						
	2 支給制限 所得制限なし						
	3 支給方法						
(1) 通院は、受給者証交付による現物給付							
(2) 入院は、受給者からの医療費支給申請による現金給付							
4 給付件数							
現物給付・・・4,991件							
現金給付・・・817件							
5 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		印刷製本費	受給者証		52,920 円		
		手数料	審査支払手数料		166,272 円		
		扶助費(単独)	医療費		31,865,140 円		
事業成果	通院に関しては、受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなり、入院に関しても償還払いになることで、精神障がい者の医療にかかる経済的不安を軽減し、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	138,820,000 円										
目	4	福祉医療費		最終予算額	138,820,000 円										
事業名	405	後期高齢者福祉医療費		決算額	133,801,712 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	63,869,000				5,948,069	63,984,643									
事業目的		後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の福祉の向上を図る。													
事業内容		<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する方</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者(所得制限なし)</p> <p>(2) 母子家庭等医療の受給資格者(所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者(所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者(所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等(所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3ヶ月以上継続している方(市町村民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者(所得制限なし)</p> <p>(8) 旧七宝町当時の精神診断書のみによる経過措置受給者</p> <p>2 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数 現物給付・・・39,033件 現金給付・・・1,685件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,300,441 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">132,501,271 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	手数料	審査支払手数料	1,300,441 円	扶助費(単独)	医療費	132,501,271 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査支払手数料	1,300,441 円													
扶助費(単独)	医療費	132,501,271 円													
事業成果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,525,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	2,525,000 円	
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		決算額	2,525,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,525,000
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる、甚目寺地域福祉センターの効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める事業 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		甚目寺地域福祉センター指定管理料		2,525,000 円	
事業成果	市民サービスの向上を図るため、地域福祉に密着したあま市社会福祉協議会を指定管理者とすることで、効果的・効率的な管理運営を行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,109,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	1,109,000 円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	1,109,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,109,000
事業目的	海部地区の地域医療のため、平日夜間及び休日の急病患者が医療を受けることができることを目的とする。					
事業内容	1 事業内容 海部地区3市3町村で海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 負担割合					
		市町村名	割合 (人口割・実績割)	負担額	平日夜間分 休日分	
		あま市	38.76%	1,109,000 円	305,000 円	804,000 円
		愛西市	23.38%	669,000 円	194,000 円	475,000 円
		弥富市	11.99%	343,000 円	89,000 円	254,000 円
		大治町	11.47%	328,000 円	87,000 円	241,000 円
		蟹江町	12.90%	369,000 円	101,000 円	268,000 円
		飛島村	1.50%	43,000 円	9,000 円	34,000 円
		計	100.00%	2,861,000 円		
3 支出科目						
	区分	内容		事業費		
	一部事務組合負担金	平日夜間分		305,000 円		
		休日分		804,000 円		
事業成果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	541,000 円							
目	2	予防費		最終予算額	541,000 円							
事業名	212	地域自殺対策緊急強化費		決算額	496,800 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する									
		小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	327,000					169,800						
事業目的		地域における自殺予防対策を推進するため、自殺を考えている人や悩んでいる人の相談に対応するため、ゲートキーパー養成研修を実施することにより相談者を育成し、自殺の防止を図る。										
事業内容		<p>1 事業内容 ゲートキーパー養成研修</p> <p>(1) 七宝保健センター ア 開催日 平成26年10月21日(火) イ 参加人数 27人</p> <p>(2) 甚目寺保健センター ア 開催日 平成26年10月28日(火) イ 参加人数 19人</p> <p>(3) 美和保健センター ア 開催日 平成26年10月31日(金) イ 参加人数 13人</p> <p>2 研修内容 自殺予防を軸に、ゲートキーパーの役割、メンタルヘルスの基礎知識の理解とともに対人援助コミュニケーションについて体験学習した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ゲートキーパー養成研修</td> <td>496,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ゲートキーパー養成研修	496,800 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ゲートキーパー養成研修	496,800 円										
事業成果		研修会を実施したことにより、保健・福祉に関わる職員等の資質の向上をはかり支援の強化につなげることができた。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	340,781,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	281,903,000 円	
事業名	401	予防接種事業費		決算額	256,993,972 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					126,000	256,867,972
事業目的	市民に対して、感染の恐れがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数					
	区分		対象者			接種者
	BCG		生後1歳に至るまで（標準的接種期間は生後5か月に達した時から生後8か月に達するまで）			769人
	麻しん・風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			791人
		2期	年長児（平成20年4月2日～平成21年4月1日生）			801人
	日本脳炎	1期初回	3歳から生後90か月に至るまで			1,812人
		1期追加	（特例措置 平成7年4月2日～平成19年4月1日生）			891人
		2期	9歳以上13歳未満（特例措置20歳未満）			143人
	2種混合		11歳以上13歳未満			746人
	3種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			198人
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			3,002人
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで （経過措置 生後36か月から生後60か月に至るまで）			1,518人
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			428人
	ヒブワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			3,170人
	小児用肺炎球菌ワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			3,156人
子宮頸がん予防ワクチン		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			2人	
高齢者インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の希望者 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級相当の希望者 			9,920人	
高齢者肺炎球菌ワクチン		平成26年度経過措置対象者 昭和24年4月2日～昭和25年4月1日生 昭和19年4月2日～昭和20年4月1日生 昭和14年4月2日～昭和15年4月1日生 昭和9年4月2日～昭和10年4月1日生 昭和4年4月2日～昭和5年4月1日生 大正13年4月2日～大正14年4月1日生 大正8年4月2日～大正9年4月1日生 大正3年4月2日～大正4年4月1日生 大正3年4月1日以前の生まれ <ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			2,622人	

事業内容	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数		
	区分	対象者	接種者
	高齢者肺炎球菌ワクチン	70歳以上の者（一生涯1回）	402人
	大人の風しんワクチン	・妊娠を予定又は希望している女性（妊娠中・風しん罹患歴のある人を除く） ・妊娠を予定又は希望している女性の夫	83人
	子どもインフルエンザ	平成11年4月2日～平成14年4月1日生（1回） 平成14年4月2日～平成25年12月31日生（2回）	11,494人
	3 支出科目		
	区分	内容	事業費
	賃金	保健師、看護師賃金	339,900円
	消耗品費	各種事業費	340,533円
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	1,328,571円
	医薬材料費	BCGワクチン等	3,069,542円
	通信運搬費	郵送料	1,473,864円
	手数料	広域予防接種事務手数料	24,800円
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師・看護師等傷害保険料	261,310円
	事務事業委託料	医師委託料（BCG）	2,380,000円
		麻しん・風しん（MR1、2期）	18,186,792円
		日本脳炎	24,696,690円
		2種混合	4,563,696円
		3種混合	1,325,187円
		4種混合	35,652,980円
		水痘	15,392,000円
		不活化ポリオ	4,698,602円
		ヒブワクチン	30,133,110円
		小児用肺炎球菌ワクチン	39,814,840円
		子宮頸がん予防ワクチン	35,380円
		診察のみ	550,125円
		二次病院	1,713,344円
広域予防接種		5,657,997円	
医療廃棄物処理		45,734円	
高齢者インフルエンザ		33,201,392円	
高齢者肺炎球菌ワクチン（定期接種）		15,663,824円	
高齢者肺炎球菌ワクチン（任意接種）		1,188,000円	
大人の風しんワクチン		370,000円	
子どもインフルエンザ		11,437,000円	
封入・封緘作業委託	471,630円		
電算委託料	予防接種データ入力	1,460,200円	
	電算システム改修	550,800円	
機械器具費	薬品保冷庫自記温度記録計、高圧蒸気滅菌器	442,422円	
扶助費（補助）	乳幼児県外接種者、施設入所者	523,707円	
事業成果	<p>感染の恐れがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化の予防を行ったことにより、医療費の抑制につなげることができた。また、10月から定期接種に移行した水痘、高齢者肺炎球菌ワクチン、及び任意接種の子どもインフルエンザワクチン接種の助成を行い、予防接種ができる環境を整えることができた。</p>		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	4,288,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	3,676,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	3,497,370 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	289,000				252,000	2,956,370	
事業目的	若い世代から歯科検診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。						
事業内容	1 歯科検診（集団）						
	区分	内容					
	対象者	20歳以上の方					
	検診内容	歯周疾患検診等					
	受診者数	1,374人					
	費用	無料					
	2 30・35歳健診、すこやか健診（集団）						
	区分	内容					
	対象者	30・35歳の方及び40歳以上の生活保護世帯の方					
	健診内容	身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図（すこやか健診の方のみ）					
	受診者数	260人					
	費用	1,000円（生活保護世帯の方は無料）					
	3 支出科目						
区分	内容	事業費					
賃金	歯科衛生士、保健師賃金	217,600 円					
消耗品費	はがき用紙	5,112 円					
印刷製本費	歯科検診票、案内はがき	86,238 円					
通信運搬費	郵送料	123,968 円					
事務事業委託料	歯科医師	1,920,000 円					
	30・35歳健診、すこやか健診	1,048,000 円					
電算委託料	歯科検診データ入力	96,452 円					
事業成果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	110,344,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	86,499,000 円		
事業名	403	がん検診事業費		決算額	84,357,376 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
4,294,000	856,470				5,156,000	74,050,906	
事業目的	がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげることを目的とする。						
事業内容	1 がん検診の種類、対象者及び受診者数						
	区分		対象者 (平成27年3月31日現在)		受診者		
	胃がん		40歳以上の方		集団	1,774人	
					個別	1,551人	
	肺がん		40歳以上の方		集	レントゲン	1,829人
					団	喀痰	217人
					個	レントゲン	1,861人
					別	喀痰	160人
	大腸がん		40歳以上の方		集団	2,012人	
					個別	1,822人	
	前立腺がん		50歳以上の男性		集団	767人	
					個別	898人	
	子宮がん	頸部	20歳以上で偶数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上の奇数月生まれの女性		集団	816人	
		体部			個別	276人	
乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で偶数月生まれの女性。または、昨年度受診していない40歳以上の奇数月生まれの女性		集団	955人		
				個別	120人		
	超音波	30歳以上39歳以下の女性		個別	113人		
骨粗しょう症		20歳以上70歳以下の偶数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上70歳以下の奇数月生まれの女性		集団	435人		
肝炎ウイルス		40歳以上70歳以下の方で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方		集団	140人		
				個別	65人		

事業内容	2 がん検診推進事業対象者及び受診者数			
	区分	対象者 (平成 26 年 4 月 1 日現在)	受診者	
	子宮がん検診	20 歳の女性、22 歳から 25 歳・27 歳から 30 歳・32 歳から 35 歳・37 歳から 40 歳の未受診者の女性	集団	240 人
			個別	405 人
	乳がん検診	40 歳の女性、42 歳から 45 歳・47 歳から 50 歳・52 歳から 55 歳・57 歳から 60 歳の未受診者の女性	集団	326 人
			個別	226 人
	大腸がん検診	40 歳、45 歳、50 歳、55 歳、60 歳の方	集団	822 人
	3 肝炎ウイルス検診 (クーポン) 対象者及び受診者数			
	区分	対象者 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	受診者	
	肝炎ウイルス検診	40 歳、45 歳の方	集団	348 人
	4 支出科目			
	区分	内容	事業費	
	賃金	保健師賃金	220,550 円	
	消耗品費	冊子等	46,418 円	
	印刷製本費	チラシ、検診票、封筒、案内はがき等	3,278,047 円	
	通信運搬費	郵送料	1,438,725 円	
	事務事業委託料	胃がん検診	28,243,753 円	
		子宮がん検診	6,863,681 円	
		乳がん検診	6,620,860 円	
		肺がん検診	13,115,195 円	
大腸がん検診		8,431,180 円		
前立腺がん検診		5,851,932 円		
骨粗しょう症検診		469,800 円		
肝炎ウイルス検診		525,265 円		
がん検診推進事業		4,652,549 円		
肝炎ウイルス検診 (クーポン)		413,424 円		
電算委託料	読影料	3,213,900 円		
	検診データ入力	383,335 円		
	がん検診推進事業クーポン作成	588,762 円		
事業成果	がんを早期発見し、早期治療につなげることができた。また、特定の対象者の自己負担金を無料にすることで、がん検診の必要性、がん予防の啓発を行い、がんに対する意識を高めることができた。			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	886,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	3,254,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	2,625,679 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	180,530					2,445,149
事業目的	壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容	1 事業内容					
	(1) 健康増進事業					
	事業	回数	人数	内容		
	健康手帳交付	随時	70	がん検診、特定健診・保健指導等の記録		
	運動・栄養教室	20	211	生活習慣病予防のための運動・栄養教室		
	栄養・健康相談	61	679	特定健診の結果説明、骨粗しょう症検診結果後の栄養指導、健康に関する個別相談		
	こころの相談室	予約	9	心理相談員による個別相談		
	歯科相談	予約	12	歯科衛生士による個別相談		
	家庭訪問	随時	32	本人、家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導		
	健康マイレージ事業	市民が健康づくりに繋がる取組みを実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、40ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付				
(2) 健康都市連合日本支部大会						
ア 平成26年7月29日(火)、30日(水)						
イ 開催場所 我孫子市、柏市(千葉県)						
2 支出科目						
区分	内容			事業費		
賃金	保健師、栄養士、運動指導員			306,200 円		
普通旅費	健康都市連合日本支部大会			102,160 円		
消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等			1,020,826 円		
印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等			709,538 円		
医薬材料費	マスク、歯科用グローブ			68,515 円		
通信運搬費	郵送料			91,010 円		
手数料	講師派遣			265,000 円		
負担金	健康都市連合会費、日本支部会費			62,430 円		
事業成果	個人の健康に対する意識、生活習慣の改善につながり、地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民が健康づくりに繋がる取組みを実践することによりマイレージを獲得する健康マイレージ事業には385件の参加となった。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,200,000 円							
目	2	予防費		最終予算額	982,000 円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		決算額	981,019 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する									
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						981,019						
事業目的	あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行うことにより、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業内容 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出した。</p> <p>2 開催日 平成26年11月9日(日)</p> <p>3 開催場所 七宝総合福祉センター、七宝保健センター、七宝高齢者生きがい活動センター</p> <p>4 実施事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰</p> <p>(2) 歯科医師による歯と口腔の健康相談、入れ歯相談</p> <p>(3) 歯科技工士コーナー</p> <p>(4) 健康チェック(体脂肪・重心動揺・お肌年齢・血管年齢推定測定)</p> <p>(5) ウォーキングPRコーナー</p> <p>(6) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食「野菜をたくさん食べて健康に!(野菜のちから)」</p> <p>(7) ほっとはあとひろば</p> <p>(8) 大腸がんクイズラリー</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td style="text-align: right;">981,019 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	981,019 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	981,019 円										
事業成果	多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができた。											

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課																																																																																																																																																																							
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																																																																																								
項	1	保健衛生費			当初予算額	87,938,000 円																																																																																																																																																																							
目	3	母子保健指導費			最終予算額	81,518,000 円																																																																																																																																																																							
事業名	401	妊婦健診事業費			決算額	76,293,328 円																																																																																																																																																																							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																																																																																																																																										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																																																																																																																																																										
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																																																																																																																																																										
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																																																																																																																																																																										
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																																																																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																							
						76,293,328																																																																																																																																																																							
事業目的		安全・安心な出産支援と乳児の健やかな成長支援を目的に、妊婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見・早期治療並びに母子感染の予防を目的とする。																																																																																																																																																																											
事業内容		<p>1 事業内容 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した方に費用助成を行った。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された方については、各回数に応じる健診料を扶助した。</p> <p>2 健康診査の内容 (1) 妊婦健康診査</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>週数(約)</th> <th>基本健診</th> <th>超音波</th> <th>初回血液検査</th> <th>血算</th> <th>血糖</th> <th>GBS</th> <th>HTLV-1抗体検査</th> <th>性器クラミジア感染検査</th> <th>子宮頸がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>8週</td><td>◎</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>12週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td></tr> <tr><td>3</td><td>16週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>20週</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>24週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>26週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>28週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>30週</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td>◎</td><td>◎</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>32週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>34週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>36週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>37週</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>38週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>39週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん	1	8週	◎	◎	◎							2	12週	◎								◎	3	16週	◎									4	20週	◎	◎								5	24週	◎									6	26週	◎									7	28週	◎									8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎		9	32週	◎									10	34週	◎					◎				11	36週	◎									12	37週	◎	◎		◎						13	38週	◎									14	39週	◎								
回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん																																																																																																																																																																			
1	8週	◎	◎	◎																																																																																																																																																																									
2	12週	◎								◎																																																																																																																																																																			
3	16週	◎																																																																																																																																																																											
4	20週	◎	◎																																																																																																																																																																										
5	24週	◎																																																																																																																																																																											
6	26週	◎																																																																																																																																																																											
7	28週	◎																																																																																																																																																																											
8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎																																																																																																																																																																				
9	32週	◎																																																																																																																																																																											
10	34週	◎					◎																																																																																																																																																																						
11	36週	◎																																																																																																																																																																											
12	37週	◎	◎		◎																																																																																																																																																																								
13	38週	◎																																																																																																																																																																											
14	39週	◎																																																																																																																																																																											

事業内容	<p>ア 基本健診（第1回～第14回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康状態の把握 ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回のみ）の測定 ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援） <p>イ 初回血液検査（第1回のみ）</p> <p>A B O血液型、R h血液型、末梢血液一般検査、血糖、T P H A検査（定性）、梅毒脂質抗原検査、H B s 抗原精密測定、H C V抗体精密測定、不規則抗体、H I V抗体価、ウイルス抗体価（風疹）</p> <p>ウ 子宮頸がん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーポン券扱いで実施 ・16週までに実施 <p>エ H T L V - 1抗体検査・性器クラミジア感染検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能） <p>(2) 乳児健康診査</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">第1回</td> <td>一般診察（生後1か月頃）</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>一般診察（生後6か月から生後10か月頃）</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・乳児健康診査受診票等</td> <td style="text-align: right;">262,440 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・乳児健康診査費審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">331,188 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td style="text-align: right;">68,015,310 円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査分</td> <td style="text-align: right;">5,712,160 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td style="text-align: right;">1,972,230 円</td> </tr> </tbody> </table>	第1回	一般診察（生後1か月頃）	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	区 分	内 容	事業費	印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	262,440 円	手数料	妊婦・乳児健康診査費審査支払手数料	331,188 円	事務事業委託料	妊婦健康診査分	68,015,310 円	乳児健康診査分	5,712,160 円	扶助費（単独）	妊婦健康診査分	1,972,230 円
	第1回	一般診察（生後1か月頃）																				
第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）																					
区 分	内 容	事業費																				
印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	262,440 円																				
手数料	妊婦・乳児健康診査費審査支払手数料	331,188 円																				
事務事業委託料	妊婦健康診査分	68,015,310 円																				
	乳児健康診査分	5,712,160 円																				
扶助費（単独）	妊婦健康診査分	1,972,230 円																				
事業成果	<p>妊婦・乳児健康診査の費用を負担することにより、安心して医療機関で受診することができた。また、妊娠期を過ごし、出産を迎え、乳児を養育する支援ができた。</p>																					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																																																						
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																							
項	1	保健衛生費		当初予算額	19,906,000 円																																																						
目	3	母子保健指導費		最終予算額	18,812,000 円																																																						
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	16,003,759 円																																																						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																								
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																																								
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																																								
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる																																																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																					
						16,003,759																																																					
事業目的		乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診及び乳幼児事後相談を実施し、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行うことを目的とする。																																																									
事業内容		<p>1 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>回数</th> <th>受診者</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳児健診</td> <td>46</td> <td>734人</td> <td>内科診察、身体計測、個別指導、集団指導</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>40</td> <td>792人</td> <td>内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健診</td> <td>24</td> <td>655人</td> <td>歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>40</td> <td>768人</td> <td>内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査</td> </tr> <tr> <td>乳幼児事後相談</td> <td>10</td> <td>19人</td> <td>内科診察、身体計測、個別指導</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>看護師、保健師、歯科衛生士等賃金</td> <td>4,338,950円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種事業費</td> <td>139,752円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>お知らせはがき、健診アンケート等</td> <td>389,475円</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>歯科用グローブ等</td> <td>94,282円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,300円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事務事業委託料</td> <td>乳児健診</td> <td>1,940,000円</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>3,680,000円</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健診</td> <td>1,280,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>3,740,000円</td> </tr> <tr> <td>乳幼児事後健診</td> <td>400,000円</td> </tr> </tbody> </table>					事業	回数	受診者	内容	乳児健診	46	734人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導	1歳6か月児健診	40	792人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導	2歳児歯科健診	24	655人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導	3歳児健診	40	768人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査	乳幼児事後相談	10	19人	内科診察、身体計測、個別指導	区分	内容	事業費	賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金	4,338,950円	消耗品費	各種事業費	139,752円	印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等	389,475円	医薬材料費	歯科用グローブ等	94,282円	通信運搬費	郵送料	1,300円	事務事業委託料	乳児健診	1,940,000円	1歳6か月児健診	3,680,000円	2歳児歯科健診	1,280,000円	3歳児健診	3,740,000円	乳幼児事後健診	400,000円
事業	回数	受診者	内容																																																								
乳児健診	46	734人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導																																																								
1歳6か月児健診	40	792人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導																																																								
2歳児歯科健診	24	655人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導																																																								
3歳児健診	40	768人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査																																																								
乳幼児事後相談	10	19人	内科診察、身体計測、個別指導																																																								
区分	内容	事業費																																																									
賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金	4,338,950円																																																									
消耗品費	各種事業費	139,752円																																																									
印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等	389,475円																																																									
医薬材料費	歯科用グローブ等	94,282円																																																									
通信運搬費	郵送料	1,300円																																																									
事務事業委託料	乳児健診	1,940,000円																																																									
	1歳6か月児健診	3,680,000円																																																									
	2歳児歯科健診	1,280,000円																																																									
	3歳児健診	3,740,000円																																																									
	乳幼児事後健診	400,000円																																																									
事業成果		健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援したことにより、保護者の育児不安を解消することができた。																																																									

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,716,000 円	
目	3	母子保健指導費		最終予算額	6,586,000 円	
事業名	403	母子保健事業費		決算額	5,918,056 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
735,000	735,000					4,448,056
事業目的	子育て相談、心理相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室を開催し妊娠中の健康管理、分娩・子育てについての不安を解消する。					
事業内容	1 事業内容					
	事業		回数	人数	内容	
	母子健康手帳交付		随時	737人	母子健康手帳、諸制度説明	
	マタニティ教室	一般編	16	210人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会	
		栄養編	15	77人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食	
		歯科健診	20	106人	歯科診察、歯科医師の講話	
	離乳食教室		24	282人	離乳食についての講話、試食、個別相談	
	もぐもぐ歯っぴい教室		24	244人	離乳食や偏食、虫歯予防の講話	
	子育て相談		48	3,146人	身体計測、個別相談	
	すくすくひろば		32	218人	親子あそび、交流会	
	家庭訪問		随時	1,678人	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問。育児の助言、指導	
	心理相談		37	61人	発達に遅れのある児と保護者に対する個別相談	
	健診事後教室		66	587人	発達に遅れのある児、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施	
	2 支出科目					
区分		内容			事業費	
賃金		看護師、助産師、管理栄養士等賃金			4,528,760 円	
消耗品費		各種事業費			175,888 円	
印刷製本費		母子健康手帳、乳幼児健康管理カード等			199,368 円	
事務事業委託料		妊婦歯科健診			1,000,000 円	
機械器具費		マタニティ教室用DVDプレイヤー			14,040 円	
事業成果	歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、臨床心理士等専門職が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、保護者が持っている育児の不安を解消することができた。また、マタニティ教室（一般編、歯科健診）を土、日曜日に開催したことで、夫婦が参加しやすい環境を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,400,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	819,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	818,648 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	409,000					409,648						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業内容 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成した。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻のいずれかがあま市内に住所を有する方で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の方</p> <p>3 上限額 45,000円</p> <p>4 助成した件数 33件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>扶助料</td> <td style="text-align: right;">818,648 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	扶助料	818,648 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	扶助料	818,648 円										
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,515,000 円																
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,931,000 円																
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	7,923,636 円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
3,387,459	1,874,186	1,447,164				1,214,827															
事業目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があり、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。																				
事業内容	<p>1 給付対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた次の(1)又は(2)に該当する者</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下の者</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のア～オのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 一般状態 運動不安や痙攣があるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付内容</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 その他 母子保健法第21条の4の規定により、当該措置に要する費用を扶養義務者から徴収する。</p> <p>4 支給件数 23件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙</td> <td style="text-align: right;">2,579 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">2,460 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">3,545 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">7,915,052 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙	2,579 円	通信運搬費	郵送料	2,460 円	手数料	審査手数料	3,545 円	事務事業委託料	養育医療費	7,915,052 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	コピー用紙	2,579 円																			
通信運搬費	郵送料	2,460 円																			
手数料	審査手数料	3,545 円																			
事務事業委託料	養育医療費	7,915,052 円																			
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減することができた。また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施し、育児に対する不安を解消することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	300,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		決算額	300,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える										
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的	あま市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。											
事業内容	<p>1 事業内容 あま市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。</p> <p>(1) 4月18日（金） あま市ゴミゼロ運動決起集会 (2) 4月29日（火） あま市ゴミゼロ運動 (3) 10月21日（火） 甚目寺南中学校 タウンゴミゼロ運動 (4) 11月16日（日） 七宝北中学校 ゴミゼロ運動 (5) 11月20日（木） 美和中学校 クリーン作戦 (6) 11月27日（木） 美和東小学校 クリーンプロジェクトゴミゼロ環境研修 (7) 2月25日（水） ゴミゼロ研修（常滑市視察）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td>300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円										
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した若しくは活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	5,018,000 円	
目	5	環境費		最終予算額	5,018,000 円	
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費		決算額	4,866,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる				
	大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる				
	小項目	4 新エネルギーの活用を促進する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,125,000					3,741,400
事業目的	国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。					
事業内容	1 事業内容 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。					
	2 補助額 一律50,000円					
	3 補助件数 97件					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	通信運搬費	郵送料			16,400 円	
	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金			4,850,000 円	
事業成果	国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																					
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	2	清掃費		当初予算額	9,960,000 円																					
目	1	清掃総務費		最終予算額	9,960,000 円																					
事業名	211	ごみ減量推進費		決算額	9,886,700 円																					
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																								
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																								
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる																								
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						9,886,700																				
事業目的	<p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。</p>																									
事業内容	<p>1 事業内容 各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。</p>																									
	<p>2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>ステーション数</th> <th>推進員の人数</th> <th>交付金（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝</td> <td>53</td> <td>172</td> <td>3,440,000 円</td> </tr> <tr> <td>美和</td> <td>53</td> <td>108</td> <td>2,160,000 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺</td> <td>74</td> <td>202</td> <td>4,040,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>482</td> <td>9,640,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	七宝	53	172	3,440,000 円	美和	53	108	2,160,000 円	甚目寺	74	202	4,040,000 円	計	180	482	9,640,000 円
	地区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）																						
	七宝	53	172	3,440,000 円																						
	美和	53	108	2,160,000 円																						
甚目寺	74	202	4,040,000 円																							
計	180	482	9,640,000 円																							
<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td>246,700 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>廃棄物減量等推進業務交付金</td> <td>9,640,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	傷害保険料	傷害保険料	246,700 円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640,000 円												
区分	内容	事業費																								
傷害保険料	傷害保険料	246,700 円																								
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640,000 円																								
<p>事業内容</p>																										
事業成果	<p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する循環型社会形成に向けた取り組みに市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。</p>																									

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	186,323,000 円	
目	1	清掃総務費		最終予算額	186,323,000 円	
事業名	401	五条広域事務組合負担金		決算額	186,323,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						186,323,000
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）で甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥処理を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。					
事業内容	1 事業内容 五条広域事務組合同規約第8条の規定により、当該組合へ負担金を支出した。 負担割合（五条広域事務組合の平成26年度予算額539,249千円の34.55%） (1) 一般事務事業費 平成25年9月末人口の割合（100%） (2) し尿処理場費 平成24年度の処理量の実績割合（95%）と固定割（5%） (3) 斎場費 平成25年9月末人口の割合（100%） (4) 公債費 平成25年9月末人口の割合（75%）と固定割（25%）					
	負担金の内訳		あま市（甚目寺地区分）			
			人口又は処理量	%	金額(千円)	
	一般事務事業費	41,008	人	38.28	26,910	
	し尿処理場費	16,376.62	kℓ	34.69	76,153	
		固定割		20.00	2,311	
	斎場費	41,008	人	38.28	6,381	
	公債費				63,508	
		固定割		20.00	11,060	
	合計	あま市		34.55	186,323	
2 五条広域事務組合の共同処理事業 (1) 汚泥再生処理センタークリーンパーク新川の管理運営に関する事務 (2) 火葬施設の建設及び管理運営に関する事務						
3 支出科目						
区分		内容		事業費		
一部事務組合負担金		五条広域事務組合負担金		186,323,000 円		
事業成果	組合で事務及び事業を遂行することにより、効率的な事務処理を行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費		当初予算額	894,296,000 円		
目	2	塵芥処理費		最終予算額	894,395,000 円		
事業名	211	ごみ収集対策費		決算額	846,937,405 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
		小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			126,448,200		6,263,316	714,225,889	
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。						
事業内容	1 事業内容 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し適正に処理した。 処分量						
	区 分		処分量				
	家庭系可燃ごみ		14,850 t				
	不燃ごみ		1,545 t				
	プラスチックごみ		1,633 t				
	粗大ごみ		459 t				
	2 支出科目						
	区 分	内 容		事業費			
	消耗品費	看板、カラス避けネット等		2,265,521 円			
	印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等		873,720 円			
修繕料	ごみ集積場門扉		48,600 円				
各種需用費	市専用ごみ袋		51,761,471 円				
傷害保険料	ゴミゼロ運動		30,000 円				
事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等		777,539,765 円				
	乾電池処理		2,036,337 円				
	粗大ごみ受付事務		8,350,560 円				
	廃家電製品リサイクル		140,324 円				
	リサイクルステーション		2,677,872 円				
土地借上料	ごみステーション(塵芥収集場所6カ所)		1,161,395 円				
機械器具費	CSシーラー		51,840 円				
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。						

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費			当初予算額	242,355,000 円		
目	2	塵芥処理費			最終予算額	242,355,000 円		
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金			決算額	242,355,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる					
		小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						242,355,000		
事業目的	八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《七宝及び美和地区のごみ処理》							
事業内容	1 事業内容 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理した。 海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター〈弥富市鍋田町八穂339番地3〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田110番地〉							
	2 平成26年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合							
	(2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通的経費に係る負担額							
	(3) ①及び②は均等割額、③は平成25年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割合額、⑦はごみ投入量、⑨はごみ投入量割額、⑩は各市町村の負担金年額〈計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨ 単位:円〉							
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	5,828,000	5,828,000	5,828,000	5,828,000	5,828,000	5,828,000	5,828,000
	②	20,818,200	20,818,200	20,818,200	20,818,200	20,818,200	20,818,200	20,818,200
	③	47,153人	65,217人	65,692人	44,493人	30,859人	37,556人	4,656人
	④	15.95%	22.06%	22.22%	15.05%	10.44%	12.70%	1.58%
	⑤	58,562,658	80,996,378	81,583,841	55,258,182	38,331,922	46,629,828	5,801,191
	⑥	92,974,081	128,589,858	129,522,513	87,727,895	60,855,762	74,029,519	9,209,972
	⑦	9,327,060kg	12,515,690kg	13,385,890kg	8,810,730kg	6,101,920kg	7,849,010kg	1,308,140kg
⑧	15.73%	21.11%	22.57%	14.86%	10.29%	13.24%	2.20%	
⑨	64,172,108	86,120,356	92,076,572	60,622,856	41,979,084	54,013,904	8,975,120	
計	242,355,047	322,352,792	329,829,126	230,255,133	167,812,968	201,319,451	50,632,483	
⑩	242,355,000	322,353,000	329,830,000	230,255,000	167,813,000	201,319,000	50,632,000	
3 支出科目								
区分		内容			事業費			
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			242,355,000 円			
(海部地区環境事務組合の平成26年度予算額1,544,557千円の15.69%)								
事業成果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なごみの処理とリサイクルが推進できた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円		
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円		
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	253,785 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
		小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						253,785	
事業目的		市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した者に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。					
事業内容		1 対象者 本市に住所を有する家庭用生ごみ処理機を設置した者（1世帯1基を限度）					
		2 補助額 生ごみ処理機購入額の3分の1（限度額20,000円）					
		3 補助台数 15基					
		4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金			253,785 円	
事業成果		家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び適正な生活環境を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																																																								
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																									
項	2	清掃費		当初予算額	96,059,000 円																																																																																																								
目	3	し尿処理費		最終予算額	96,059,000 円																																																																																																								
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	96,059,000 円																																																																																																								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																																																																										
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																																																																										
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																																																																										
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																																																																										
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																																																							
						96,059,000																																																																																																							
事業目的	<p>新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《七宝及び美和地区のし尿、浄化槽汚泥処理》</p>																																																																																																												
事業内容	<p>1 事業内容 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理した。</p> <p>海部地区環境事務組合 新開センター〈津島市新開町二丁目212番地〉 上野センター〈弥富市上野町2番地15〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田110番地〉</p> <p>2 平成26年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合 (2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通経費に係る負担額 (3) ①及び②は均等割額、③平成25年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割額、⑦は昼間人口、⑨は昼間人口割額、⑩は各市町村の負担金年額〈計=①+②+⑤+⑥+⑨ 単位:円〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>あま市</th> <th>津島市</th> <th>愛西市</th> <th>弥富市</th> <th>大治町</th> <th>蟹江町</th> <th>飛島村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>3,137,000</td> <td>3,137,000</td> <td>3,137,000</td> <td>3,137,000</td> <td>3,137,000</td> <td>3,137,000</td> <td>3,137,000</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>4,909,600</td> <td>4,909,600</td> <td>4,909,600</td> <td>4,909,600</td> <td>4,909,600</td> <td>4,909,600</td> <td>4,909,600</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>47,153人</td> <td>65,217人</td> <td>65,692人</td> <td>44,493人</td> <td>30,859人</td> <td>37,556人</td> <td>4,656人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>15.95%</td> <td>22.06%</td> <td>22.22%</td> <td>15.05%</td> <td>10.44%</td> <td>12.70%</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>31,522,144</td> <td>43,597,399</td> <td>43,913,608</td> <td>29,743,466</td> <td>20,632,676</td> <td>25,099,137</td> <td>3,122,570</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>21,926,274</td> <td>30,325,617</td> <td>30,545,567</td> <td>20,689,054</td> <td>14,351,743</td> <td>17,458,538</td> <td>2,172,007</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>33,272人</td> <td>40,783人</td> <td>39,365人</td> <td>40,294人</td> <td>21,911人</td> <td>22,467人</td> <td>13,292人</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>15.74%</td> <td>19.29%</td> <td>18.62%</td> <td>19.06%</td> <td>10.37%</td> <td>10.63%</td> <td>6.29%</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>34,563,466</td> <td>42,358,911</td> <td>40,887,658</td> <td>41,853,854</td> <td>22,771,483</td> <td>23,342,417</td> <td>13,812,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,058,484</td> <td>124,328,527</td> <td>123,393,433</td> <td>100,332,974</td> <td>65,802,502</td> <td>73,946,692</td> <td>27,153,388</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>96,059,000</td> <td>124,328,000</td> <td>123,393,000</td> <td>100,333,000</td> <td>65,802,000</td> <td>73,947,000</td> <td>27,154,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>96,059,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(海部地区環境事務組合の平成26年度予算額611,016千円の15.72%)</p>								あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村	①	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000	②	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600	③	47,153人	65,217人	65,692人	44,493人	30,859人	37,556人	4,656人	④	15.95%	22.06%	22.22%	15.05%	10.44%	12.70%	1.58%	⑤	31,522,144	43,597,399	43,913,608	29,743,466	20,632,676	25,099,137	3,122,570	⑥	21,926,274	30,325,617	30,545,567	20,689,054	14,351,743	17,458,538	2,172,007	⑦	33,272人	40,783人	39,365人	40,294人	21,911人	22,467人	13,292人	⑧	15.74%	19.29%	18.62%	19.06%	10.37%	10.63%	6.29%	⑨	34,563,466	42,358,911	40,887,658	41,853,854	22,771,483	23,342,417	13,812,211	計	96,058,484	124,328,527	123,393,433	100,332,974	65,802,502	73,946,692	27,153,388	⑩	96,059,000	124,328,000	123,393,000	100,333,000	65,802,000	73,947,000	27,154,000	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	96,059,000 円
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村																																																																																																					
	①	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000	3,137,000																																																																																																					
	②	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600	4,909,600																																																																																																					
	③	47,153人	65,217人	65,692人	44,493人	30,859人	37,556人	4,656人																																																																																																					
	④	15.95%	22.06%	22.22%	15.05%	10.44%	12.70%	1.58%																																																																																																					
	⑤	31,522,144	43,597,399	43,913,608	29,743,466	20,632,676	25,099,137	3,122,570																																																																																																					
	⑥	21,926,274	30,325,617	30,545,567	20,689,054	14,351,743	17,458,538	2,172,007																																																																																																					
	⑦	33,272人	40,783人	39,365人	40,294人	21,911人	22,467人	13,292人																																																																																																					
	⑧	15.74%	19.29%	18.62%	19.06%	10.37%	10.63%	6.29%																																																																																																					
⑨	34,563,466	42,358,911	40,887,658	41,853,854	22,771,483	23,342,417	13,812,211																																																																																																						
計	96,058,484	124,328,527	123,393,433	100,332,974	65,802,502	73,946,692	27,153,388																																																																																																						
⑩	96,059,000	124,328,000	123,393,000	100,333,000	65,802,000	73,947,000	27,154,000																																																																																																						
区分	内容	事業費																																																																																																											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	96,059,000 円																																																																																																											
事業成果	<p>事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理が推進できた。</p>																																																																																																												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	88,801,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	91,858,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	88,503,429 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
45,874,749	22,937,374					19,691,306
事業目的	身体障がい者の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 更生医療 身体の機能の回復を図るために必要となる医療費を支給した。					
	2 支給対象者 18歳以上の身体障がい者 支給人数118人					
	3 自己負担 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり					
	4 支給条件 所得制限あり					
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		手数料	支払事務手数料		85,799 円	
		扶助費（補助）	自立支援医療（更生医療）給付費		88,417,630 円	
事業成果	医療費の一部を公費で負担したことにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	17,168,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	13,668,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	10,331,561 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する										
決算額の財源内訳 （単位：円）												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
5,165,780	2,582,890					2,582,891						
事業目的	身体障がい者の失われた身体機能を補完する為又は代替する補装具の購入もしくは修理に要する費用を補助することにより、身体障がい者の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 利用者の申請に基づき、補装具の購入又は修理の費用を支給した。</p> <p>2 対象となる物品等 車いす、電動車いす、補聴器、義足、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 対象者及び支給件数 身体障がい児・者 110件</p> <p>4 自己負担 原則、1割負担</p> <p>5 上限額 世帯の所得に応じて月額上限額の設定あり</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>10,331,561 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	10,331,561 円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	10,331,561 円										
事業成果	補装具を支給したことにより、身体障がい者の職業や日常生活の機能向上を図ることができた。また、身体障がい児については、将来、社会人として自立自活するための素地を育成、助成することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	786,076,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	846,142,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	843,770,567 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
428,412,659	214,206,329				411,220	200,740,359
事業目的	障がい者等の福祉の増進を図るため、その障がいの程度や社会活動、介護者、居住等の状況を踏まえて日常生活及び社会生活を営む上で必要とされるサービスを障害福祉サービス等事業者から提供を受けた場合に、介護給付費等を支給する。					
事業内容	<p>1 訪問系サービス</p> <p>(1) 【居宅介護（ホームヘルプ）】 755名 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。</p> <p>(2) 【重度訪問介護】 23名 常に介護を必要とする重度の肢体不自由な方に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供した。</p> <p>(3) 【行動援護】 7名 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。</p> <p>(4) 【同行援護】 55名 重度の視覚障がいにより移動が困難な方に外出時に同行して移動の支援サービスを提供した。</p> <p>(5) 【短期入所】 369名 在宅の障がい者を介護する方が病気の場合などに、短期間施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。</p> <p>2 日中活動系サービス</p> <p>(1) 【生活介護】 1,573名 常時介護を必要とする方に、昼間、入浴、排泄、食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動のサービスを提供した。</p> <p>(2) 【療養介護】 63名 医療の必要な障がい者で常に介護が必要な方に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などのサービスを提供した。</p> <p>(3) 【自立訓練】 66名 自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(4) 【就労移行支援】 226名 一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(5) 【就労継続支援A型】 725名 一般企業等での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p>					

事業内容	<p>(6) 【就労継続支援B型】 1, 207名 一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p>			
	<p>3 居住系サービス</p>			
	<p>(1) 【施設入所支援】 666名 夜間や休日に介護を必要とする方に、入所施設で、入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。</p>			
	<p>(2) 【共同生活介護（ケアホーム）】 32名 介護を必要とする方に、共同生活を行う住居で、入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。</p>			
	<p>(3) 【共同生活援助（グループホーム）】 362名 就労している方及び就労移行支援等の日中活動を利用している介護を必要としない方に、共同生活を行う住居で、食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。</p>			
	<p>4 高額障害福祉サービス等給付費 39名 世帯における障害福祉サービス利用者負担額の合計が基準額を超えた分について、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。</p>			
	<p>5 サービス等利用計画作成 435名 障害福祉サービス等支給決定プロセスの見直しによる指定特定相談支援事業者等によるサービス等利用計画作成費を支給した。</p>			
	<p>6 障害児通所施設 1, 544名 障がい児支援強化のため、施設体系の一元化による障害児通所給付費を支給した。</p>			
	<p>7 支出科目</p>			
		区分	内容	事業費
		消耗品費	受給者証シール	113,400円
		印刷製本費	受給者証	58,320円
		通信運搬費	郵送料等	80,923円
		手数料	支払事務手数料	812,047円
		負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	1,870円
		扶助費（補助）	居宅介護	59,769,212円
			重度訪問介護	315,371円
			行動援護	530,452円
			同行援護	1,411,020円
			短期入所	20,091,768円
			生活介護	265,413,536円
	療養介護		20,434,539円	
	自立訓練		7,909,756円	
	就労移行支援		30,111,783円	
	就労継続支援A型		80,513,460円	
	就労継続支援B型		123,960,499円	
	施設入所支援		73,746,748円	
	共同生活介護・共同生活援助		45,529,215円	
	高額障害福祉サービス等給付費		293,934円	
	サービス等利用計画作成	6,628,479円		
	障害児通所施設	106,044,235円		
事業成果	<p>効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。</p>			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	104,571,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	97,247,000 円	
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	94,050,078 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
20,737,000	10,368,000					62,945,078
事業目的	障がい者等が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) コミュニケーション支援事業 延べ137回 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、障がい者とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者などの派遣を行い、意思疎通の円滑化のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 延べ1,758件 日常生活上の便宜を図るために必要な、用具を給付した。 日常生活を営むのに支障のある在宅の重度心身障がい者等が住環境の改善を行うために、居宅生活動作補助用具の購入費及び住宅改修費の助成を行った。</p> <p>(3) 移動支援事業 延べ436人 屋外で移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など、社会参加を行う外出のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 延べ525人 地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流促進など必要なサービスを提供した。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 延べ829人 障がい者等の日中における活動の場の確保及び障がい者等の家族の就労支援並びに障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 延べ117人 身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅で入浴サービスを提供した。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 延べ6人 身体障がい者に対し、就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 延べ18人 就労移行支援事業または自立訓練事業を利用している者に訓練及び通所のための経費を助成した。</p>					

事業内容	2 支出科目		
	区分	内容	事業費
	通信運搬費	郵送料等	64,752 円
	使用料	システム使用料	194,400 円
	扶助費（補助）	コミュニケーション支援事業	1,334,510 円
		日常生活用具給付等事業	18,170,642 円
		移動支援事業	10,834,642 円
		地域活動支援センター事業	32,750,954 円
		日中一時支援事業	29,165,528 円
		訪問入浴事業	923,510 円
自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		490,180 円	
	更生訓練費給付事業	120,960 円	
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,393,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,393,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	956,344 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
450,507	225,253					280,584
事業目的	障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 育成医療 身体の機能の回復を図るために必要となる医療費を支給した。					
	2 支給対象者 18歳未満の身体障がい者 支給人数21人					
	3 自己負担 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり					
	4 支給条件 所得制限あり					
	5 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		手数料	支払事務手数料		2,382 円	
		事業委託料	医師意見書審査委託料		12,960 円	
		扶助費（補助）	自立支援医療（育成医療）給付費		941,002 円	
事業成果	医療費の一部を公費で負担したことにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	7,411,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	7,411,000 円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)		決算額	7,411,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,411,000
事業目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に関し、障害支援区分の審査及び判定を行うため海部東部消防組合へ負担金を支払う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町					
	(1) あま市					
	(2) 大治町					
事業内容	2 負担金					
	(1) 均等割		75 / 100	3,573,000 円		
	(2) 判定件数割		81 / 100	3,838,000 円		
事業内容	3 支出科目					
	区分		内訳		事業費	
	一部事務組合負担金		障がい者等の障害支援区分判定審査		7,411,000 円	
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がい者等の障害支援区分判定審査を行うことができ、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,504,000 円									
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,504,000 円									
事業名	412	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金		決算額	2,812,495 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	1,082,800					1,729,695								
事業目的	共同生活介護・共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図ることを目的とする。													
事業内容	<p>1 事業概要 共同生活援助事業の休日等の運営に係る費用として補助金を支出した。</p> <p>2 補助対象</p> <p>(1) 共同生活援助事業所</p> <p>(2) 事業の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下</p> <p>(3) 共同生活居住の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下</p> <p>3 対象者</p> <p>(1) 障害支援区分2～6：11人 1,162日</p> <p>(2) 障害支援区分1以下：1人 117日</p> <p>4 補助単価</p> <p>(1) 障害支援区分2～6：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等）1人1日につき2,290円</p> <p>(2) 障害支援区分1以下：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等）1人1日につき1,295円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>障害支援区分2～6</td> <td>2,660,980 円</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分1以下</td> <td>151,515 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障害支援区分2～6	2,660,980 円	障害支援区分1以下	151,515 円
区 分	内 容	事業費												
補助金	障害支援区分2～6	2,660,980 円												
	障害支援区分1以下	151,515 円												
事業成果	日常生活上の安定した支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	500,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	500,000 円							
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		決算額	284,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	131,300					152,700						
事業目的	重症心身障がい児・者の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、重症心身障がい児・者の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市において障害福祉サービスの支給決定をした重症心身障がい児・者に対し短期入所サービスを行う事業者で、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を支出した。</p> <p>(1) 対象施設 3施設</p> <p>(2) 利用者数 2人</p> <p>(3) 利用日数 71日</p> <p>2 補助単価 1日につき4,000円（1回が7日以内の利用に限る）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>284,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	284,000 円
	区分	内容	事業費									
	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	284,000 円									
事業成果	安定した短期入所サービスの支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	36,479,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	36,199,000 円		
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	34,176,546 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
22,896,630	3,684,450				27,130	7,568,336	
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						
事業内容	1 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給する（施設入所者等を除く）。 (1) 特別障害者手当 20歳以上で、身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。 (2) 障害児福祉手当 20歳未満で、身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。 (3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない者に手当を支給した。						
			国	県加算分			
			支給額月額 (平成26年2月・3月分の単価) 対象者延べ人数	支給額月額 対象者延べ人数			
				I種	II種		
	特別障害者手当	26,000円 (26,080円) 879人	6,850円 178人	1,050円 590人			
	障害児福祉手当	14,140円 (14,180円) 512人	6,900円 214人	1,150円 294人			
	経過的福祉手当	14,140円 (14,180円) 26人	6,900円 0人	1,150円 26人			
	県加算 I 種：身体障がい1級又は2級の障がい者を有し、IQ35以下の方 県加算 II 種：身体障がい1級又は2級の障がい者を有する方又はIQ35以下の方 2 支給月 5月、8月、11月、2月 3 支出科目						
			区分	内容	事業費		
			通信運搬費	郵送料	8,866 円		
		扶助費（補助）	特別障害者手当等扶助費	34,167,680 円			
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者に手当を支給したことにより、障がい者の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																
項	1	社会福祉費		当初予算額	202,382,000 円																															
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	156,281,000 円																															
事業名	416	臨時福祉給付金給付事業費		決算額	155,485,964 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
155,485,964																																				
事業目的	消費税率の引上げにより、低所得者に与える負担の影響を鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。																																			
事業内容	<p>1 給付対象者 市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）。ただし、生活保護制度内で対応される被保護者等は給付対象外とした。 給付決定者 10,802人（うち加算者6,064人）</p> <p>2 給付額 給付対象者一人につき10,000円。ただし、以下に該当する者には、平成26年4月の年金の特例水準解消等を考慮し、一人につき5,000円を加算した。 (1) 老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者等。 (2) 児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律の対象とする手当（児童扶養手当、特別障害者手当等）の受給者等。</p> <p>3 補助率 国 10/10</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td>4,339,445 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>403,300 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等購入</td> <td>87,998 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒・チラシ等</td> <td>210,384 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,961,707 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td>886,680 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>派遣業務委託料</td> <td>2,288,290 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>臨時福祉給付金システム等構築委託料</td> <td>6,968,160 円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>臨時福祉給付金</td> <td>138,340,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	4,339,445 円	賃金	臨時職員賃金	403,300 円	消耗品費	事務用品等購入	87,998 円	印刷製本費	封筒・チラシ等	210,384 円	通信運搬費	郵送料	1,961,707 円	手数料	振込手数料	886,680 円	事務事業委託料	派遣業務委託料	2,288,290 円	電算委託料	臨時福祉給付金システム等構築委託料	6,968,160 円	その他交付金	臨時福祉給付金	138,340,000 円
	区 分	内 容	事業費																																	
	時間外勤務手当	職員手当	4,339,445 円																																	
	賃金	臨時職員賃金	403,300 円																																	
	消耗品費	事務用品等購入	87,998 円																																	
	印刷製本費	封筒・チラシ等	210,384 円																																	
	通信運搬費	郵送料	1,961,707 円																																	
	手数料	振込手数料	886,680 円																																	
	事務事業委託料	派遣業務委託料	2,288,290 円																																	
	電算委託料	臨時福祉給付金システム等構築委託料	6,968,160 円																																	
	その他交付金	臨時福祉給付金	138,340,000 円																																	
事業成果	給付金を支給したことにより、消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和することができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課											
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費		当初予算額	76,103,000 円											
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	76,103,000 円											
事業名	501	社会福祉協議会補助金		決算額	76,103,000 円											
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち														
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる														
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる														
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる														
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						76,103,000										
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。															
事業内容	<p>1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費</p> <p>(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費</p> <p>(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td>法人運営事業</td> <td style="text-align: right;">69,071,523 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティアセンター事業</td> <td style="text-align: right;">5,818,997 円</td> </tr> <tr> <td>心配ごと相談事業</td> <td style="text-align: right;">1,212,480 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	法人運営事業	69,071,523 円	ボランティアセンター事業	5,818,997 円	心配ごと相談事業	1,212,480 円
区 分	内 容	事業費														
補助金	法人運営事業	69,071,523 円														
	ボランティアセンター事業	5,818,997 円														
	心配ごと相談事業	1,212,480 円														
事業成果	あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取り組みを実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援することにより、事業の促進を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費</p> <p>2 海部地区心身障害児者保護者会連合会が実施した主な事業</p> <p>(1) 療養懇談会 ア 開催日 平成26年12月4日（木） イ 開催場所 あま市甚目寺総合福祉会館 ウ 開催内容 学校・作業所・保護者の相互研修会</p> <p>(2) チャリティー事業 ア 開催日 平成27年2月11日（水） イ 開催場所 津島市文化会館 ウ 開催内容 チャリティーコンサート（出演：渡辺 真知子）</p> <p>3 補助金 年1回60,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会事業を促進し、事業の活性化に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	社会福祉費		当初予算額	141,237,000 円																									
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	142,333,000 円																									
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	142,332,500 円																									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																												
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする																												
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる																												
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
					3,500	142,329,000																								
事業目的	市内に住所を有する身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。																													
事業内容	1 対象者	あま市の住民基本台帳に記載されている身体障害者手帳1級から6級、療育手帳AからC判定及び精神障害保健福祉手帳1級から3級の交付を受けた者（施設等入所者を除く）。																												
	2 対象者数	3,476人（平成27年3月31日現在）																												
	3 支給月	9月、3月																												
	4 扶助料	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">月 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳級別区分 1級・2級</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳級別区分 3級</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳級別区分 4級</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳級別区分 5級・6級</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>療育手帳障害者程度区分 A</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td>療育手帳障害者程度区分 B</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>療育手帳障害者程度区分 C</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳級別区分 1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症</td> <td>7,500円</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級</td> <td>2,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	月 額	身体障害者手帳級別区分 1級・2級	4,500円	身体障害者手帳級別区分 3級	3,500円	身体障害者手帳級別区分 4級	3,000円	身体障害者手帳級別区分 5級・6級	2,000円	療育手帳障害者程度区分 A	4,500円	療育手帳障害者程度区分 B	3,500円	療育手帳障害者程度区分 C	2,000円	身体障害者手帳級別区分 1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症	7,500円	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級	4,000円	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級	3,000円	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級	2,000円
	区 分	月 額																												
	身体障害者手帳級別区分 1級・2級	4,500円																												
	身体障害者手帳級別区分 3級	3,500円																												
	身体障害者手帳級別区分 4級	3,000円																												
	身体障害者手帳級別区分 5級・6級	2,000円																												
	療育手帳障害者程度区分 A	4,500円																												
	療育手帳障害者程度区分 B	3,500円																												
	療育手帳障害者程度区分 C	2,000円																												
	身体障害者手帳級別区分 1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症	7,500円																												
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級	4,000円																												
精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級	3,000円																													
精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級	2,000円																													
5 所得制限なし																														
6 支出科目	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>障害者扶助料</td> <td>142,332,500円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	障害者扶助料	142,332,500円																			
区 分	内 容	事業費																												
扶助費（単独）	障害者扶助料	142,332,500円																												
事業成果	身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給したことにより、福祉の増進を図ることができた。																													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	360,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	360,000 円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		決算額	240,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						240,000						
事業目的	市内に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給した。</p> <p>2 支給額（月額）</p> <p>(1) 重度心身障がい者 20,000円</p> <p>(2) 高齢者 10,000円</p> <p>3 対象者数 2人（高齢者）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">240,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	240,000円
	区分	内容	事業費									
	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	240,000円									
事業成果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給したことにより、福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,122,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,122,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	979,592 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						979,592
事業目的	市内に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市内に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた者に手当を支給した。					
	2 支給額 月額 3,000円					
	3 対象者数 28人					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		郵送料		4,592 円	
	扶助費（単独）		被爆者健康管理手当		975,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給したことにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	15,990,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	15,990,000 円							
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	11,891,974 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	3 障がい者（児）の権利擁護をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						11,891,974						
事業目的	障がい者等の福祉に関する各般の問題につき障がい児・者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がい者等の自立生活及び社会参加の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象者 身体・知的・精神障がい者(児)及びその家族等</p> <p>2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>3 委託内容</p> <p>(1) 障害福祉サービスの情報提供、相談等の利用援助</p> <p>(2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言及び指導等の支援</p> <p>(3) 社会生活力を高めるための支援</p> <p>(4) 権利擁護のための必要な援助</p> <p>(5) 専門機関の紹介</p> <p>(6) 障害者総合支援協議会への協力</p> <p>(7) その他必要と認められる事業</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委託料</td> <td>障害者相談支援事業委託料</td> <td>11,891,974 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	各種委託料	障害者相談支援事業委託料	11,891,974 円
	区 分	内 容	事業費									
	各種委託料	障害者相談支援事業委託料	11,891,974 円									
事業成果	地域福祉に密着した社会福祉協議会に委託したことで、効果的な相談・援助を行うことができた。さらに、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,413,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	2,413,000 円	
事業名	706	障害福祉計画策定費		決算額	2,272,131 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,272,131
事業目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障害福祉サービス等の提供体制の計画的な整備を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 実態調査（アンケート調査・団体ヒアリング）					
	(2) 現状分析					
	(3) 計画策定					
	(4) 策定委員会運営					
	(5) パブリックコメント実施 平成26年12月25日（木）から平成27年1月23日（金）まで					
	(6) 計画書200部・概要版500部作成					
	2 策定委員会					
	(1) 委員の人数 11人（任期3年）					
	(2) 委員の構成 ア 保健医療関係者 イ 福祉関係者 ウ 障がい者団体関係者 エ 関係行政機関の職員 オ その他市長が必要と認めた者					
(3) 開催時期 平成26年7月、10月、12月、平成27年2月 計4回						
(4) 委員報酬 5,500円（日額）						
3 計画期間 平成27年度から29年度まで（3ヶ年）						
4 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		報償金	策定委員謝礼		159,500 円	
		通信運搬費	郵送料		179,431 円	
		事務事業委託料	障がい福祉計画策定委託料		1,933,200 円	
事業成果	障害福祉サービスに関する数値目標や提供体制の確保のための方策等を定める計画を策定したことにより、障がい者福祉施策の充実・強化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,240,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	3,240,000 円							
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		決算額	3,185,403 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,185,403						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年）</p> <p>3 七宝福祉作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 11名（平成27年3月末現在）</p> <p>(2) 開所日数 244日</p> <p>(3) 工賃実績 839,511円／年</p> <p>(4) 主な生産活動 段ボール箱及び贈答品用箱の組み立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝福祉作業所指定管理料</td> <td>3,185,403 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,185,403 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,185,403 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,750,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,750,000 円							
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）		決算額	5,634,093 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,634,093						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年）</p> <p>3 美和ひまわり作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 16名（平成27年3月末現在）</p> <p>(2) 開所日数 244日</p> <p>(3) 工賃実績 1,472,161円／年</p> <p>(4) 主な生産活動 菓子の袋詰め</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>美和ひまわり作業所指定管理料</td> <td>5,634,093 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,634,093 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,634,093 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,180,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	2,180,000 円							
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		決算額	2,127,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,127,000						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年）</p> <p>3 くすのきの家の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 22名（平成27年3月末現在） (2) 開所日数 244日 (3) 工賃実績 1,272,740円/年 (4) 主な生産活動 工作機械部品の組み立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家指定管理料</td> <td>2,127,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家指定管理料	2,127,000 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	くすのきの家指定管理料	2,127,000 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,080,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,080,000 円							
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		決算額	3,852,696 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,852,696						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5ヶ年）</p> <p>3 くすのきの家（西館）の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する生活介護事業サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 12名（平成27年3月末現在）</p> <p>(2) 開所日数 244日</p> <p>(3) 主な支援内容 生活能力向上のための日常生活訓練</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家（西館）指定管理料</td> <td>3,852,696 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	3,852,696 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	3,852,696 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供したことにより、障がい者等の生活能力の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	生活保護費		当初予算額	1,404,043,000 円	
目	2	扶助費		最終予算額	1,324,043,000 円	
事業名	401	生活保護扶助費		決算額	1,234,844,009 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
993,295,000	29,443,000				16,738,889	195,367,120
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。					
事業内容	1 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。 被保護者の状況 (平成27年3月31日現在)					
	世帯数		人数		保護率	
	563世帯		720人		8.17%	
	※ ‰ (パーミル) は千分率であり、人口1,000人当たりの人数。					
	2 補助率					
	(1) 扶助費 (法外援助費除く)					
	国 全体の3/4					
	県 市負担の1/4のうち、生活保護法第73条に該当する者					
	(2) 住宅支援給付					
	県 10/10					
3 支出科目						
区分		内容		事業費		
扶助費 (補助)		生活扶助費		390,125,710 円		
		住宅扶助費		191,031,393 円		
		教育扶助費		6,010,607 円		
		介護扶助費		33,401,217 円		
		医療扶助費		602,017,646 円		
		出産扶助費		363,670 円		
		生業扶助費		1,730,145 円		
		葬祭扶助費		3,408,929 円		
		施設事務費		6,363,066 円		
		就労自立給付金		199,626 円		
住宅支援給付		192,000 円				
事業成果	保護の実施機関として、生活保護法、実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障するとともに、適正実施を図ることで信頼あるセーフティネットとしての役割を果たすことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課						
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	社会福祉費		当初予算額	804,000 円						
目	3	老人福祉費		最終予算額	804,000 円						
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	111,683 円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる									
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	83,000					28,683					
事業目的	低所得者高齢者に対して経済的な負担の軽減をすることで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。										
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 生計困難と認められた者が介護サービスを利用した際、サービスを利用した社会福祉法人へ利用額の一部を助成した。 (1) 対象者 市町村民税非課税世帯（下記のすべての要件を満たす方） (2) 要件 ア 年間収入単身世帯で150万円以下 イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下 ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと オ 介護保険料の滞納がないこと (3) 対象者数 4人 (4) 負担割合 県補助率3/4 市負担分1/4</p>										
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td>111,683 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金
区 分	内 容	事業費									
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	111,683 円									
事業成果	低所得者高齢者対策として、生計困難者に対し利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等が行う介護サービス事業所へ、該当事業所からの申請に基づき、軽減額の一部を助成し、低所得者が安心して介護サービスを利用し、生活の安定を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	27,700,000 円		
目	3	老人福祉費		最終予算額	27,700,000 円		
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金		決算額	27,380,362 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						27,380,362	
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。						
事業内容	1 対象者 (団体) 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 補助対象事業 (1) 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務 (人件費、通信運搬費等) (2) 高齢者の就業に係る職業紹介事業 (人件費、消耗品費等) 3 シルバー会員数 489人 (平成27年3月31日現在) 4 年会費 1,000円 5 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			補助金		シルバー人材センター運営費等補助金		27,380,362 円
事業成果	厳しい経済状況や雇用情勢が続く中、全国的に受託件数、契約金額ともに減る傾向にあるが、あま市シルバー人材センターについては前年度より受託件数、契約金額ともに増加となった。また、高齢者の雇用が安定して確保できたことやシルバー人材センターの安定した運営のため、就業機会拡大につながる支援を行ったことで、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	9,520,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	6,930,000 円							
事業名	601	老人保護措置費		決算額	6,354,286 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
		1,424,700				4,929,586						
事業目的	65歳以上の者であって、身体的若しくは精神上的の理由、及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を保護する。											
事業内容	<p>1 事業概要 老人福祉法第11条により定められている老人ホーム等への入所措置について、平成26年度は対象者3人が継続して養護老人ホームへ入所し、それに伴う措置費を事業所に支払った。</p> <p>2 老人保護措置費 (1) 対象者数 3人 (2) 対象施設 2施設</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td>6,354,286 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	老人保護措置費	6,354,286 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費(単独)	老人保護措置費	6,354,286 円										
事業成果	平成26年度については、以前から入所している3人について、見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,064,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	2,694,000 円										
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費		決算額	2,655,500 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,655,500									
事業目的	あま市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定するため、委員会を設置し、老人保健福祉事業にかかる事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施に関する計画を検討するにあたり、介護サービス等の利用者の意向を反映させる。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 基礎調査・分析 平成25年度実施したアンケート調査のデータ分析</p> <p>(2) 計画骨子の設定・計画書等の作成 アンケート調査の分析結果を計画書へ反映</p> <p>(3) 策定委員会等の運営</p> <p>(4) パブリックコメント実施 平成26年12月5日(金)から平成27年1月5日(月)まで</p> <p>2 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 開催時期 平成26年8月、10月、11月、平成27年1月 計4回</p> <p>(3) 委員報酬 5,500円(日額)</p> <p>3 作成部数</p> <p>(1) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 200部</p> <p>(2) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画概要版 1,000部</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>策定委員謝礼</td> <td>225,500 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料</td> <td>2,430,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償金	策定委員謝礼	225,500 円	事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料	2,430,000 円
区分	内容	事業費													
報償金	策定委員謝礼	225,500 円													
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料	2,430,000 円													
事業成果	「誰もが健やかに安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念として掲げ、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指した高齢者福祉施策と介護保険事業の一層の拡充・推進を図るための計画を策定することができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	18,176,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	13,524,000 円	
事業名	702	敬老会事業費		決算額	13,417,529 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,417,529
事業目的	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めてあま市敬老会を3地区(七宝・美和・甚目寺)で開催し、長寿を祝う。					
事業内容	1 主な事業					
	(1) 敬老会(式典・アトラクション)の開催					
	ア 美和地区 9月5日(金) 美和文化会館					
	イ 甚目寺地区 9月12日(金) 甚目寺公民館					
	ウ 七宝地区 9月19日(金) 七宝総合福祉センター					
	(2) 長寿祝金(満100歳)の贈呈 対象者数 4人					
	(3) 敬老金(満80歳、満85歳、満90歳、満95歳)の支給 対象者数 1,167人					
	(4) 敬老会記念品(満75歳以上)の配布 対象者数 8,104人					
	(5) 金婚夫婦への記念品等の贈呈 対象者数 161組					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
報償金	敬老会協力者等謝礼			73,300 円		
	長寿記念祝金(満100歳)			400,000 円		
報償品	金婚夫婦記念品			1,738,800 円		
消耗品費	記念品等			4,207,352 円		
印刷製本費	各種印刷代			56,943 円		
通信運搬費	案内状送付代			468,982 円		
筆耕翻訳料	賞状筆耕代			37,152 円		
事務事業委託料	アトラクション委託料			600,000 円		
扶助費(単独)	敬老祝金(満80,85,90,95歳)			5,835,000 円		
事業成果	事業の開催により長寿の喜びを実感していただき、社会全体で高齢者を敬うことの大切さを啓発することができた。また、欠席された敬老祝金等の対象の方には、地域包括支援センターにおいて電話連絡を行い、安否確認を実施することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費		当初予算額	11,462,000 円																	
目	3	老人福祉費		最終予算額	10,762,000 円																	
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		決算額	10,016,935 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
			14,000			10,002,935																
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が、安心して生活ができるよう各種福祉サービスを提供する。																					
事業内容	<p>1 ホームヘルプサービス事業委託料 対象者なし</p> <p>2 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 対象者数 3人 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出した。</p> <p>3 居宅介護サービス措置等事業委託料 対象者数 1人 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難であるものに対し、適正な措置を行った。</p> <p>4 緊急通報システム委託料 設置台数 295台 (新規設置台数 52台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>5 老人福祉電話 開通工事 対象者数 1人 休止工事 対象者数 3人 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し加入電話の貸与 (開通工事)、利用辞退による撤去 (休止工事) を行った。</p> <p>6 老人日常生活用具給付等事業費 対象者数 2人 ねたきりやひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器などを給付した。</p> <p>7 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料</td> <td>150,584 円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス措置等事業委託料</td> <td>68,691 円</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム事業委託料</td> <td>9,735,320 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事等</td> <td>8,640 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費 (単独)</td> <td>老人日常生活用具給付等事業費</td> <td>53,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	150,584 円	居宅介護サービス措置等事業委託料	68,691 円	緊急通報システム事業委託料	9,735,320 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	8,640 円	扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	53,700 円
	区 分	内 容	事業費																			
	事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	150,584 円																			
		居宅介護サービス措置等事業委託料	68,691 円																			
		緊急通報システム事業委託料	9,735,320 円																			
	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	8,640 円																			
	扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	53,700 円																			
	事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムを新たに設置する等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族のQOL (生活の質) を上げ、生活の活力につなげることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	32,260,000 円	
目	5	七宝総合福祉センター費		最終予算額	32,260,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	31,766,956 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			70,310			31,696,646
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで(5ヶ年) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		31,766,956 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、年間約62,000人(延べ)の利用者の各種福祉サービスの効果及び効率を向上させ福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	34,847,000 円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	34,847,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	34,621,368 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			94,320			34,527,048
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで(5ヶ年) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		34,621,368 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、年間約24,000人(延べ)の利用者の各種福祉サービスの効果及び効率を向上させ福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,956,000 円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	3,956,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	3,780,045 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,780,045
事業目的	あま市の公共施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで(5ヶ年) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料		3,780,045 円	
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用しつつ、各種福祉サービスの効果及び効率が向上でき、地域福祉の一層の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	10,161,000 円	
目	7	憩の家費		最終予算額	10,006,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	10,004,688 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,004,688
事業目的	高齢者に対する福祉の増進、教養の向上及びレクリエーション等のために安心して利用できるように施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 高齢者が安心して利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう便所改修工事、クロス貼替工事、箱樋取替工事及び給湯ボイラー更新等工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	給湯ボイラー更新等工事設計監理業務			491,400 円
	工事請負費	便所改修工事 (森憩の家)			322,488 円	
		クロス貼替工事 (森憩の家)			1,285,200 円	
2階箱樋取替工事 (森憩の家)			1,252,800 円			
給湯ボイラー更新等工事 (森憩の家)			6,652,800 円			
事業成果	高齢者が安心して利用できる環境を整備したことにより、高齢者同士が交流の場として快適に利用することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	34,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	34,000 円	
事業名	601	保育用具支給費		決算額	22,500 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,500
事業目的	旧地域改善対策地域に住所を有する方に対して、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることを目的とする。					
事業内容	1 対象者数 10人					
	2 支給額 2,250円/人					
	3 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	扶助費(単独)	保育用具扶助			22,500 円	
事業成果	旧地域改善対策地域に住所を有する方に対して、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	200,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	200,000 円	
事業名	602	出産祝金支給費		決算額	160,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						160,000
事業目的	旧地域改善対策地域に住所を有する方が分娩した場合に、出産祝金を支給し母子保健衛生及び福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	1 対象者数 8人					
	2 支給額 20,000円/人					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	扶助費(単独)		出産祝金扶助		160,000円	
事業成果	旧地域改善対策地域に住所を有する方が分娩した場合に、母子保健衛生及び福祉の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	6,426,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	7,523,000 円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	7,501,648 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
933,000	933,000				1,708,053	3,927,595						
事業目的	安心して生活や子育てができるよう、労働者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員になり、育児について、助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）の運営を行った。 また、会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、会員を対象とした育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施した。 なお、子育てネットワークの充実や事業効率を図るため、平成26年7月より、大治町と合同で実施しており、委託料の一部を大治町が負担している。</p> <p>2 相互援助活動の内容 (1) 会員数 484名（平成27年3月31日現在） （依頼会員382名、援助会員73名、両方会員29名） (2) 援助活動件数 701件 (3) 援助会員養成講座 4回実施 (4) 依頼会員登録説明会 12回実施 (5) スキルアップ研修・交流会 6回実施 (6) 会報誌 2回発行（9月、3月）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業委託料</td> <td>7,501,648 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	7,501,648 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	7,501,648 円										
事業成果	地域の子育て力を高めることで、保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働く環境を整備することができた。また、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。なお、あま市と大治町が合同で実施したことにより、両住民による相互援助活動が強化され効率的に事業を運営することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,925,000 円										
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	2,381,000 円										
事業名	702	子ども・子育て支援事業計画策定費		決算額	2,358,800 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる													
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,358,800									
事業目的	子ども・子育て関連3法の制定に基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進し、地域の子ども・子育て支援の拡充を図るために、子ども・子育て支援計画を策定する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 基礎調査・分析 平成25年度に実施したニーズ調査のデータを分析した。</p> <p>(2) 意見交換会の開催 6回</p> <p>(3) 子ども・子育て会議の開催 5回</p> <p>(4) 次世代育成支援対策地域協議会の開催 2回</p> <p>(5) パブリックコメント実施 平成26年10月29日(水)から11月27日(木)まで</p> <p>(6) 計画書作成 平成27年3月</p> <p>2 子ども・子育て会議</p> <p>(1) 委員数 16人</p> <p>(2) 開催回数 5回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>子ども・子育て会議委員報酬</td> <td>242,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>子ども・子育て支援事業計画策定委託料</td> <td>2,116,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	子ども・子育て会議委員報酬	242,000 円	事務事業委託料	子ども・子育て支援事業計画策定委託料	2,116,800 円
	区 分	内 容	事業費												
委員報酬	子ども・子育て会議委員報酬	242,000 円													
事務事業委託料	子ども・子育て支援事業計画策定委託料	2,116,800 円													
事業成果	ニーズ調査等の結果や子ども・子育て会議における検討結果を踏まえ計画を策定したことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的確保、教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,444,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,444,000 円							
事業名	703	子ども・子育て支援新制度システム構築費		決算額	7,840,800 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	7,840,000					800						
事業目的	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、システムを構築することで、事務の適正化及び効率化を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 保育の必要性の認定（支給認定）、施設・事業者の確認、施設・事業者からの給付費の請求に対する審査及び支払等の事務を行うためのシステムを構築した。 このことにより、国の構築するシステムにアクセスし、国等が定める報告や、情報の共有を当該システムで行う。</p> <p>2 業務内容 平成26年10月 業者契約 平成26年10月～平成27年3月 システム開発・システム導入・テスト運用 平成27年 4月 運用開始</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>子ども・子育て支援新制度システム構築委託料</td> <td>7,840,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	子ども・子育て支援新制度システム構築委託料	7,840,800 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	子ども・子育て支援新制度システム構築委託料	7,840,800 円										
事業成果	保育の必要性の認定、施設・事業者の確認、事業者への給付費の支払い及び交付金申請が電算システム処理となり事務の効率化を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																															
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																
項	2	児童福祉費		当初予算額	123,962,000 円																															
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	126,482,000 円																															
事業名	704	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		決算額	123,017,924 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																		
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
123,017,924																																				
事業目的	消費税の引上げにより、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、子育て世帯に対する臨時特例給付措置を実施する。																																			
事業内容	<p>1 対象者 基準日（平成26年1月1日）に市内に居住する、平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たない者。</p> <p>2 対象児童 対象者の平成26年1月分の児童手当（特例給付含む。）の対象となる児童。ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は対象外。</p> <p>3 支給対象児童数 11,447人（対象児童1人につき10,000円）</p> <p>4 支給条件 所得制限有り</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td>456,970 円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td>補助職員社会保険負担金</td> <td>137,868 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>1,022,680 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>チューブファイル、用紙代</td> <td>26,731 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>返信用封筒</td> <td>69,120 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,572,363 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込等手数料</td> <td>738,288 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>子育て世帯臨時特例給付金システム構築・保守等委託料</td> <td>4,523,904 円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>子育て世帯臨時特例給付金</td> <td>114,470,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	456,970 円	社会保険料	補助職員社会保険負担金	137,868 円	賃金	補助職員賃金	1,022,680 円	消耗品費	チューブファイル、用紙代	26,731 円	印刷製本費	返信用封筒	69,120 円	通信運搬費	郵送料	1,572,363 円	手数料	振込等手数料	738,288 円	電算委託料	子育て世帯臨時特例給付金システム構築・保守等委託料	4,523,904 円	その他交付金	子育て世帯臨時特例給付金	114,470,000 円
	区 分	内 容	事業費																																	
	時間外勤務手当	職員手当	456,970 円																																	
	社会保険料	補助職員社会保険負担金	137,868 円																																	
	賃金	補助職員賃金	1,022,680 円																																	
	消耗品費	チューブファイル、用紙代	26,731 円																																	
	印刷製本費	返信用封筒	69,120 円																																	
	通信運搬費	郵送料	1,572,363 円																																	
	手数料	振込等手数料	738,288 円																																	
	電算委託料	子育て世帯臨時特例給付金システム構築・保守等委託料	4,523,904 円																																	
その他交付金	子育て世帯臨時特例給付金	114,470,000 円																																		
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																									
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																										
項	2	児童福祉費		当初予算額	144,341,000 円																									
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	130,365,000 円																									
事業名	705	子育て支援減税手当費		決算額	129,770,376 円																									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																												
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																												
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
	129,770,376																													
事業目的	消費税の引上げにより、子育て世帯の負担を重くし次代を担う児童の健全育成に及ぼすことのないよう、子育て世帯を支援することを目的とする。																													
事業内容	<p>1 対象者 基準日（平成26年1月1日）に市内に居住する、平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たない者。</p> <p>2 対象児童 対象者の平成26年1月分の児童手当（特例給付含む。）の対象となる児童。</p> <p>3 支給対象児童数 12,807人（対象児童1人につき10,000円）</p> <p>4 支給条件 所得制限有り</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td style="text-align: right;">137,063 円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td>補助職員社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">41,355 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td style="text-align: right;">307,990 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>チューブファイル</td> <td style="text-align: right;">1,560 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込等手数料</td> <td style="text-align: right;">89,208 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>子育て支援減税手当システム構築委託料</td> <td style="text-align: right;">1,123,200 円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>子育て支援減税手当</td> <td style="text-align: right;">128,070,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	137,063 円	社会保険料	補助職員社会保険負担金	41,355 円	賃金	補助職員賃金	307,990 円	消耗品費	チューブファイル	1,560 円	手数料	振込等手数料	89,208 円	電算委託料	子育て支援減税手当システム構築委託料	1,123,200 円	その他交付金	子育て支援減税手当	128,070,000 円
	区 分	内 容	事業費																											
	時間外勤務手当	職員手当	137,063 円																											
	社会保険料	補助職員社会保険負担金	41,355 円																											
	賃金	補助職員賃金	307,990 円																											
	消耗品費	チューブファイル	1,560 円																											
	手数料	振込等手数料	89,208 円																											
	電算委託料	子育て支援減税手当システム構築委託料	1,123,200 円																											
	その他交付金	子育て支援減税手当	128,070,000 円																											
	事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。																												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	440,929,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	467,238,000 円	
事業名	401	私立保育園運営事業費		決算額	460,897,710 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
127,459,525	65,731,263	122,470,850			7,258,150	137,977,922
事業目的	家庭保育に欠ける児童（保護者の就労などにより家庭で保育ができない児童）の保育の実施事業を私立認可保育所に委託することにより、市民の保育ニーズにも応え、その私立保育所の運営基盤を支える。					
事業内容	1 措置対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの家庭保育に欠ける児童					
	2 保育園児数 693人（平成27年3月31日現在）					
	3 補助率 国 補助基本額（支弁額－国徴収基準額）×1/2 県 補助基本額（支弁額－国徴収基準額）×1/4					
	4 対象私立保育所 (1) 七宝こども園 (2) 七宝ひかり保育園（平成26年5月まで） (3) ひかり保育園（平成26年6月から） (4) 美和保育園					
	5 支出科目					
			区分	内容		事業費
		事務事業委託料	私立保育園委託料		460,897,710 円	
事業成果	家庭保育に欠ける児童の生活を保障し、心身ともに健やかに育成する事業を、市が直営するのみでなく私立保育所に委託したことにより、市民の保育ニーズに応え、その私立保育所の運営基盤を支えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,717,320,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	1,649,165,000 円	
事業名	402	児童手当費		決算額	1,644,750,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,138,179,666	250,087,666				460,000	256,022,668
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。					
事業内容	1 支給対象年齢 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給対象世帯数及び児童数 (平成27年3月31日現在)					
	(1) 世帯数 7,249世帯					
	(2) 児童数 13,344人					
	3 支給額 (月額)					
	3歳未満 (一律)			15,000円		
	3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子)			10,000円		
	(第3子以降)			15,000円		
	中学生 (一律)			10,000円		
	所得制限世帯 (一律)			5,000円		
4 支給月 6月 (2月～5月分)、10月 (6月～9月分)、2月 (10月～1月分)						
5 負担割合						
区 分		国 (事業主分含む)	県	市		
0歳から	被用者	37/45	4/45	4/45		
3歳未満	非被用者	4/6	1/6	1/6		
3歳以上から 小学校修了前	被用者	4/6	1/6	1/6		
	非被用者	4/6	1/6	1/6		
中学生	被用者	4/6	1/6	1/6		
	非被用者	4/6	1/6	1/6		
特例給付		4/6	1/6	1/6		
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費 (補助)		児童手当扶助費		1,644,750,000 円		
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育成及び資質の向上に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,086,000 円													
目	2	児童措置費		最終予算額	5,427,000 円													
事業名	501	障がい児保育事業費補助金		決算額	5,427,000 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする																
	小項目	4 障がい者（児）の受け入れ体制をととのえる																
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						5,427,000												
事業目的	障がい児保育を実施する私立保育所に対し、保育士の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児の処遇の向上を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児を保育するため、保育士配置基準（「児童福祉施設最低基準」昭和23年12月29日厚生省令第63号）を超えて保育士を設置するために必要な人件費の補助を行う。</p> <p>(1) 対象児童数 19人 （七宝こども園・美和保育園）</p> <p>(2) 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児</td> <td>月額</td> <td>61,500円</td> </tr> <tr> <td>イ ア以外の支給対象となる障がい児</td> <td>月額</td> <td>26,000円</td> </tr> </table> <p>2 補助率 基準額の10/10（市単独）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児保育事業費補助金</td> <td>5,427,000円</td> </tr> </tbody> </table>						ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児	月額	61,500円	イ ア以外の支給対象となる障がい児	月額	26,000円	区分	内容	事業費	補助金	障がい児保育事業費補助金	5,427,000円
ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児	月額	61,500円																
イ ア以外の支給対象となる障がい児	月額	26,000円																
区分	内容	事業費																
補助金	障がい児保育事業費補助金	5,427,000円																
事業成果	障がい児保育を実施する私立保育所に、加配保育士の配置に必要な費用を補助したことにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児の福祉の向上を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	53,286,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	44,979,000 円	
事業名	701	保育事業費		決算額	40,094,030 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,404,000	15,950,000	3,919,040				14,820,990
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立保育園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 広域委託事業 (1) 広域入所委託児童数 20人 (平成27年3月31日) (2) 委託先自治体 稲沢市・津島市・愛西市・弥富市・清須市他 2 補助事業 (1) 産休・病休代替職員設置費補助金 (本年度は補助無し) (2) 1歳児保育事業費補助金 対象保育士数 1人 (美和保育園) (3) 延長保育促進事業費補助金 延べ利用児童数 4,314人 (七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園) (4) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士数 12人 (七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園) (5) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 2,587人 (七宝こども園・美和保育園) 3 負担割合					
			種別	負担者	負担割合	
			広域入所保育園運営委託事業	国	私立のみ補助基本額の1/2	
				県	私立のみ補助基本額の1/4	
			産休・病休代替職員設置費補助金	県	補助基本額の1/1	
			1歳児保育事業費補助金	県	補助基本額の1/2	
			延長保育促進事業費補助金	県	補助基本額の2/3	
			低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	県	補助基本額の1/2	
			一時預かり事業費補助金	国・県	補助基本額の1/3(国・県)	
			4 支出科目			
		区分	内容	事業費		
		事務事業委託料	広域入所保育園運営委託料	15,399,030 円		
		補助金	1歳児保育事業費補助金	1,620,000 円		
			延長保育促進事業費補助金	15,089,000 円		
			低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	3,147,000 円		
			一時預かり事業費補助金	4,839,000 円		
事業成果	市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業を実施することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,069,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	20,494,000 円							
事業名	702	保育所緊急整備事業費補助金		決算額	20,494,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	18,217,000					2,277,000						
事業目的	愛知県子育て支援対策基金を活用して、民間保育園が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。											
事業内容	<p>1 事業内容 保育環境を整備するために、民間保育園が実施する園舎建設及び既存園舎解体撤去に要する費用に対して、「愛知県子育て支援対策基金」を財源に、定められた補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 (1) 社会福祉法人 七宝福社会 (2) 社会福祉法人 福寿会</p> <p>3 補助率 県 2/3 市 1/12 事業者 1/4</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>子育て支援対策基金事業費補助金</td> <td>20,494,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	子育て支援対策基金事業費補助金	20,494,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	子育て支援対策基金事業費補助金	20,494,000 円									
事業成果	保育施設の環境整備を充実したことにより、多様化する保育ニーズや、増加する低年齢児等の受け入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	8,012,000 円							
事業名	705	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金		決算額	8,012,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
6,009,000	1,001,000					1,002,000						
事業目的	保育士の人材確保対策を推進するために、私立保育所に補助することにより、保育士の確保を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 私立保育所に対して、保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎に保育士等の処遇改善に要する費用及びその事務処理に要する費用について、定められた補助基準額に基づいて補助金を交付した。</p> <p>2 補助基準額 4・10月初日の入所児童の年齢区分ごとの単価に、それぞれの入所児童数を乗じた額を合計し、その合計額に保育実施月数を乗じた額</p> <p>3 対象私立保育所 (1) 七宝こども園 (2) ひかり保育園 (3) 美和保育園</p> <p>4 補助率 国 3/4 県 1/8 市 1/8</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金</td> <td>8,012,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	8,012,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	8,012,000 円										
事業成果	保育士の人材確保対策を推進する私立保育所に、保育士の処遇改善に要する費用を補助したことにより、保育環境の改善を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課											
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	2	児童福祉費		当初予算額	3,441,000 円											
目	3	母子福祉費		最終予算額	1,441,000 円											
事業名	401	自立支援教育訓練給付金支給費		決算額	897,888 円											
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち														
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる														
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる														
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる														
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
683,000						214,888										
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、主体的な職業能力開発の取組みの支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の負担の軽減を図り就業を効率的に促進し、自立を図ることを目的とする。															
事業内容	<p>1 支給内容</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 (国庫補助金 3/4) 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の20% (上限100,000円) を支給する。 支給対象者 2人 26,888円</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金等 (国庫補助金 3/4) 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が2年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給 (上限2年) し、生活費の負担を軽減した。</p> <p>ア 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 1件 846,000円 非課税世帯 0件</p> <p>イ 高等職業訓練修了支援給付金 課税世帯 1件 25,000円 非課税世帯 0件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">扶助費 (補助)</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>26,888 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>846,000 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練修了支援給付金</td> <td>25,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	26,888 円	高等職業訓練促進給付金	846,000 円	高等職業訓練修了支援給付金	25,000 円
区 分	内 容	事業費														
扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	26,888 円														
	高等職業訓練促進給付金	846,000 円														
	高等職業訓練修了支援給付金	25,000 円														
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	18,840,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	8,840,000 円									
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	7,291,745 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる												
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
3,619,807	1,809,903					1,862,035								
事業目的	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情の女子及びその者の監護すべき児童の福祉に欠けることがある場合、母子を母子生活支援施設において保護し、その自立を支援し、また、妊産婦・胎児の安全に対して、母子の安全と福祉に寄与する。													
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させることにより、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 入所者 2世帯 9人</p> <p>(2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成した。 入所者 1人</p> <p>2 補助率 国 1/2 県 1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費 (補助)</td> <td>母子生活支援施設入所者措置費</td> <td>6,875,885 円</td> </tr> <tr> <td>助産施設入所者措置費</td> <td>415,860 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費 (補助)	母子生活支援施設入所者措置費	6,875,885 円	助産施設入所者措置費	415,860 円
	区 分	内 容	事業費											
	扶助費 (補助)	母子生活支援施設入所者措置費	6,875,885 円											
助産施設入所者措置費		415,860 円												
事業成果	様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を進めながら、自立の支援を行うことができた。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	2	児童福祉費		当初予算額	364,478,000 円																															
目	3	母子福祉費		最終予算額	334,478,000 円																															
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	332,377,320 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる																																		
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
110,399,626						221,977,694																														
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。																																			
事業内容	1 支給対象年齢	18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)																																		
	2 受給世帯数	703世帯(平成27年3月31日現在)																																		
	3 支給額(月額)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区分</th> <th>全部支給</th> <th>一部支給(10円単位)</th> </tr> <tr> <td>児童1人の場合</td> <td>41,020円</td> <td>41,010円～9,680円の範囲</td> </tr> <tr> <td>児童2人の場合</td> <td colspan="2">5,000円加算</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上の場合</td> <td colspan="2">児童1人増すごとに3,000円加算</td> </tr> </table>					区分	全部支給	一部支給(10円単位)	児童1人の場合	41,020円	41,010円～9,680円の範囲	児童2人の場合	5,000円加算		児童3人以上の場合	児童1人増すごとに3,000円加算																			
	区分	全部支給	一部支給(10円単位)																																	
	児童1人の場合	41,020円	41,010円～9,680円の範囲																																	
	児童2人の場合	5,000円加算																																		
	児童3人以上の場合	児童1人増すごとに3,000円加算																																		
	4 支給月	4月(12月～3月分)、8月(4月～7月分)、12月(8月～11月分)																																		
	5 支給条件	所得制限有り																																		
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">扶養親族等数</th> <th colspan="4">区分</th> <th rowspan="2">4人目以降の加算額</th> </tr> <tr> <th>0人</th> <th>1人</th> <th>2人</th> <th>3人</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">受給資格者</td> <td>全部支給</td> <td>万円 19</td> <td>万円 57</td> <td>万円 95</td> <td>万円 133</td> <td>万円 38</td> </tr> <tr> <td>一部支給停止</td> <td>192</td> <td>230</td> <td>268</td> <td>306</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="2">配偶者・扶養義務者</td> <td>236</td> <td>274</td> <td>312</td> <td>350</td> <td>38</td> </tr> </table>					区分	扶養親族等数	区分				4人目以降の加算額	0人	1人	2人	3人	受給資格者	全部支給	万円 19	万円 57	万円 95	万円 133	万円 38	一部支給停止	192	230	268	306	38	配偶者・扶養義務者		236	274	312	350
区分	扶養親族等数	区分				4人目以降の加算額																														
		0人	1人	2人	3人																															
受給資格者	全部支給	万円 19	万円 57	万円 95	万円 133	万円 38																														
	一部支給停止	192	230	268	306	38																														
配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38																														
6 負担割合	国 1/3 ・ 市 2/3																																			
7 支出科目	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>障害判定委託料</td> <td>16,200円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>児童扶養手当扶助費</td> <td>332,361,120円</td> </tr> </table>					区分	内容	事業費	事務事業委託料	障害判定委託料	16,200円	扶助費(補助)	児童扶養手当扶助費	332,361,120円																						
区分	内容	事業費																																		
事務事業委託料	障害判定委託料	16,200円																																		
扶助費(補助)	児童扶養手当扶助費	332,361,120円																																		
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																			
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	2	児童福祉費		当初予算額	19,454,000 円																			
目	3	母子福祉費		最終予算額	17,154,000 円																			
事業名	601	遺児手当費		決算額	17,004,000 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																						
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						17,004,000																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している者に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童																							
	2 受給世帯数 410世帯(平成27年3月31日現在)																							
	3 支給額(月額) 2,000円/人																							
	4 支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、12月(8月~11月分)																							
	5 支給条件 所得制限有り																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目 以降の 加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td>配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目 以降の 加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目 以降の 加算額																		
受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																			
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																			
6 支給期間 支給開始から5年間支給																								
7 支出科目																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: right;">17,004,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費(単独)	遺児手当扶助費	17,004,000 円													
区分	内容	事業費																						
扶助費(単独)	遺児手当扶助費	17,004,000 円																						
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上に資することができた。																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	379,334,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	367,294,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	356,181,309 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
4,066,000	13,998,000	240,786,640			15,688,530	81,642,139	
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園の運営に要する経費を計上し保育の充実を推進する。						
事業内容	1 公立保育園数 9園						
	2 保育園児数 1,313人 (平成27年3月31日現在)						
	3 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	社会保険料	補助職員社会保険負担金				22,270,346 円	
	賃金	補助職員賃金				266,850,370 円	
	報償金	講師謝礼 (保育士研修会等)				30,000 円	
	消耗品費	保育消耗品				17,858,219 円	
	燃料費	保育室暖房用				9,417 円	
	食糧費	来客用茶代				25,291 円	
	賄材料費	給食用食材費				31,722,395 円	
	被服費	エプロン・帽子等				307,370 円	
	事務事業委託料	園児寄生虫等検査委託料				201,022 円	
		保育園行事等委託料				370,656 円	
		保育士等検便委託料				650,206 円	
		遊具保守点検委託料				238,140 円	
		シルバー人材センター等委託料				421,834 円	
		廃棄備品処分委託料				191,700 円	
		通園バス運行管理業務委託料				10,862,100 円	
		予防接種委託料				20,214 円	
人形劇委託料				50,000 円			
使用料	テレビ受信料、園外保育等入場料等				217,352 円		
原材料費	園庭砂場砂				548,280 円		
庁用器具費	オルガン、絵本棚、ホール用舞台、遊具等				2,313,929 円		
機械器具費	業務用冷凍冷蔵庫等				962,668 円		
自動車重量税	通園バス自動車重量税				59,800 円		
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者による業務委託により安全・安心な保育園の運営を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	2	児童福祉費		当初予算額	48,618,000 円															
目	4	保育園費		最終予算額	46,470,000 円															
事業名	901	施設整備費		決算額	45,775,447 円															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						45,775,447														
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。																			
事業内容	1 事業概要																			
	(1) 保育園トイレ改修工事 篠田保育園、聖徳保育園、萱津保育園、新居屋保育園、五条保育園、大花保育園のトイレ改修を行った。																			
	(2) 保育園空調機設置及び取替工事 篠田保育園、新居屋保育園、聖徳保育園の保育室に空調機の設置及び取替工事を行った。																			
	(3) 保育園マルチシンク設置工事 大花保育園にマルチシンクを設置した。																			
	2 支出科目																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>トイレ改修工事監理委託業務</td> <td>2,160,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工事請負費</td> <td>トイレ改修工事</td> <td>41,156,640 円</td> </tr> <tr> <td>空調機取替工事(篠田保育園、新居屋保育園)</td> <td>937,800 円</td> </tr> <tr> <td>空調機設置工事(聖徳保育園)</td> <td>604,800 円</td> </tr> <tr> <td>マルチシンク設置工事</td> <td>916,207 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	トイレ改修工事監理委託業務	2,160,000 円	工事請負費	トイレ改修工事	41,156,640 円	空調機取替工事(篠田保育園、新居屋保育園)	937,800 円	空調機設置工事(聖徳保育園)	604,800 円	マルチシンク設置工事
区 分	内 容	事業費																		
設計監理委託料	トイレ改修工事監理委託業務	2,160,000 円																		
工事請負費	トイレ改修工事	41,156,640 円																		
	空調機取替工事(篠田保育園、新居屋保育園)	937,800 円																		
	空調機設置工事(聖徳保育園)	604,800 円																		
	マルチシンク設置工事	916,207 円																		
事業成果	老朽化した施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	86,402,000 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	75,957,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	71,218,883 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	33,572,000	26,744,600				10,902,283
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から3年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図るように運営する。					
事業内容	1 事業概要 児童クラブ一覧 (全13クラブ) 七宝児童クラブ、宝児童クラブ、伊福児童クラブ、美和北部児童クラブ、美和南部児童クラブ、美和東部児童クラブ、美和児童クラブ、甚目寺中央児童クラブ、甚目寺北児童クラブ、甚目寺南児童クラブ、甚目寺南小児童クラブ、甚目寺西児童クラブ、甚目寺小児童クラブ					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		887,199 円	
	賃金		補助職員賃金		63,651,110 円	
	消耗品費		一般事業費・各種事業費		1,554,441 円	
	食糧費		児童お茶代		4,895 円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		226,502 円	
	手数料		クリーニング代等		100,670 円	
	傷害保険料		レジャーサービス施設保険料		73,010 円	
	テレビ受信料		ケーブルテレビ受信料		9,072 円	
	庁用器具費		座卓、机、収納棚、ロッカー等		3,721,895 円	
	機械器具費		テレビ・電話機・空気清浄器等		990,089 円	
事業成果	子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,982,000 円							
目	6	児童クラブ費		最終予算額	4,982,000 円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	3,023,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,048,000					975,000						
事業目的	子供を持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内に住所を有する児童又は市内の小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童を預かる民間児童クラブに対して補助した。</p> <p>2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいない市内の児童</p> <p>3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>4 登録者数 32人(月平均)</p> <p>5 開設日数 290日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>3,023,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,023,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,023,000 円										
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子供を持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	20,860,000 円	
目	7	親子通園事業費		最終予算額	20,310,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	19,842,641 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いききと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
	小項目	4 障がい者(児)の受け入れ体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					718,000	19,124,641
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適応能力と基本的生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ療育の充実を推進する。					
事業内容	1 療育事業の実施					
	(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児童					
	(2) 実施日(週5日)					
	ア 週3日…親子通園(月～水)					
	イ 週2日…単独通園(木・金)					
	(3) 実施場所					
		名称	実施施設	定員		
		にこにこ園	七宝北部保育園内	10組		
		きらきら園	篠田防災コミュニティセンター内	15組		
		ほのぼの園	昭和保育園内	15組		
	2 支出科目					
		区分	内容	事業費		
		社会保険料	補助職員社会保険負担金	846,400 円		
		賃金	補助職員賃金	16,639,250 円		
	報償金	言語聴覚士等謝礼	2,000,000 円			
	消耗品費	療育支援事業用消耗品	221,826 円			
	食糧費	来客用茶代	7,226 円			
	印刷製本費	現像等	3,197 円			
	修繕料	備品等修理	19,764 円			
	医薬材料費	アルコール消毒液等	14,234 円			
	事務事業委託料	検便・蟻虫卵検査委託料	7,844 円			
	庁用器具費	木製乳幼児用椅子	47,900 円			
	機械器具費	CDラジオカセットレコーダー	35,000 円			
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適応能力と基本的生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し保護者の負担感や不安感を軽減することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	16,902,000 円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費	最終予算額	16,102,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	15,559,833 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,759,000	5,288,000					4,512,833
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため「子育て支援センター」「つどいの広場」を通じて子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供できる施設運営を行う。					
事業内容	<p>1 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や情報提供などを行い、地域の子育て家庭を支援した。</p> <p>(1) 美和子育て支援センター（美和保健センター内）</p> <p>ア 利用者数（1日平均） 55.1人 イ 相談件数 83件 ウ 事業回数 73回 エ 事業参加者数（1回平均） 39.1人</p> <p>(2) 甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）</p> <p>ア 利用者数（1日平均） 45.4人 イ 相談件数 63件 ウ 事業回数 47回 エ 事業参加者数（1回平均） 39.9人</p> <p>2 つどいの広場 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。</p> <p>(1) 美和つどいの広場（美和児童館内）</p> <p>ア 利用者数（1日平均） 33.3人 イ 事業回数 37回 ウ 事業参加者数（1回平均） 29.1人</p> <p>(2) 七宝つどいの広場（七宝高齢者生きがい活動センター内）</p> <p>ア 利用者数（1日平均） 39.6人 イ 事業回数 32回 ウ 事業参加者数（1回平均） 48.8人</p>					

事業内容	3 支出科目			
		区分	内容	事業費
		社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,507,408 円
		賃金	補助職員賃金	13,249,310 円
		報償金	講師謝礼	94,000 円
		消耗品費	絵本等	407,727 円
		食糧費	来客用茶代	3,442 円
		光熱水費	光熱水費	57,442 円
		修繕料	蛍光灯修繕等	57,668 円
		事務事業委託料	メールマガジン配信料等	80,000 円
		庁用器具費	かご付きロッカー等	87,500 円
		機械器具費	掃除機	15,336 円
	事業成果	子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援したとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行ったことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができた。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	3,862,000 円	
目	9	児童館費		最終予算額	3,544,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	3,543,480 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいき暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,543,480
事業目的	児童の健全な発達を支援するとともに、安全で安心な遊びの場として提供するために、児童館の環境整備の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 施設の管理運営に支障をきたすことなく、児童が利用しやすい環境を整備するために児童館の改修工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	工事請負費		エアコン・放送設備等取替工事（七宝児童館）			1,047,600 円
			雨漏修繕工事（美和児童館）			874,800 円
		タイルカーペット貼替工事（甚目寺北児童館）			1,130,760 円	
		クロス貼替工事（甚目寺南児童館）			490,320 円	
事業成果	児童館の環境整備を充実させたことにより、安全で安心な遊びの場を提供することができ、児童の健全な発達と支援を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																			
項	4	社会教育費		当初予算額	7,399,000 円																																		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	7,413,000 円																																		
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		決算額	6,532,883 円																																		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																					
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる																																					
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる																																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																	
	3,180,000				393,400	2,959,483																																	
事業目的	<p>学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動及び文化活動・スポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。</p> <p>また、放課後の子どもたちに対し、安全且つ安心して遊ぶことのできる場所を設け、健全な児童の育成を図る。</p>																																						
事業内容	<p>1 補助対象経費 賃金、謝礼金、教材費等運営費及び運営委員会経費（飲食物代や児童の実費相当の保険料、材料費代は除く。）</p> <p>2 補助率等 県 補助対象経費額の 2 / 3</p> <p>3 実施場所 甚目寺小学校、甚目寺南小学校、美和小学校、正則小学校、篠田小学校、美和東小学校</p> <p>4 登録者数(平成27年3月31日現在) 甚目寺小学校 71人 甚目寺南小学校 62人 美和小学校 25人 正則小学校 14人 篠田小学校 17人 美和東小学校 28人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>3,817,940 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>スタッフ・講師謝礼等</td> <td>943,690 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>補助職員旅費</td> <td>2,160 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費等</td> <td>420,653 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>7,200 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>児童・スタッフ保険料振込手数料等</td> <td>30,240 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>児童・スタッフ傷害保険料</td> <td>220,200 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>電話機等設置工事</td> <td>570,240 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>座卓、靴収納棚、傘立て、ジョイントマット等</td> <td>429,840 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>空気清浄器、石油ストーブ</td> <td>90,720 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	補助職員賃金	3,817,940 円	報償金	スタッフ・講師謝礼等	943,690 円	普通旅費	補助職員旅費	2,160 円	消耗品費	教材費等	420,653 円	食糧費	児童お茶代	7,200 円	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	30,240 円	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	220,200 円	工事請負費	電話機等設置工事	570,240 円	庁用器具費	座卓、靴収納棚、傘立て、ジョイントマット等	429,840 円	機械器具費	空気清浄器、石油ストーブ	90,720 円
	区 分	内 容	事業費																																				
	賃金	補助職員賃金	3,817,940 円																																				
	報償金	スタッフ・講師謝礼等	943,690 円																																				
	普通旅費	補助職員旅費	2,160 円																																				
	消耗品費	教材費等	420,653 円																																				
	食糧費	児童お茶代	7,200 円																																				
	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	30,240 円																																				
	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	220,200 円																																				
	工事請負費	電話機等設置工事	570,240 円																																				
	庁用器具費	座卓、靴収納棚、傘立て、ジョイントマット等	429,840 円																																				
	機械器具費	空気清浄器、石油ストーブ	90,720 円																																				
	事業成果	<p>子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができた。また、携わる大人たちに対しても、地域の子どもに対する意識・関心を高めることができ、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。</p>																																					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	21,375,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	16,075,000 円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決算額	15,810,979 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,810,979
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 公共管理者負担金を活用し整備予定の都市計画道路北苅木田線の測量等を実施した。					
	ア 道路予備設計 L = 270 m					
	イ 路線測量 L = 270 m					
(2) 組合事業に対し、助成金を交付することにより、事業の進捗を図った。						
ア 区域面積 7.32 ha						
イ 総事業費 14.3億円						
ウ 事業内容 組合設立認可、設計、換地、測量						
2 支出科目						
		区分	内訳	事業費		
		消耗品費	ファイル等	99,979 円		
		事務事業委託料	都市計画道路北苅木田線路線測量・予備設計	1,836,000 円		
		助成金	土地区画整理組合助成金	13,875,000 円		
事業成果	組合の設立及び運営について技術支援を行うとともに、区域内に位置する都市計画道路北苅木田線の測量等の実施や組合事業に対する助成金交付により、事業の進捗を図った。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	3,000,000 円							
事業名	702	土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）		決算額	3,000,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える										
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,000,000						
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 組合事業に対し、助成金を交付することにより、事業の進捗を図った。</p> <p>(1) 区域面積 1.97ha (2) 総事業費 4.0億円 (3) 事業内容 組合設立認可</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金</td> <td>土地区画整理組合助成金</td> <td>3,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	助成金	土地区画整理組合助成金	3,000,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	助成金	土地区画整理組合助成金	3,000,000 円									
事業成果	組合の設立及び運営について技術支援を行うとともに、組合事業に対する助成金交付により、事業の進捗を図った。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																					
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	4	都市計画費		当初予算額	20,782,000 円																					
目	1	都市計画総務費		最終予算額	4,655,000 円																					
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		決算額	4,498,869 円																					
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																								
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																								
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																								
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
2,248,000	894,925					1,355,944																				
事業目的	<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊の恐れの有無を把握することを目的とする。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。</p>																									
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 昭和56年5月31日以前に建築、着工された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">単価</td> <td style="text-align: center;">件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">46,300 円/件</td> <td style="text-align: center;">19 件</td> </tr> </table> <p>(2) 木造住宅耐震改修費補助事業</p> <p>ア あま市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果にて、総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、総合判定を1.0以上とする耐震改修工事を行った方へ補助金を交付した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">単価</td> <td style="text-align: center;">件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,200,000 円/件</td> <td style="text-align: center;">3 件</td> </tr> </table> <p>イ 過去に耐震診断を行った方272件に対し、無料個別相談会案内を郵送した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">内 容</td> <td style="text-align: center;">事業費</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震改修相談会案内送付</td> <td style="text-align: right;">19,169 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td> <td style="text-align: right;">879,700 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td style="text-align: right;">3,600,000 円</td> </tr> </table>						単価	件数	46,300 円/件	19 件	単価	件数	1,200,000 円/件	3 件	区 分	内 容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	19,169 円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	879,700 円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	3,600,000 円
単価	件数																									
46,300 円/件	19 件																									
単価	件数																									
1,200,000 円/件	3 件																									
区 分	内 容	事業費																								
通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	19,169 円																								
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	879,700 円																								
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	3,600,000 円																								
事業成果	<p>耐震診断事業を継続的に行ってきた結果、市民の耐震に関する意識を着実に向上させることができた。また、その後の耐震改修事業への足がかりとすることができた。しかしながら、改修事業の件数が伸び悩んだことから、補助制度の拡充などの課題が残った。</p>																									

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	594,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	594,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	3 緑化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	594,000											
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進することを目的とする。											
事業内容	<p>1 事業概要 「あいち森と緑づくり税」を財源とする緑の街並み推進事業で、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。</p> <p>2 補助内容 空地緑化</p> <p>3 交付率 1/2</p> <p>4 補助件数 1件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>594,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	594,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	都市緑化推進事業補助金	594,000 円										
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。しかしながら、件数が伸び悩んだため、補助要綱上の採択要件に課題を残した。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	13,662,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	11,556,000 円	
事業名	707	地区計画策定費		決算額	11,556,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,556,000
事業目的	あま市の中心である七宝駅周辺地区の市街化調整区域において、行政拠点となる本庁舎の建設と一体となった計画的な市街地整備を実施し、市街化を適切に誘導することを目的として地区計画を作成する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 本庁舎周辺の基本構想 (案)</p> <p>周辺市街化区域との連携や七宝駅を視野に入れた歩行者導線などの交通計画、都市全体の環境や地域防災計画等に基づいたまちづくりの基本的な考え方、七宝駅周辺の土地活用や良好な住宅地とするための土地利用の方向性を検討し、基本構想 (案) としてとりまとめを行った。</p> <p>(2) 地区計画 (案)</p> <p>基本構想を踏まえて地区計画の区域を検討するとともに、基本構想区域全体の地区計画 (案) の立案を行った。</p> <p>(3) その他</p> <p>あま市調整区域内地区計画のガイドライン (案) の作成を行った。</p>					
	2 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		事務事業委託料	市街化調整区域地区計画策定業務	11,556,000 円		
事業成果	七宝駅周辺地区において、行政拠点となる本庁舎を中心とした魅力ある良好な市街地の実現に向け進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	66,900,000 円	
目	2	公園費		最終予算額	62,106,000 円	
事業名	901	施設整備費 (ガーデンブリッジ)		決算額	61,533,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	2 潤いのある親水空間を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				50,400,000		11,133,000
事業目的	生活道路、公園施設として1日約500人の市民が利用しているガーデンブリッジの架け替えを行い、利用者の利便性の確保、安全・安心に利用できる環境整備を進める。					
事業内容	1 事業概要 平成5年に築造された木橋であるガーデンブリッジについて、腐食が進行し危険であるため、平成25年度に木橋の撤去を実施し、利用者の利便性の確保を図るために、アーチ橋(鋼構造)で架け替えを行った。					
	(1) ガーデンブリッジ設計業務 工事設計図書作成 一式					
	(2) ガーデンブリッジ架設工事 L=22m					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	ガーデンブリッジ設計業務			2,106,000 円	
	工事請負費	ガーデンブリッジ工事			59,427,000 円	
事業成果	ガーデンブリッジの架け替えを行うことにより、利用者の利便性の確保を図り、安全・安心に利用できる環境を整備することができた。また、アーチを利用したイルミネーションの採用によりガーデンブリッジのシンボル性を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	758,000 円	
目	4	木田駅周辺整備事業費		最終予算額	1,958,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	1,442,140 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進して犯罪を削減する				
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,442,140
事業目的	木田駅周辺において、市民の誰もが安全に安心して利用していただけるよう、防犯対策を講じ、周辺環境の改善を図る。					
事業内容	1 事業概要 木田駅周辺を安全安心に利用できる環境を提供するため、防犯カメラに対応する小型記憶媒体装置を設置した。					
	(1) 設置数 2基					
	(2) 設置場所 あま市木田地内 (木田駅周辺)					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	土地借上料	借地料			308,140 円	
	工事請負費	器具設置工事			1,134,000 円	
事業成果	防犯カメラに対応する小型記憶媒体装置の設置により、犯罪の抑止とともに駅利用者を始めとした地域住民の防犯意識の高揚を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	6,000,000 円							
目	1	道路橋りょう総務費		最終予算額	6,000,000 円							
事業名	401	道路台帳管理費		決算額	5,595,480 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,595,480						
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調整し適正な管理を図った。</p> <p>2 業務内容 平成26年度</p> <p>(1) 道路台帳図データ作成 (2) 認定路線網図作成 (3) 議会・告示資料作成 (4) 出力製本 (5) システム設定 (6) 通年台帳更新</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>道路台帳加除業務委託</td> <td style="text-align: right;">5,595,480 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	道路台帳加除業務委託	5,595,480 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	道路台帳加除業務委託	5,595,480 円									
<p>適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスが提供できた。</p>												

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	103,676,000 円		
目	2	道路維持費	最終予算額	103,676,000 円		
事業名	301	施設管理費	決算額	98,022,327 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,525,040		39,460,417		4,575,792	51,461,078
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行った。					
	(2) 道路維持補修 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		修繕料	平成プロムナード修繕料等			5,233,950 円
		手数料	路上放棄車両引取料等			128,520 円
		管理・点検等委託料	街路樹等維持管理委託料等			14,400,610 円
		事務事業委託料	放置自転車処理委託料			263,520 円
		各種委託料	土のう収集運搬委託			827,784 円
			市道草刈業務委託			9,830,160 円
		土地借上料	市道借地料			866,750 円
		工事請負費	舗装維持修繕工事			42,501,240 円
			道路維持修繕工事			5,363,061 円
	道路側溝維持修繕工事			8,402,194 円		
	側溝清掃工事			5,604,984 円		
	道路反射鏡修繕工事			792,720 円		
	標識修繕工事			192,110 円		
	防護柵修繕工事			2,481,840 円		
	原材料費	レミファルト等			1,132,884 円	
事業成果	道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	337,000 円																	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	337,000 円																	
事業名	401	道路関係負担金		決算額	336,500 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																				
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
						336,500																
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画した。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図った。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図った。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な活動を行った。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行った。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行った。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">63,000 円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">18,000 円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30,000 円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">15,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200,000 円	県道路整備促進協力会	63,000 円	県市町村道整備促進期成同盟会	18,000 円	日本道路協会	30,000 円	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円
区 分	内 容	事業費																				
負担金	海部建設事業振興会	200,000 円																				
	県道路整備促進協力会	63,000 円																				
	県市町村道整備促進期成同盟会	18,000 円																				
	日本道路協会	30,000 円																				
	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円																				
	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円																				
事業成果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。																					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	133,136,000 円		
目	3	道路新設改良費		最終予算額	136,503,000 円		
事業名	801	道路改良費		決算額	134,367,781 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,402,000						132,965,781	
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高めて環境に配慮したまちづくりを形成する。						
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。						
	(1) 舗装新設工事 L = 130m						
	(2) 側溝新設工事 L = 1328.3m						
	(3) 歩道設置工事 L = 48m						
	(4) 道路反射鏡設置工事 13基						
	(5) 道路照明灯設置工事 3基						
	(6) 区画線設置工事 L = 1108m A = 347㎡ (カラー舗装)						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	印紙購入費		収入印紙			12,200 円	
	事務事業委託料		嘱託登記事務委託料			421,286 円	
			不動産鑑定委託料			43,200 円	
			物件調査再算定等委託料			54,000 円	
	工事請負費		舗装新設工事			5,421,600 円	
側溝新設工事			85,642,920 円				
歩道設置工事			9,115,200 円				
道路反射鏡設置工事			1,463,400 円				
道路照明灯新設等工事			839,160 円				
道路標識設置工事			225,720 円				
防護柵設置工事			1,719,360 円				
区画線設置工事			6,590,160 円				
視線誘導標設置工事			1,009,800 円				
交通安全施設整備工事			3,181,680 円				
土地購入費		土地購入費			17,866,995 円		
補償費		物件移転補償費			761,100 円		
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	193,831,000 円										
目	3	道路新設改良費		最終予算額	8,148,000 円										
事業名	901	坂牧東交差点改良費		決算額	3,249,720 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる													
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる													
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
1,692,900						1,556,820									
事業目的	<p>県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、地域住民の利便性の向上と安全性を高めるため、市道西今宿東条線の道路整備を行う。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要 県道あま愛西線と市道西今宿東条線の坂牧東交差点改良工事を実施するために、詳細設計及び物件調査等を行った。</p>														
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>市道西今宿東条線詳細設計委託業務</td> <td style="text-align: right;">3,078,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>物件調査委託業務</td> <td style="text-align: right;">171,720 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	市道西今宿東条線詳細設計委託業務	3,078,000 円	事務事業委託料	物件調査委託業務	171,720 円
	区 分	内 容	事業費												
	設計監理委託料	市道西今宿東条線詳細設計委託業務	3,078,000 円												
事務事業委託料	物件調査委託業務	171,720 円													
事業成果	<p>地域住民の利便性を高め、歩行者や自転車通行者の安全を確保するため、交差点や道路を改良するための設計を行った。しかし、用地取得に関しては交渉を重ねたが、交渉が難航し、事業の推進を図ることができなかった。</p>														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	49,300,000 円	
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	58,635,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	44,815,680 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
24,647,000						20,168,680
事業目的	道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、橋梁の損傷状況を把握するための点検を実施する。					
事業内容	1 事業概要 橋梁の安全性を早急に確保するため、市内にある2m以上の橋梁を対象に点検を行った。 (1) 橋梁形状 201橋 (2) BOX形状 213橋 2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	事務事業委託料		橋梁点検委託業務(橋梁形状)		15,638,400円	
		橋梁点検委託業務(BOX形状)		29,177,280円		
事業成果	橋梁点検を実施したことで、損傷状況を客観的に把握することができ、修繕計画を立てる準備が整った。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	78,000,000 円	
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	78,000,000 円	
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	50,088,240 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
26,809,000						23,279,240
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要 大日橋・川伊大橋の補修工事と耐震補強工事を実施した。 (1) 大日橋（昭和44年竣工・単純鋼桁橋） (2) 川伊大橋（昭和51年竣工・単純PC桁橋） (3) ひびわれ補修・断面補修・舗装打ち替え・床版防水・伸縮装置補修など					
	2 支出科目					
		区分	内容		事業費	
	設計監理委託料	橋梁詳細設計委託業務		2,988,360 円		
		コンクリート厚調査委託業務		183,600 円		
	工事請負費	橋梁修繕工事（川伊大橋）		22,448,880 円		
橋梁修繕工事（大日橋）		24,467,400 円				
事業成果	道路利用者及び第三者への被害を防止することができ、安全で快適な交通網の整備が確保できた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	15,000,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	13,230,000 円	
事業名	701	排水路現況調査費		決算額	13,230,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,230,000
事業目的	排水路の現況地盤高及び経路、排水量、出水期における水位等の現況を把握する。					
事業内容	1 事業概要 排水機能の維持・管理を行うために排水路現況調査を行った。					
	2 対象地区 (1) 上萱津地区 80ha (2) 中萱津地区 53ha (3) 下萱津地区 94ha					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	事務事業委託料		排水路現況調査業務委託業務		13,230,000 円	
事業成果	現況を把握し、予想雨量による解析作業を行ったことにより、浸水被害の原因を把握することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	3	河川費		当初予算額	100,000,000 円							
目	1	河川総務費		最終予算額	100,000,000 円							
事業名	801	排水路整備費		決算額	98,602,128 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
			1,707,057			96,895,071						
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図り、市民生活の向上に努める。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>排水路における排水機能を維持・確保するために市内の排水路の改修工事等を行った。</p> <p>(1) 排水路改修工事 L = 1, 237 m</p> <p>(2) 排水路清掃工事 L = 2, 647 m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>排水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">98,602,128 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	排水路改修工事	98,602,128 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	排水路改修工事	98,602,128 円									
事業成果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	100,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	100,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	100,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える										
	小項目	2 働くことを応援する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						100,000						
事業目的	中小企業の安定及び向上を図るために、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築き、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題に対応した。</p> <p>2 募集方法 (1) 平成26年4月から受付開始 (2) 市ホームページ及び各商工会を通じ相談事業所を募集した。</p> <p>3 募集結果 10事業所</p> <p>4 相談時間 相談1回につき3時間程度で実施した。</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	100,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	特定社会保険労務士謝礼	100,000 円										
事業成果	相談企業が出向くという形式を容認するのではなく、申し出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣し、多様化する労働問題について積極的にサポートをしたことにより、中小企業の安定及び向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	58,341,000 円	
目	2	農業総務費		最終予算額	58,341,000 円	
事業名	401	肉骨粉処理費		決算額	41,338,394 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					41,326,894	11,500
事業目的	BSEの発生に伴い、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において、飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の焼却処分を推進する。					
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、民間の施設で焼却処理を行った後、焼却灰をセメントの材料とした。					
	2 化製業者請求額 民間業者					
	1 kg あたり処理費		業者請求額 1 kg あたり			
	19.44 円		19.44 円			
	3 支出科目					
区分		内容			事業費	
事務事業委託料		肉骨粉焼却処理委託料 2,125,870 kg			41,326,894 円	
使用料		有料道路通行料 (肉骨粉処理地現地視察)			11,500 円	
事業成果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。さらに、全量の肉骨粉を民間施設での処分が実現することで、国費の削減にも寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																									
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	農業費		当初予算額	3,705,000 円																									
目	3	農業振興費		最終予算額	2,915,000 円																									
事業名	211	農業振興推進費		決算額	2,606,587 円																									
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																												
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																												
	大項目	2 農業を振興する																												
	小項目	1 地域農業の振興をはかる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
	11,000				142,200	2,453,387																								
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農家の担い手への農地利用集積化や一般の住民を対象にした市民農園を開設することにより、優良農地の保全等に取り組んで、地域農業の振興を図る。</p>																													
事業内容	<p>1 主な事業内容</p> <p>(1) ファーム甚目寺学園作業委託 畑の学校のは場管理及び農業受講者への農業指導を委託して、地域農業の振興を図る活動を行った。</p> <p>(2) 有害鳥獣駆除業務委託 地元猟友会へ有害鳥獣駆除を委託して、農作物の被害を最小限に抑えた。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>畑の学校の肥料、種代等</td> <td>195,195 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,124 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>農地基本台帳、農業委員会選挙人名簿郵送料等</td> <td>749,516 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事務事業委託料</td> <td>ファーム甚目寺学園作業委託料</td> <td>300,000 円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣駆除業務委託料</td> <td>900,000 円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣処理委託料</td> <td>156,000 円</td> </tr> <tr> <td>農地利用集積図面作成業務委託料</td> <td>253,800 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>35,952 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	畑の学校の肥料、種代等	195,195 円	光熱水費	市民農園水道料	16,124 円	通信運搬費	農地基本台帳、農業委員会選挙人名簿郵送料等	749,516 円	事務事業委託料	ファーム甚目寺学園作業委託料	300,000 円	有害鳥獣駆除業務委託料	900,000 円	有害鳥獣処理委託料	156,000 円	農地利用集積図面作成業務委託料	253,800 円	土地借上料	農地借上料	35,952 円
	区 分	内 容	事業費																											
	消耗品費	畑の学校の肥料、種代等	195,195 円																											
	光熱水費	市民農園水道料	16,124 円																											
	通信運搬費	農地基本台帳、農業委員会選挙人名簿郵送料等	749,516 円																											
	事務事業委託料	ファーム甚目寺学園作業委託料	300,000 円																											
		有害鳥獣駆除業務委託料	900,000 円																											
		有害鳥獣処理委託料	156,000 円																											
		農地利用集積図面作成業務委託料	253,800 円																											
	土地借上料	農地借上料	35,952 円																											
事業成果	<p>農家の担い手への農地利用集積化や農作物の被害・防除・一般の住民を対象にした市民農園の開設に積極的に取り組むことにより、地域農業の振興を図ることができた。</p>																													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	10,420,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	8,658,000 円		
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	8,379,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						8,379,000	
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。						
事業内容	1 交付対象団体 七宝町土地改良区						
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。						
	3 補助対象事業						
	(1) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)						
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国・県補助金	市補助金	
	川部	組立水路	48.5m	2,388,960 円	1,432,000 円	955,000 円	
	鷹居	組立水路	64.1m	3,507,840 円	2,103,000 円	1,403,000 円	
	全域	排水路・樋門補修	3ヶ所	1,500,000 円	—	1,500,000 円	
	(2) 土地改良施設維持管理適正化事業						
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国・県補助金	市補助金	
下田	組立水路、暗渠、ゲート	119.6m 1ヶ所	12,000,960 円	7,200,000 円	4,521,000 円		
※対象事業費と県・市補助金の差額は、地元団体が負担した。							
4 支出科目							
区分	内容				事業費		
補助金	七宝町土地改良区補助金				8,379,000 円		
事業成果	農業用施設全般を適正に維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	8,240,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	4,598,000 円	
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	4,598,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,598,000
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 交付対象団体 美和町土地改良区					
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
	3 補助対象事業 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)					
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国・県補助金	市補助金
	蜂須賀	鋼製ゲート	1ヶ所	2,775,600円	1,664,000円	971,000円
	小橋方	組立水路	113.3m	9,069,840円	5,440,000円	3,627,000円
※対象事業費と国・県・市補助金の差額は、地元団体が負担した。						
4 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	美和町土地改良区補助金				4,598,000円	
事業成果	農業用施設全般を適正に維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	600,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	600,000 円	
事業名	701	農地・水保全管理支払交付金		決算額	599,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	299,800					299,800
事業目的	良好な地域づくりを図るために、農業者のみならず非農業者も含めた地域ぐるみで行う共同活動（集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新など）の推進に資することを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 農業者のみならず非農業者も含めた地域ぐるみで行う共同活動・長寿命化活動（集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新など）の推進を図るため、対象活動組織が行う交付金に係る事務を支援し、また、活動の履行確認作業を実施した。					
	2 対象活動組織 (1) 七宝地区 沖之島環境保全会 (2) 美和地区 花正地区環境保全推進協議会、北苅環境保全会					
	3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		消耗品費	トナーカートリッジ等	200,000 円		
		事務事業委託料	多面的機能支払交付金（農地維持・資源向上（共同））履行確認業務委託料	399,600 円		
事業成果	非農業者も含む多様な主体の参画による景観形成、生態系保全、水質保全活動等を取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	農業費		当初予算額	8,490,000 円																							
目	4	農地費		最終予算額	8,490,000 円																							
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	6,940,080 円																							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																									
		大項目	2 農業を振興する																									
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																						
	4,352,000					2,588,080																						
事業目的		県の単独土地改良事業を活用して、農道舗装及び排水機場修繕事業を行う。																										
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農道整備事業 砂塵による被害を防ぐために、農道の舗装整備を実施した。 舗装新設 L=264.3m A=1,336.6㎡</p> <p>(2) 機械揚水事業 適切に湛水防除を図るために、排水機場の修繕を実施した。 原動機冷却水配管温調弁取替 潤滑ポンプモータ取替、非常用発電機バッテリー交換及び電気計装盤改修 排水ポンプ設備鋼製建枠設置及び機場内漏水補修</p> <p>2 補助率 (愛知県土地改良事業等補助金交付要綱)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>採択基準</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道整備事業 (農道舗装)</td> <td>県営及び団体営土地改良事業で建設された農道であって、事業費が概ね30万円以上300万円未満のもの</td> <td>50%以内</td> </tr> <tr> <td>機械揚水事業 (排水機場修繕)</td> <td>受益面積が概ね5ha以上で、その事業費が概ね30万円以上のもの</td> <td>85%以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設計監理委託料</td> <td>農道舗装工事設計監理委託料</td> <td>421,200 円</td> </tr> <tr> <td>排水機場修繕工事設計監理委託料</td> <td>108,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>農道舗装工事</td> <td>3,996,000 円</td> </tr> <tr> <td>排水機場修繕工事</td> <td>2,414,880 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	採択基準	県	農道整備事業 (農道舗装)	県営及び団体営土地改良事業で建設された農道であって、事業費が概ね30万円以上300万円未満のもの	50%以内	機械揚水事業 (排水機場修繕)	受益面積が概ね5ha以上で、その事業費が概ね30万円以上のもの	85%以内	区分	内容	事業費	設計監理委託料	農道舗装工事設計監理委託料	421,200 円	排水機場修繕工事設計監理委託料	108,000 円	工事請負費	農道舗装工事	3,996,000 円	排水機場修繕工事	2,414,880 円
区分	採択基準	県																										
農道整備事業 (農道舗装)	県営及び団体営土地改良事業で建設された農道であって、事業費が概ね30万円以上300万円未満のもの	50%以内																										
機械揚水事業 (排水機場修繕)	受益面積が概ね5ha以上で、その事業費が概ね30万円以上のもの	85%以内																										
区分	内容	事業費																										
設計監理委託料	農道舗装工事設計監理委託料	421,200 円																										
	排水機場修繕工事設計監理委託料	108,000 円																										
工事請負費	農道舗装工事	3,996,000 円																										
	排水機場修繕工事	2,414,880 円																										
事業成果		農道舗装を実施したことにより、作物の荷痛みの防止、流通の健全化等により農業経営の安定化を図ることができた。また、排水機場修繕を実施したことにより、適切に湛水防除を図ることができた。																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	13,000,000 円							
目	4	農地費		最終予算額	12,420,000 円							
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	12,420,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						12,420,000						
事業目的	県の農業振興総合整備事業を活用して、営農環境の改善及び周辺農地の排水対策の向上を図るために、農業関係施設の整備を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 概算事業費算出、経済効果算出等の内容で調査し経済性・妥当性を検証し、効率的な整備計画と補助事業の採択に向けての調査設計を行った。</p> <p>2 対象年度 平成27年度から平成32年度</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ヒアリング審査資料作成 概算事業費算出 施設計画 経済効果算出(路線別)</td> <td style="text-align: right;">12,420,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ヒアリング審査資料作成 概算事業費算出 施設計画 経済効果算出(路線別)	12,420,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	ヒアリング審査資料作成 概算事業費算出 施設計画 経済効果算出(路線別)	12,420,000 円										
事業成果	農業集落道、農業集落排水施設及び集落防災安全施設の改修や設置を行うことにより、地域住民の利便性や快適性の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	3,000,000 円							
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	3,000,000 円							
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	2,899,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,899,000											
事業目的	海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、担い手の育成・確保及び農地の利用集積や生産・販売対策や経営対策を一体的に実施することを図る。											
事業内容	<p>1 交付対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表市町村 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 地域農業再生協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td>2,899,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,899,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,899,000 円										
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者の将来に向けて明るい展望を持って生きていける環境を作り上げていくことができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	88,000,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	88,000,000 円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		決算額	88,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.4倍の金額を金融機関が融資目標額として、市内中小企業事業者に対し、運転・設備資金として融資した。 また、(株)商工組合中央金庫に預託して、融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱東京UFJ銀行 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					3,000,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					7,000,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					10,000,000 円
	十六銀行 美和支店					1,500,000 円
	愛知銀行 美和支店					1,500,000 円
	愛知銀行 大治支店					1,500,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					9,000,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					30,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					4,000,000 円
	愛知信用金庫 七宝支店					5,500,000 円
	岐阜信用金庫 美和支店					6,000,000 円
(株)商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 実績(融資件数と融資金額) 136件 30億2,809万円						
4 支出科目						
区分		内容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	6,650,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	5,565,000 円	
事業名	501	商工会事業補助金		決算額	3,891,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,891,000
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。					
事業内容	1 交付対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部の補助を実施した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		商工会事業補助金		3,891,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図ったことにより、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	20,100,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	15,380,000 円	
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	14,595,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						14,595,000
事業目的	あま市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業の充実及び当該事業の推進を図り、もって商工業の振興と安定に寄与することを目的とする。					
事業内容	1 交付対象団体 あま市商工会					
	2 補助内容 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行った。					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	小規模事業補助金			14,595,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図ったことにより、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課														
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	商工費	当初予算額	2,500,000 円														
目	2	商工業振興費	最終予算額	2,100,000 円														
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	決算額	1,582,200 円														
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																
	大項目	1 商工業を振興する																
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					2,393	1,579,807												
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 補助金対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 補助金対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされた方で、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないものとする。この場合において、法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以内</td> <td>保証料の50%</td> </tr> <tr> <td>3年を超える</td> <td>保証料の30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※100円未満は切り捨てで、上限を20万円とする。 なお保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。</p> <p>5 実績 43件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>1,582,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						期 間	補助率	3年以内	保証料の50%	3年を超える	保証料の30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,582,200 円
期 間	補助率																	
3年以内	保証料の50%																	
3年を超える	保証料の30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,582,200 円																
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行ったことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	2,000,000 円		
目	2	商工振興費		最終予算額	2,000,000 円		
事業名	507	産業振興事業補助金		決算額	2,000,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,000,000	
事業目的	あま市商工会が中心となってイベントを開催することにより、地域産業の活性化及び会員相互の交流、市民と企業との「絆」を図り、市民の一体感を高める。						
事業内容	1 交付対象団体 あま市商工会 2 補助対象事業 (1) イルミネーション事業 ア 開催日 平成26年11月29日(土)～平成27年1月4日(日) イ 場所 あま市文化の杜 (2) その他産業振興に寄与する事業 3 活動内容 地域産業の活性化及び地域貢献のためのイルミネーション事業を実施した。 4 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
		補助金	イルミネーション事業	2,000,000 円			
事業成果	イルミネーション事業を通じて「あま市商工会」や「協賛した企業」を広く知ってもらったことに加え、イルミネーションの飾り付けに市民ボランティアが参加したことにより地元企業との交流の一助となった。その結果、市民と企業との『絆』を強くすることに大きく寄与し、あま市の地域産業の振興を推進できた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	3,240,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,106,000 円							
事業名	701	地域産業振興費		決算額	2,106,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	1 地域産業の振興をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,106,000						
事業目的	市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信」として市ホームページ等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、製品・商品の地産地消を図るとともに、地域産業の振興を図る。											
事業内容	<p>1 事業内容 企業募集要項を作成しホームページや広報で募集して、取材する企業を選定した上で、企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などをホームページや広報で紹介をした。</p> <p>2 対象者 市内企業 3社 (情報発信)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>取材・原稿ライティング及び特集パンフレット等委託料</td> <td>2,106,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	取材・原稿ライティング及び特集パンフレット等委託料	2,106,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	取材・原稿ライティング及び特集パンフレット等委託料	2,106,000 円									
事業成果	企業情報発信の取材に職員も同行することにより地元企業の生の声を聞き、今後の市産業振興の発展につなげた。また、あま市内の企業の情報発信により、市民にあま市企業の製品・商品を知っていただき、親しんでもらい、企業の地産地消・地域産業の振興を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	42,675,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	42,675,000 円		
事業名	702	高度先端産業立地奨励金		決算額	42,675,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	21,337,000					21,338,000	
事業目的		市内に高度先端産業の工場等を新設し、又は増設する中小企業者に対し奨励措置を講ずることにより、工場等の立地の促進及び雇用の拡大と、本市の産業構造の高度化及び地域の活性化を図る。					
事業内容		1 事業概要 あま市高度先端産業立地奨励条例の規定により、申請者に奨励金を交付した。					
		2 対象分野					
		区分		内容			
		対象分野		健康長寿関連分野			
				環境・エネルギー関連分野			
				航空宇宙関連分野			
				先端素材関連分野			
				ナノテクノロジー関連分野			
				バイオテクノロジー関連分野			
				IT関連分野			
		その他市長が認める高度先端的な技術分野					
3 対象要件							
認定の要件		奨励金					
固定資産 取得費用	新規常用 雇用者数	金額		限度額			
2億円以上	5人以上	固定資産取得費用の1/10（既存の工場等の建物内に新たに機械設備を設置する場合又は工場等の建物を賃借する場合は(1/20)に相当する額。		1億円			
4 支出科目							
区分		内容		事業費			
補助金		高度先端産業立地奨励金		42,675,000 円			
事業成果		奨励措置を講じたことにより、工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図り、本市の産業構造の高度化及び地域の活性化に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	19,247,000 円	
目	4	産業会館費		最終予算額	18,347,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	17,433,292 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			3,703,346			13,729,946
事業目的	七宝産業会館及び甚目寺会館を適正に管理することにより、地域産業の振興に寄与する。また、甚目寺会館（2階産業会館）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺会館（2階産業会館）及び七宝産業会館を適正に管理し、住民サービスの向上を図ることにより地域産業の振興に寄与する。					
	2 平成26年度 産業会館利用状況					
	区分		利用件数	利用者数		
	七宝産業会館		797件	13,575人		
	甚目寺産業会館		576件	7,023人		
	3 支出科目					
	区分		内容	事業費		
	賃金		臨時職員	4,720,790円		
	消耗品費		蛍光灯等	214,548円		
	印刷製本費		案内チラシ	16,740円		
	光熱水費		電気・水道・ガス代等	5,730,765円		
	修繕料		空調設備、浄化槽修繕等	2,095,740円		
	通信運搬費		電信料	96,944円		
	手数料		浄化槽汚泥引抜清掃料	51,880円		
管理・点検等委託料		空調設備保守点検業務委託料等	3,766,532円			
指定管理料		甚目寺産業会館指定管理料	500,000円			
機器等借上料		自動体外式除細動器（AED）賃借料	123,288円			
テレビ受信料		NHK受信料	14,545円			
原材料費		凍結防止用塩化カルシウム	9,720円			
機械器具費		ノートパソコン	91,800円			
事業成果	施設を適正に管理することにより、利用者が快適に利用することができた。また、甚目寺会館は、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	1,142,000 円		
目	6	消費者行政費		最終予算額	1,142,000 円		
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	1,098,244 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる					
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,035,960					62,284	
事業目的	市民生活上で発生する複雑、多様化する消費者被害・トラブルなどの深刻な状況に対し、迅速かつ効果的な被害の救済を図ることを目的とする。						
事業内容	1 事業概要 消費者生活上の問題に対し相談窓口を設置することにより、被害の未然防止を図るとともに、地域住民の消費生活に関する安心確保に努めた。						
	2 相談内容 (1) 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル (2) 悪質商法の被害に関する問題 (3) 身に覚えのない請求に関する問題 (4) クーリング・オフ (5) その他消費生活上の問題						
	3 相談日 月2回(3時間程度)						
	4 相談実績 14件						
	5 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償金	相談員謝礼			131,000 円	
	消耗品費	プリンタートナー等			54,070 円		
		業務用参考書等			3,214 円		
	印刷製本費	啓発用カードルーペ、封筒			901,746 円		
	負担金	愛知消費者協会			8,214 円		
事業成果	消費生活相談窓口を設置することにより、身近で気軽に相談ができることで消費者被害の迅速かつ効果的な対応が図れた。また、敬老会で啓発資材(カードルーペ)の配布や市内金融機関に啓発封筒とポスターを設置し、啓発と窓口周知を行い被害を未然に防止することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的		七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付し、七宝焼のPR活動を行う。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合</p> <p>2 事業概要 (1) 七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行った。 (2) 平成26年度「第32回尾張七宝新作展」開催実績 ア 開催日 平成26年12月4日(木)～平成26年12月7日(日) イ 場所 あま市七宝焼アートヴィレッジ 企画展示室 ウ 主催 七宝町七宝焼生産者協同組合 エ 後援 愛知県、あま市、あま市教育委員会、あま市観光協会 オ 協賛 名古屋七宝共同組合 カ 内容 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 キ 来館人数 701人(4日間)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町七宝焼生産者協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円										
事業成果		4日間にわたり尾張七宝新作展を実施し、当市だけでなく県外からも多数来館していただいた結果、述べ701人の入場者数を記録するとともに、伝統的工芸品である七宝焼について広くPRすることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	506	刷毛協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的		愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付し、刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動をする。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 平成26年4月11日(金) 組合ホームページ更新管理委託</p> <p>(2) 平成26年5月19日(月) 日本刷子商工業協同組合による100周年記念式典参加</p> <p>(3) 平成26年10月19日(日)、10月20日(月) 全日本ブラシ連合会による全国大会に参加</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>刷毛協同組合補助金</td> <td>200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円										
事業成果		新たに販売路線やPR手段を開拓し、刷毛生産の知名度及び品質向上を図ることに貢献できた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ																						
款	7	商工費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																							
項	1	商工費		当初予算額	8,167,000 円																						
目	3	観光費		最終予算額	8,167,000 円																						
事業名	701	観光振興推進費		決算額	8,162,399 円																						
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																								
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																								
		大項目	3 観光を振興する																								
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						8,162,399																					
事業目的		平成25年度に設立した、あま市観光協会の運営を補助することで本市の観光事業を振興する。																									
事業内容		<p>1 事業内容</p> <p>(1) 愛知県観光協会に負担金交付</p> <p>(2) あま市観光協会に補助金交付</p> <p>ア 観光協会総会 5月28日(水)</p> <p>イ あま市観光ガイドマップ12,000部作成 10月から配布</p> <p>ウ ナゴヤドームやきものワールドに出店 11月20日(木)～26日(水)</p> <p>エ あまの宝と魅力探訪バスの旅 3月10日(火)</p> <p>オ あまグルメスタンプラリー事前準備 ※27年4月から開催</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業観光推進懇談会等交通費</td> <td>11,560 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td>29,715 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>観光資源PR用パンフレット</td> <td>21,924 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便、メール便</td> <td>21,200 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td>240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td>7,838,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	11,560 円	消耗品費	事務用消耗品	29,715 円	印刷製本費	観光資源PR用パンフレット	21,924 円	通信運搬費	郵便、メール便	21,200 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	7,838,000 円
区 分	内 容	事業費																									
普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	11,560 円																									
消耗品費	事務用消耗品	29,715 円																									
印刷製本費	観光資源PR用パンフレット	21,924 円																									
通信運搬費	郵便、メール便	21,200 円																									
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																									
補助金	あま市観光協会補助金	7,838,000 円																									
事業成果		あま市観光資源のPR・販売を行い、観光客の誘致促進および地域の活性化に寄与することができた。																									

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ																												
款	7	商工費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																													
項	1	商工費		当初予算額	9,842,000 円																												
目	5	七宝焼アートヴィレッジ		最終予算額	7,842,000 円																												
事業名	211	特別企画展費		決算額	7,397,236 円																												
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																														
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる																														
		大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する																														
		小項目	3 伝統産業の伝承をすすめる																														
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
						7,397,236																											
事業目的		伝統工芸七宝焼についてその成り立ちや、精巧さ、美しさを市内外の方に周知を図り、併せて美術工芸分野の中に占める尾張七宝の歴史の調査を推進する。																															
事業内容		<p>1 事業概要 七宝焼アートヴィレッジ開館10周年を迎え、新たな企画展の開催と常設展示の見直しを実施した。</p> <p>(1) 開館10周年記念企画展として東京・京都のコレクターより七宝の名品を借用して展示し、約1,300人の観覧者が来場した。</p> <p>(2) 常設展示室の展示作品の一部入れ替えと、展示方法の改善を行った。</p> <p>(3) 企画展示室において内容を変えて企画展4回開催した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>展示品借上旅費</td> <td style="text-align: right;">52,350 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>展示室消耗品等</td> <td style="text-align: right;">171,970 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>ポスター、チラシ印刷等</td> <td style="text-align: right;">2,372,544 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便</td> <td style="text-align: right;">191,835 円</td> </tr> <tr> <td>各種保険料</td> <td>動産保険</td> <td style="text-align: right;">66,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>看板、演説台製作委託等</td> <td style="text-align: right;">4,097,537 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>展示品借上</td> <td style="text-align: right;">385,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	60,000 円	普通旅費	展示品借上旅費	52,350 円	消耗品費	展示室消耗品等	171,970 円	印刷製本費	ポスター、チラシ印刷等	2,372,544 円	通信運搬費	郵便	191,835 円	各種保険料	動産保険	66,000 円	事務事業委託料	看板、演説台製作委託等	4,097,537 円	使用料及び賃借料	展示品借上	385,000 円
区 分	内 容	事業費																															
報償金	講師謝礼	60,000 円																															
普通旅費	展示品借上旅費	52,350 円																															
消耗品費	展示室消耗品等	171,970 円																															
印刷製本費	ポスター、チラシ印刷等	2,372,544 円																															
通信運搬費	郵便	191,835 円																															
各種保険料	動産保険	66,000 円																															
事務事業委託料	看板、演説台製作委託等	4,097,537 円																															
使用料及び賃借料	展示品借上	385,000 円																															
事業成果		特別企画展を実施し、常設展示を見直したことで、国内外より新たな来館者を呼び込むことに加え、リピーターの来館も促すことができた。その結果、本市の伝統工芸である七宝焼を広くPRすることができた。																															

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	2,405,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	213,000 円							
事業名	212	議員研修費		決算額	12,240 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						12,240						
事業目的	市民の代表である議員として、市政に対する確かな審議をするに当たり、他市の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。											
事業内容	<p>1 委員会視察研修 厚生委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行った。</p> <p>(1) 開催日 平成26年10月27日(月)</p> <p>(2) 場所 三重県松阪市役所</p> <p>(3) 内容 手話言語条例について</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料</td> <td>委員会視察有料道路通行料等</td> <td style="text-align: right;">12,240 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	使用料	委員会視察有料道路通行料等	12,240 円
	区 分	内 容	事業費									
	使用料	委員会視察有料道路通行料等	12,240 円									
事業成果	平成26年度においては、厚生委員会の視察研修を実施し、先進事例の調査研究を行うことによって、所管事項についての知識や理解を深めるとともに、委員会の円滑な運営に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課																		
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	1	議会費		当初予算額	3,279,000 円																		
目	1	議会費		最終予算額	2,116,000 円																		
事業名	213	議会広報紙発行費		決算額	2,115,746 円																		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																					
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる																					
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
						2,115,746																	
事業目的	市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。																						
事業内容	<p>1 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。</p> <p>(1) 部数 35,600部/回 年4回</p> <p>(2) 構成 A4、2色刷り(表裏紙は4色刷り)</p> <p>(3) ページ数</p> <table border="0"> <tr> <td>第16号(平成26年6月発行)</td> <td>20ページ</td> </tr> <tr> <td>第17号(平成26年9月発行)</td> <td>16ページ</td> </tr> <tr> <td>第18号(平成26年12月発行)</td> <td>20ページ</td> </tr> <tr> <td>第19号(平成27年3月発行)</td> <td>16ページ</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td>11,874 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより</td> <td>2,103,872 円</td> </tr> </tbody> </table>						第16号(平成26年6月発行)	20ページ	第17号(平成26年9月発行)	16ページ	第18号(平成26年12月発行)	20ページ	第19号(平成27年3月発行)	16ページ	区分	内容	事業費	消耗品費	事務用消耗品	11,874 円	印刷製本費	議会だより	2,103,872 円
第16号(平成26年6月発行)	20ページ																						
第17号(平成26年9月発行)	16ページ																						
第18号(平成26年12月発行)	20ページ																						
第19号(平成27年3月発行)	16ページ																						
区分	内容	事業費																					
消耗品費	事務用消耗品	11,874 円																					
印刷製本費	議会だより	2,103,872 円																					
事業成果	定例会の一般質問や審議内容などの議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行した。それにより、市民に議会や市政に対する理解と関心をより深めることができた。																						

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	3,743,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	2,835,000 円										
事業名	214	会議録作成費		決算額	2,798,333 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,798,333									
事業目的	<p>地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。</p> <p>また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。</p>														
事業内容	<p>1 地方自治法第123条の規定に基づき、会議録を調製した。</p> <p>(1) 作成回数 4回</p> <p>(2) 作成部数 46部/回</p> <p>(3) 総ページ数 1,030ページ</p> <p>(4) インターネット公開開始月 平成26年6月、9月、12月、平成27年3月</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">8,242 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>会議録作成委託料</td> <td style="text-align: right;">2,790,091 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用消耗品	8,242 円	事務事業委託料	会議録作成委託料	2,790,091 円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	事務用消耗品	8,242 円												
事務事業委託料	会議録作成委託料	2,790,091 円													
事業成果	<p>作成した会議録を、市役所や図書館、図書室及び読書室に設置及び関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、直接議会の傍聴に来ることができない方にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	5,810,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	4,455,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	4,038,768 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,038,768						
事業目的	開かれた議会を目指し、市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行う。											
事業内容	<p>1 各定例会の一般質問開催日及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送した。</p> <p>2 議会中継放映日及び日数</p> <p>(1) 6月定例会 一般質問開催日 平成26年 6月10日(火) 最終日 平成26年 6月24日(火)</p> <p>(2) 9月定例会 一般質問開催日 平成26年 9月11日(木) 最終日 平成26年10月 1日(水)</p> <p>(3) 12月定例会 一般質問開催日 平成26年12月 4日(木) 最終日 平成26年12月18日(木)</p> <p>(4) 3月定例会 一般質問開催日 平成27年 3月 4日(水) 最終日 平成27年 3月19日(木)</p> <p>合計 8日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送委託料</td> <td>4,038,768 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送委託料	4,038,768 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送委託料	4,038,768 円										
事業成果	ケーブルテレビで本会議を放映することにより、議場へ傍聴に来ることができない方にも議会の審議内容を広く公開することができた。生中継によりリアルタイムで本会議の放映を提供することができ、また録画映像の再放送により日中放送を見られなかった方にも対応できた。											

会計名		一般会計		主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 (現スポーツ課含む)			
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続					
項	1	教育総務費		当初予算額	410,000 円				
目	1	教育委員会費		最終予算額	410,000 円				
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金		決算額	295,000 円				
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち						
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる						
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる						
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる						
決算額の財源内訳 (単位:円)									
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料			
						地方債			
						その他			
						一般財源			
						295,000			
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場・出品する市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励することを目的とする。							
事業内容		1 交付基準							
		大会区分		交付対象		交付額			
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人		50,000 円			
				団体		50,000 円×人数 上限金額 250,000 円			
		上記を除く国際大会		個人		20,000 円			
				団体		20,000 円×人数 上限金額 100,000 円			
		全国大会		個人		5,000 円			
				団体		5人以内		15,000 円	
						6人～9人		20,000 円	
						10人以上		25,000 円	
2 交付件数		大会区分		交付対象		交付件数			
		オリンピック、パラリンピック、世界選手権を除く国際大会		個人		1人			
		全国大会		個人		49人			
				団体		5人以内		2団体	
3 支出科目		区分		内容		事業費			
		交付金		学校教育関係 (学校教育課)		15,000 円			
				社会教育・社会体育関係 (生涯学習課)		280,000 円			
事業成果		あま市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、全国的にあま市のPR活動の一助を担うことができた。							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	149,918,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	135,000,000 円		
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		決算額	134,484,900 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる					
	小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
33,572,000						100,912,900	
事業目的	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。						
事業内容	1 事業概要 私立幼稚園に在園している満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減額又は免除した分について、各幼稚園に補助金を交付した。						
	2 補助(減免)基準						
	区分	補助基準					
	I	生活保護法の規定による保護を受けている世帯					
	II	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯					
	III	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯					
	IV	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯					
	V	I、II、III又はIVのいずれの区分にも該当しない世帯					
	3 補助(減免)額(園児1人当たり年額)						
	区分		(従来条件) 小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		(新条件) 小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費(※)
			補助(減免)上限額	認定者数	補助(減免)上限額	認定者数	
	I	第1子	308,000円	0人			
		第2子	308,000円	0人	308,000円	0人	
		第3子以降	308,000円	0人	308,000円	0人	
	II	第1子	199,200円	45人			8,252,800円
第2子		253,000円	4人	253,000円	27人	7,120,000円	
第3子以降		308,000円	0人	308,000円	5人	1,214,000円	
III	第1子	115,200円	67人			7,394,000円	
	第2子	211,000円	5人	211,000円	39人	9,143,400円	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	2人	502,000円	
IV	第1子	62,200円	449人			27,359,900円	
	第2子	185,000円	58人	185,000円	221人	50,526,600円	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	23人	5,267,000円	
V	第1子	12,000円	154人			1,792,000円	
	第2子	154,000円	12人	154,000円	90人	15,441,200円	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	2人	472,000円	
補助金	青山幼稚園始め25園					134,484,900円	
(※) 補助交付額が補助上限額に満たない場合は補助交付額となる。また、1年に満たない場合は月数分となるため、事業費と左の内訳の合計額とは一致しない。							
4 支出科目							
区分		内容			事業費		
補助金		私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)			132,692,900円		
		私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)			1,792,000円		
事業成果	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	4,364,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	4,364,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,356,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,356,800
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図ることを目的とする。					
事業内容	1 補助対象事業					
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 甚目寺中学校	小学校 1学級 2,800 円 中学校 1学級 4,200 円	
		小中学校人権教育研究会活動事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円	
		小中学校 P T A 連絡協議会事業	公立各小中学校 P T A 間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議会	100,000 円	
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1園 550,000 円	
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		補助金	児童生徒指導推進事業費補助金			156,800 円
			小中学校人権教育研究会活動補助金			800,000 円
	小中学校 P T A 連絡協議会補助金			100,000 円		
	私立幼稚園事業費補助金			3,300,000 円		
事業成果	教育活動の支援により、教育の質の向上を促し、児童生徒の健全な人格形成に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課									
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	教育総務費		当初予算額	100,000 円									
目	2	事務局費		最終予算額	100,000 円									
事業名	502	外国人学校修学援助補助金		決算額	70,000 円									
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2 学校教育体制を整える												
	小項目	7 就学支援の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						70,000								
事業目的	外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者の経済的負担を軽減し、修学の促進を図る。													
事業内容	1 事業概要 幼児又は高等学校生徒が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付した。													
	2 対象者 次のいずれにも該当する者 (1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している者の保護者 (2) 基準日において、幼児、高等学校生徒及び保護者が市内に住所を有する者 (3) 高等学校生徒の保護者に対する補助金においては、市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者													
	3 補助金額													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">年額(1学年度1人当たり)</th> <th style="width: 30%;">認定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児</td> <td style="text-align: right;">12,000 円</td> <td style="text-align: right;">5 人</td> </tr> <tr> <td>高等学校生徒</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> <td style="text-align: right;">1 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	年額(1学年度1人当たり)	認定者数	幼児	12,000 円	5 人	高等学校生徒	10,000 円
区 分	年額(1学年度1人当たり)	認定者数												
幼児	12,000 円	5 人												
高等学校生徒	10,000 円	1 人												
4 支出科目														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>外国人学校修学援助補助金</td> <td style="text-align: right;">70,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	外国人学校修学援助補助金	70,000 円			
区 分	内 容	事業費												
補助金	外国人学校修学援助補助金	70,000 円												
事業成果	幼児又は高等学校生徒の修学を促進し、福祉の向上に寄与することができた。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	4,956,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	4,656,000 円										
事業名	503	私立高等学校授業料補助金		決算額	4,538,392 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	2 学校教育体制を整える													
	小項目	7 就学支援の充実をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						4,538,392									
事業目的	私立高校生等の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付した。 但し、授業料等とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 対象者 次の基準に適合する私立高校生本人又はその保護者</p> <p>(1) 10月1日に私立の高等学校の全日制課程若しくは定時制課程又は専修学校の高等課程に在籍している者</p> <p>(2) 授業料等の負担額が10,000円以上の者</p> <p>(3) 10月1日に市内に住所を有する者</p> <p>(4) 父母とそれ以外の家計の主宰者の市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 450人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">38,392 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校授業料補助金</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	38,392 円	補助金	私立高等学校授業料補助金	4,500,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	38,392 円													
補助金	私立高等学校授業料補助金	4,500,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課												
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	教育総務費		当初予算額	118,000 円												
目	2	事務局費		最終予算額	118,000 円												
事業名	601	入学支度金支給費		決算額	59,950 円												
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる															
	大項目	2 学校教育体制を整える															
	小項目	7 就学支援の充実をはかる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						59,950											
事業目的	旧地域改善対策地域に居住する園児又は児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就園又は就学の促進を図る。																
事業内容	1 事業概要 市内の旧地域改善対策地域の住民の子弟で、幼稚園、小学校又は中学校に入学が困難な者に入学支度金を給付した。																
	2 受給資格 次のいずれにも該当する者 (1) 市内の旧地域改善対策地域に居住する者 (2) 幼稚園、小学校又は中学校に入園又は入学した者 (3) 経済的な理由により就園又は就学することが困難な者																
	3 給付額																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給付額(入学時1人当たり)</th> <th>給付認定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園園児</td> <td>2,250 円</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>小学校児童</td> <td>4,650 円</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>中学校生徒</td> <td>5,750 円</td> <td>8 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	給付額(入学時1人当たり)	給付認定者数	幼稚園園児	2,250 円	0 人	小学校児童	4,650 円	3 人	中学校生徒	5,750 円
区 分	給付額(入学時1人当たり)	給付認定者数															
幼稚園園児	2,250 円	0 人															
小学校児童	4,650 円	3 人															
中学校生徒	5,750 円	8 人															
4 支出科目																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>小学校等入学支度金</td> <td>59,950 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	小学校等入学支度金	59,950 円						
区 分	内 容	事業費															
扶助費(単独)	小学校等入学支度金	59,950 円															
事業成果	旧地域改善対策地域に住所を有する者に対して、小学校等に入学する保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等に寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	99,900,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	95,650,000 円	
事業名	701	スクールサポーター配置費		決算額	94,886,488 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 特別支援教育の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						94,886,488
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事業内容	1 スクールサポーター					
	(1) 教職員補助 児童生徒の学力向上に向けた学習支援					
	(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援					
	(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金		4,215,148 円	
		賃金	スクールサポーター賃金		90,671,340 円	
事業成果	スクールサポーターを配置したことにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲が高まり、学力の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	教育総務費		当初予算額	924,000 円							
目	2	事務局費		最終予算額	462,000 円							
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		決算額	407,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる										
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる										
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						407,000						
事業目的	市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学校の適正規模等を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとられることなく適正規模等を進める。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>1 地区で検討委員会を設置し、市民の意見を聴きながら検討を行った。</p> <p>(1) 篠田小学校・美和東小学校・七宝北中学校・美和中学校地区委員会</p> <p>ア 七宝北中学校の小規模校、美和中学校の大規模校解消に向けて篠田小学校・美和東小学校の学区の一部を美和中学校の学区から七宝北中学校へ学区変更することについて検討</p> <p>イ 地区委員会(4回開催) 6月13日、8月28日、11月25日、1月26日</p> <p>ウ PTA役員説明会の開催 9月5日(美和東小学校)、9月10日(篠田小学校)</p> <p>(2) 甚目寺南小学校・甚目寺小学校地区委員会は中止した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員謝礼</td> <td>407,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員謝礼	407,000 円
	区 分	内 容	事業費									
報償金	適正規模等に向けた検討委員謝礼	407,000 円										
事業成果	学校の適正規模等について住民とともに検討するきっかけとなる事業を実施することができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	6,688,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	6,816,000 円	
事業名	701	教育相談支援費		決算額	6,604,888 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,604,888
事業目的	「教育相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 教育相談センター					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数(巡回指導含む) 2,664件					
	ア 保護者 332件					
	イ 児童生徒 1,111件					
	ウ 教職員 678件					
	エ 教室訪問 543件					
	(2) 学校支援事業					
	教育力の向上を目指す支援					
	ア 教育アドバイザー事業(教育活動の調査研究・研修) 14件					
イ 教師力パワーアップ講座 9件						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
賃金		教育相談員賃金			3,239,380 円	
		心理相談員賃金			2,556,000 円	
報償金		教育アドバイザー講師謝礼等			388,500 円	
消耗品費		事務用品			46,439 円	
印刷製本費		知能検査記録用紙			22,000 円	
通信運搬費		電話料			212,569 円	
庁用器具費		心理用具等			140,000 円	
事業成果	教育相談室、学校支援室など学校教育活動の支援体制を充実することにより適切な対応を図ることができ、学校教育力の向上を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	12,296,000 円		
目	3	教育相談センター費		最終予算額	12,168,000 円		
事業名	702	適応指導教室費		決算額	12,088,658 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						12,088,658	
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立支援並びに集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。						
事業内容	1 適応指導教室通室児童生徒の状況						
	(1) 児童生徒数 27人 (継続通室者17人・新規通室者10人)						
	(2) 退室者数 1人 (転出)						
	(3) 学校復帰者 8人						
	(4) 中学校卒業生 11人 (進学9人・就職2人)						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	社会保険料	専任指導員、補助指導員社会保険負担金				810,293 円	
	賃金	専任指導員賃金				2,820,400 円	
		補助指導員賃金				7,463,300 円	
	報償金	芸術・文化講師謝礼 ハーティフレンド事業等謝礼				195,000 円	
	消耗品費	学用品、事務用品				434,806 円	
	食糧費	お茶代				2,844 円	
	印刷製本費	要覧(教育相談のしおり)作成費等				25,960 円	
医薬材料費	医薬品				4,934 円		
通信運搬費	郵送料				2,991 円		
使用料	社会見学高速利用料・水泳指導利用料				9,440 円		
テレビ受信料	NHK受信料				13,990 円		
庁用器具費	デジタルピアノ及び事務机等				299,700 円		
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会負担金				5,000 円		
事業成果	学校生活への不適応傾向のある児童生徒の心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成により、学校へ復帰できるよう支援することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	56,226,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	59,647,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	59,645,484 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,036,000						52,609,484
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	甚目寺小学校公共下水道接続工事監理委託料			1,058,400 円	
		甚目寺小学校プール改修工事監理委託料			896,400 円	
		篠田小学校トイレ改修工事实施設計委託料			3,726,000 円	
	工事請負費	甚目寺小学校公共下水道接続工事			18,792,000 円	
		甚目寺小学校プール改修工事			22,950,000 円	
		甚目寺西小学校キュービクル改修工事			5,184,000 円	
		七宝小学校管理棟屋上防水工事			1,252,800 円	
		伊福小学校普通教室棟床補修工事			1,136,484 円	
		美和小学校校舎北東通用口バリアフリー改修工事			1,296,000 円	
		美和小学校特別支援教室用バリアフリー改修工事			799,200 円	
		甚目寺東小学校配膳室貯蔵湯沸器取替工事			1,258,200 円	
甚目寺西小学校キュービクル改修付帯工事			1,296,000 円			
事業成果	児童に安全で安心な学習環境を提供するための施設整備ができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	2	小学校費		当初予算額	32,230,000 円																		
目	2	教育振興費		最終予算額	29,430,000 円																		
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	27,995,758 円																		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
	大項目	2 学校教育体制を整える																					
	小項目	7 就学支援の充実をはかる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
839,000						27,156,758																	
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要とする世帯（児童）及び特別支援学級に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより義務教育の円滑な実施を図る。																						
事業内容	<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・宿泊を伴う校外活動費・修学旅行費・PTA会費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等</p> <p>(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">24,968 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">83,698 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費（3名）</td> <td style="text-align: right;">58,006 円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費（56名）</td> <td style="text-align: right;">1,647,760 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費（453名）</td> <td style="text-align: right;">26,181,326 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	就学援助案内	24,968 円	通信運搬費	郵送料	83,698 円	扶助費(補助)	就学援助費（3名）	58,006 円	特別支援教育就学奨励費（56名）	1,647,760 円	扶助費(単独)	就学援助費（453名）	26,181,326 円
区 分	内 容	事業費																					
印刷製本費	就学援助案内	24,968 円																					
通信運搬費	郵送料	83,698 円																					
扶助費(補助)	就学援助費（3名）	58,006 円																					
	特別支援教育就学奨励費（56名）	1,647,760 円																					
扶助費(単独)	就学援助費（453名）	26,181,326 円																					
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	4,818,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	4,818,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	3,918,788 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,918,788	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額		
		小学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、 公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図 る。	市内の公立 小学校	児童 1人1,500円 教職員 1人3,000円		
		小学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、 創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍 耐力や気力を養う等総合的な体験学習 を図る。	市内の公立 小学校	児童 1人1,000円 教職員 1人2,000円		
		演劇鑑賞等 事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に 対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立 小学校	児童数700人未満 1校150,000円 児童数700人以上 1校300,000円		
	2 学校別決算額						
		学 校 名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業		
		七宝小学校	145,500円	90,000円	150,000円		
		宝小学校	52,500円	32,500円	0円		
		伊福小学校	118,500円	72,000円	150,000円		
	秋竹小学校	49,206円	59,000円	58,400円			
	美和小学校	89,772円	74,000円	150,000円			
	正則小学校	61,500円	55,000円	114,810円			
	篠田小学校	83,596円	47,000円	134,352円			
	美和東小学校	82,052円	63,000円	139,600円			
	甚目寺小学校	159,000円	106,000円	150,000円			
	甚目寺南小学校	238,500円	153,000円	300,000円			
	甚目寺東小学校	172,500円	119,000円	150,000円			
	甚目寺西小学校	97,500円	51,000円	150,000円			
	計	1,350,126円	921,500円	1,647,162円			
3 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,350,126円			
		小学校校外活動事業補助金		921,500円			
		演劇鑑賞等事業補助金		1,647,162円			
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	5,065,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	5,065,000 円		
事業名	710~ 721	特色ある学校づくり推進費		決算額	4,845,350 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,845,350	
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業内容						
	学校名	主な事業内容				事業費	
	七宝小学校	◎地域の方々とのふれあいを通して、心豊かな児童を育てる ・地域の方々を講師に招いて行う「昔の遊び体験」…お手玉、メンコ、竹とんぼ、けん玉、あやとり等 ・室町文化体験…華道、茶の湯、水墨画				459,762 円	
	宝小学校	◎ふれあい・学びあいを生かした体験学習 ・あま市防災ネットを招いて行う各学年に応じた防災教室				272,430 円	
	伊福小学校	◎自他の命を大切にすることの育成 ・家庭や地域と連携した防災教育 ・道徳の模範授業				392,430 円	
	秋竹小学校	◎なかまって・・・いいな ・異年齢で集団による「なかま活動」…なかま遠足				336,833 円	
	美和小学校	◎周りの人たちとの関わりを大切にしながら温かい心を育む ・よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Q-U)の手法を用いた温かい学級づくり				462,823 円	

事業内容	正則小学校	◎地域の方から学ぶ「親子ふれあい教室」 ・地域の講師30人を招いて行う「親子ふれあい教室」(14講座)	399,397円
	篠田小学校	◎命を尊ぶ～ウサギとのふれあい～ ・ウサギとのふれ合い教室 ・飼育教室	409,000円
	美和東小学校	◎つながりを大切にする東っ子－異文化国際交流 豊かな心と体の育成－ ・異文化国際交流…ネパール出身のマニサさん、インドネシア出身のクトゥさんと七夕集会	370,775円
	甚目寺小学校	◎「ふるさと甚目寺」－かかわる つたえる つながる－ ・人や地域とつながる学習や活動。「ユネスコスクール」に加盟 ・ESDあいちなごや子ども会議への参加	513,620円
	甚目寺南小学校	◎みんななかよし みんなげんきだよ ・1年を通じた読書活動…10分間の読書タイム ・異学年交流活動	444,362円
	甚目寺東小学校	◎イキイキ ノビノビ キビキビ みんななかよく たのしい学校 ・毎月1回、ソーシャルスキルの学習 ・「ふれあいチャレンジ大会」等の学年をこえた交流	432,962円
	甚目寺西小学校	◎地域交流～「甚目寺小唄」を地域の方とともに ・地域の方々とともに「甚目寺小唄」を踊る	350,956円
	3 支出科目		
	区分	内容	事業費
	報償金	講師謝礼	1,325,900円
	消耗品費	事業に必要な消耗品	2,805,998円
	食糧費	事業に必要な給食費	8,740円
	印刷製本費	事業に必要な印刷物	99,132円
	賄材料費	食育等事業に必要な材料	13,972円
	通信運搬費	郵送代、切手等	62,732円
	各種委託料	心肺蘇生法講習会、国際理解教室委託料	147,600円
	車借上料	車借上料	42,160円
	工事請負費	事業に必要な工事費	189,000円
	原材料費	事業に必要な材料	130,616円
	負担金	演奏会等参加費	19,500円
事業成果	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	51,961,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	49,697,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	48,284,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						48,284,800
事業目的	生徒の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	七宝中学校校舎屋上防水工事監理委託料			1,220,400 円
		工事請負費	七宝中学校校舎屋上防水工事			40,176,000 円
			美和中学校防護柵設置工事			1,296,000 円
			美和中学校揚水ポンプ取替工事			1,177,200 円
			甚目寺中学校技術棟渡り廊下塗装工事			1,296,000 円
			甚目寺中学校特別教室棟北面軒樋等改修工事			1,242,000 円
			甚目寺中学校プールシャワー用給湯設備取替工事			700,000 円
	甚目寺南中学校保健室給水管改修工事			1,177,200 円		
事業成果	生徒に安全で安心な学習環境を提供するための施設整備ができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	3	中学校費		当初予算額	34,239,000 円																		
目	2	教育振興費		最終予算額	29,039,000 円																		
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	27,457,352 円																		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
	大項目	2 学校教育体制を整える																					
	小項目	7 就学支援の充実をはかる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
584,000	121,000					26,752,352																	
事業目的	市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要とする世帯（生徒）及び特別支援学級に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより義務教育の円滑な実施を図る。																						
事業内容	<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・宿泊を伴う校外活動費・修学旅行費・生徒会費・PTA会費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等</p> <p>(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">13,218 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">52,647 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費（5名）</td> <td style="text-align: right;">331,083 円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費（21名）</td> <td style="text-align: right;">972,396 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費（290名）</td> <td style="text-align: right;">26,088,008 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	就学援助案内	13,218 円	通信運搬費	郵送料	52,647 円	扶助費(補助)	就学援助費（5名）	331,083 円	特別支援教育就学奨励費（21名）	972,396 円	扶助費(単独)	就学援助費（290名）	26,088,008 円
区 分	内 容	事業費																					
印刷製本費	就学援助案内	13,218 円																					
通信運搬費	郵送料	52,647 円																					
扶助費(補助)	就学援助費（5名）	331,083 円																					
	特別支援教育就学奨励費（21名）	972,396 円																					
扶助費(単独)	就学援助費（290名）	26,088,008 円																					
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	10,071,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	10,071,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	9,738,378 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,738,378
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 補助対象事業					
	事業名	補助目的		補助事業者	補助限度額	
	中学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。		市内の公立 中学校	生徒 1人 3,000 円 教職員 1人 5,000 円	
	中学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。		市内の公立 中学校	生徒 1人 2,000 円 教職員 1人 3,000 円	
	進路指導事 業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。		市内の公立 中学校	生徒 1人 1,000 円 1校 100,000 円	
	対外試合派 遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。		市内の公立 中学校	部員 1人 200 円 1校 500,000 円	
	2 学校別決算額					
	学校名	中学校修学 旅行事業	中学校校外 活動事業	進路指導事業	対外試合 派遣事業	
	七宝中学校	559,030 円	400,000 円	269,000 円	732,950 円	
	七宝北中学校	230,000 円	165,189 円	165,000 円	542,800 円	
美和中学校	688,123 円	467,040 円	317,000 円	640,800 円		
甚目寺中学校	718,500 円	475,925 円	327,000 円	639,800 円		
甚目寺南中学校	638,000 円	786,865 円	305,000 円	670,356 円		
計	2,833,653 円	2,295,019 円	1,383,000 円	3,226,706 円		
3 支出科目						
区分	内容			事業費		
補助金	中学校修学旅行事業補助金			2,833,653 円		
	中学校校外活動事業補助金			2,295,019 円		
	進路指導事業補助金			1,383,000 円		
	対外試合派遣事業補助金			3,226,706 円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	541,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	541,000 円	
事業名	704~ 708	あいち・出会いと体験の道場推進費		決算額	539,560 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	222,000					317,560
事業目的	地域の産業や人材等を積極的に活用することにより、地域社会の教育への参加を促進し、家庭及び地域社会から信頼される学校づくりに資するとともに、教育の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 地域社会を生徒の社会性を育む道場として位置付け、地域の企業等の人材に先生となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施した。					
	学 校 名		参加生徒数		受入事業所数	
	七宝中学校		180 名		58	
	七宝北中学校		73 名		20	
	美和中学校		240 名		67	
	甚目寺中学校		230 名		57	
	甚目寺南中学校		170 名		40	
	2 各学校事業費					
	学校名	学級数	事業費	主な職場体験学習内容		
	七宝中学校	5	112,296 円	・小売店・飲食店での接客や販売補助		
七宝北中学校	2	44,480 円	・公共施設での補助業務や保育園での			
美和中学校	6	135,000 円	保育補助			
甚目寺中学校	6	134,784 円	・医療・福祉施設での利用者への介護			
甚目寺南中学校	5	113,000 円	補助			
3 支出科目						
区 分	内 容		事業費			
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等		49,984 円			
印刷製本費	体験文集製本費		448,360 円			
通信運搬費	電車賃、郵送料		40,432 円			
手数料	検査手数料		784 円			
事業成果	地域社会の教育的資源を活用することにより、地域に人々の教育への参加を促進し、学校、家庭及び地域社会との連携強化を図ることができるとともに、生徒の社会性や豊かな人間性を育むことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	1,879,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	1,879,000 円		
事業名	709~ 713	特色ある学校づくり推進費		決算額	1,858,207 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,858,207	
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業内容						
		学校名	主な事業内容			事業費	
		七宝中学校	◎地域の教育力を生かし、豊かな人間性をはぐくむ教育活動の推進 ・ハートヘルスタイム講演会「生きるってシアワセ！」			414,962 円	
		七宝北中学校	◎地域の教育力活用事業 ・地域の方々を講師に招いて行う文化講座 ・七宝地域体育祭やイルミネーションフェスタ等の行事にボランティアとして参加			424,889 円	
	美和中学校	◎小学校との連携をより強めるために ・部活動見学会 ・中学生による出前学校説明会			304,636 円		
	甚目寺中学校	◎認め合い支え合う確かな心と態度の育成をめざして ・宮城県の中学校にビデオレターを贈る「東北応援プロジェクト」 ・月に1回の「人権タイム」			327,720 円		
	甚目寺南中学校	◎「便教会」でのトイレ清掃活動 ・「便教会」というトイレ清掃活動			386,000 円		
	3 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	報償金	講師謝礼			464,000 円		
	消耗品費	事業に必要な消耗品			744,537 円		
	各種保険料	ボランティア参加生徒傷害保険			10,000 円		
	各種委託料	マナー講座、人権講演等委託料			589,990 円		
	原材料費	事業に必要な材料			49,680 円		
事業成果	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	96,099,000 円		
目	12	美和文化会館費		最終予算額	108,355,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	108,309,475 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる					
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			1,193,885			107,115,590	
事業目的	文化の杜の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。						
事業内容	1 指定管理者 あまMSLグループ (代表企業: 株式会社名鉄インプレス)						
	2 指定管理期間 平成25年度から平成29年度まで (5カ年)						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	修繕料		施設修繕料			1,690,200 円	
	指定管理料		文化の杜指定管理料			92,365,000 円	
	機器等借上料		輪転機借上料			75,600 円	
	土地借上料		駐車場借地料			1,113,219 円	
土地購入費		駐車場用地			12,245,520 円		
庁用器具費		プロジェクター、ワイヤレスマイク			819,936 円		
事業成果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができた。また、借地であった駐車場用地を一部購入することにより、利用者駐車場の安定的な確保を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,030,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	7,030,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	6,976,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,976,800
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう文化施設の利用環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民が安全で快適に利用でき、また施設の管理運営に支障をきたさないよう空調設備及び多目的ホールの改修工事を行った。					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		工事請負費	美和文化会館空調設備改修工事		5,238,000 円	
			美和文化会館多目的ホール移動間仕切り改修工事		1,738,800 円	
事業成果	安全かつ快適な利用環境を整えたことで、あま市の文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	150,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	150,000 円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金		決算額	95,824 円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる									
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						95,824						
事業目的	<p>青少年の健全育成を前提とした、夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っている「あま市青少年キャンプ実行委員会」に対し、補助金を交付する。</p>											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会</p> <p>2 事業概要 あま市内在住の小学3～6年児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森で実施した。 (1) 開催日 平成26年8月2日(土)～3日(日) (2) 参加人数 102人</p> <p>3 対象事業 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「実行委員会が市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td style="text-align: right;">95,824 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	95,824 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	サマーキャンプ補助金	95,824 円										
事業成果	<p>普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横の繋がりがりや異学年との関係を体験し、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができた。</p>											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課								
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	4	社会教育費	当初予算額	200,000 円								
目	1	社会教育総務費	最終予算額	200,000 円								
事業名	503	女性の会補助金	決算額	200,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行なっている「あま市女性の会」に対し、補助金を交付する。											
事業内容	<p>1 補助金交付先 あま市女性の会</p> <p>2 団体概要 あま市内在住女性からなる会員数286人の団体（平成27年3月31日現在）</p> <p>3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「女性の会が地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する、あま市女性の会が実施する市民を対象とした事業</p> <p>4 あま市女性の会が実施した主な事業</p> <p>(1) 総会及びクラブ発表</p> <p>(2) 廃品回収</p> <p>(3) 廃油石鹸作り</p> <p>(4) EM菌発酵液作り</p> <p>(5) あま市夏まつり盆踊り練習会</p> <p>(6) チャリティーバザー</p> <p>(7) 干支木目込人形作り講座</p> <p>(8) 手作り味噌講座</p> <p>(9) 高齢者講習会</p> <p>(10) 講演会「日常生活での危機管理」</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td>200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200,000 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けたことにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展にも繋がった。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	3,000,000 円	
目	1	社会教育総務費		最終予算額	3,000,000 円	
事業名	504	文化協会補助金		決算額	3,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000,000
事業目的	市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭（作品展示会・芸能発表会）を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市民の生活文化向上、地域文化の発展を積極的に行っている「あま市文化協会」に対し補助金を交付する。					
事業内容	1 補助金交付先 あま市文化協会					
	2 協会概要 (平成27年3月31日現在)					
	区分		登録団体数		会員数	
	文化部		43団体		721人	
	芸能部		63団体		954人	
	茶華道部		13団体		119人	
	合計		119団体		1,794人	
	3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する、あま市文化協会が実施した事業					
	4 あま市文化協会が実施した主な事業					
	(1) 第5回あま市文化祭 ア 開催日 平成26年11月1日(土)～2日(日) イ 会場 七宝公民館、甚目寺公民館、美和文化会館 ウ 内容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶会					
(2) 市民囲碁大会 ア 開催日 平成26年11月9日(日) イ 会場 七宝公民館						
(3) 市民将棋大会 ア 開催日 平成26年11月9日(日) イ 会場 甚目寺公民館						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000,000 円	
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	270,000 円		
目	2	社会学級費	最終予算額	270,000 円		
事業名	701	人権啓発推進費	決算額	251,360 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						251,360
事業目的	人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。					
事業内容	1 人権教育講演会 (1) 開催日 平成26年8月1日(金) (2) 主催 あま市教育委員会・あま市小中学校人権教育研究会 (3) 場所 甚目寺公民館大ホール (4) 参加人数 535人 (5) 講師 中野 佐世子 氏 (NHK手話ニュースキャスター・手話通訳士) (6) 演題 「心のバリアをはずして」					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	事務事業委託料	海部地区人権教育講演会講演業務委託料			251,360 円	
事業成果	講演会を開催することにより、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を持つことができ、この場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に生かし、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	9,159,000 円	
目	3	公民館費		最終予算額	9,159,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	9,126,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,126,000
事業目的	市民が安全に利用できるよう生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	工事請負費	甚目寺公民館大ホール舞台吊物機構更新工事				5,616,000 円
		七宝公民館講堂舞台吊物機構更新工事				3,024,000 円
七宝公民館視聴覚室				486,000 円		
天井吊形パッケージエアコン更新工事						
事業成果	生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行ったことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができ、あま市の文化発展に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	7,079,000 円	
目	4	図書館費		最終予算額	7,079,000 円	
事業名	205	運営費（美和図書館）		決算額	6,963,496 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,963,496
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 図書館システムの円滑な運用により、利用者への利便性の向上を図った。また、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、ボランティアの充実を図った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	報償金		講師謝礼、委員謝礼		81,680 円	
	消耗品費		DVD再生機（2台）		15,552 円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		1,183,056 円	
	管理・点検等委託料		TRC・MARC保守点検委託料		79,331 円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成委託料		343,607 円	
			図書利用者カード作成委託料		226,800 円	
	機器等借上料		図書館システム借上料		3,687,264 円	
図書館業務支援ポータルサイト使用料			518,400 円			
新聞データベース使用料			440,640 円			
庁用器具費		図書運搬用ワゴン、展示テーブル、書棚等		387,166 円		
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができた。また、図書を通じた子育て、青少年健全育成に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円	
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円	
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土の誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土の誇りのもてるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統ある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支持する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						240,000
事業目的	毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化に努めることを目的として、福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 あま市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円	
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策できる環境を整備するとともに、地域の歴史を学ぶ機会をつくることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		当初予算額	4,500,000 円		
目	1	保健体育総務費		最終予算額	4,500,000 円		
事業名	501	体育協会補助金		決算額	4,500,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,500,000	
事業目的	あま市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している「あま市体育協会」に対して補助金を交付する。						
事業内容	1 対象団体 あま市体育協会						
	2 協会概要 (平成27年3月31日現在)						
	区分		連盟(協会)数		会員数		
	あま市体育協会		25連盟		3,084人		
	3 対象事業 あま市社会教育関係団体等補助金交付要綱に規定する「スポーツの振興に関する事業」に該当する、あま市体育協会が実施した事業						
4 あま市体育協会が実施した主な事業							
(1) 市民大会 (16種目19大会)							
(2) 体育協会研修会							
(3) 体育協会総合開会式							
(4) スポレク2014西尾張地区大会 (12種目)							
(5) スポレク2014県大会 (5種目)							
(6) スポーツ教室 (2教室)							
(7) 競技種目事業 (8事業)							
5 支出科目							
区分		内容			事業費		
補助金		体育協会補助金			4,500,000 円		
事業成果	あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)													
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	5	保健体育費		当初予算額	1,500,000 円													
目	1	保健体育総務費		最終予算額	1,500,000 円													
事業名	503	スポーツ少年団補助金		決算額	1,500,000 円													
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる															
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる															
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる															
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						1,500,000												
事業目的		スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動している「あま市スポーツ少年団」に対して補助金を交付する。																
事業内容		<p>1 対象団体 あま市スポーツ少年団</p> <p>2 団体概要 (平成27年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">連盟数</th> <th style="width: 40%;">団員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あま市スポーツ少年団</td> <td style="text-align: center;">9連盟</td> <td style="text-align: center;">633人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 対象事業 あま市社会教育関係団体等補助金交付要綱に規定する「スポーツの振興に関する事業」に該当する、あま市スポーツ少年団が実施した事業</p> <p>4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業</p> <p>(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会 平成26年7月6日(日)</p> <p>(2) スポーツ少年大会西尾張支部大会 平成26年8月16日(土)～8月31日(日)</p> <p>(3) スポーツ少年団交流会 平成27年1月17日(土)</p> <p>(4) スポーツ少年団本部卒団式 平成27年3月8日(日)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>スポーツ少年団補助金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	連盟数	団員数	あま市スポーツ少年団	9連盟	633人	区 分	内 容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,500,000 円
区 分	連盟数	団員数																
あま市スポーツ少年団	9連盟	633人																
区 分	内 容	事業費																
補助金	スポーツ少年団補助金	1,500,000 円																
事業成果		あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の体力増進及び心身の健全育成に寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	1,049,000 円	
目	1	保健体育総務費		最終予算額	1,049,000 円	
事業名	701	市町村対抗駅伝費		決算額	746,832 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						746,832
事業目的	愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の促進、市民のスポーツ振興を図る。					
事業内容	1 開催日 平成26年12月6日(土)					
	2 場所 愛・地球博記念公園					
	3 主催者等 主催：愛知駅伝実行委員会(構成団体)愛知陸上競技協会、東海テレビ放送 共催：愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社					
	4 参加者 20名 小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)、ジュニア(男子・女子)、一般(男子・女子)、40歳以上(男女不問)、監督、コーチ					
	5 支出科目					
		区分	内容			事業費
		消耗品費	参加記念品等			237,332 円
		食糧費	弁当、お茶等			142,378 円
	被服費	ベンチコート			58,104 円	
	手数料	選手健康診断料等			78,648 円	
	車借上料	バス借上料			222,760 円	
	使用料	有料道路通行料			7,610 円	
事業成果	市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を促進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		当初予算額	480,000 円		
目	1	保健体育総務費		最終予算額	480,000 円		
事業名	703	地域スポーツ事業費		決算額	397,618 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						397,618	
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進することを目的とする。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 七宝地域スポーツ事業 七宝地域体育祭 平成26年10月19日(日)						
	(2) 美和地域スポーツ事業 ア カローリング大会 平成26年 6月15日(日) イ ディスクゴルフ大会 平成26年11月30日(日)						
	(3) 甚目寺地域スポーツ事業 ビーチボール大会 平成26年11月 2日(日)						
事業内容	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	消耗品費	参加賞、事務用品等				373,718 円	
	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料				23,900 円	
事業成果	各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	7,542,000 円	
目	1	保健体育総務費		最終予算額	6,692,000 円	
事業名	704	学校プール開放事業費		決算額	6,602,975 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,602,975
事業目的	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝小学校、美和小学校、甚目寺南小学校の3小学校プールで実施					
	2 実施期間 平成26年8月3日(日)～8月17日(日)の15日間					
	3 対象者 小・中学生及び付添保護者(小学2年生以下は保護者同伴)					
	4 入場者数 887人 (1)小学生 810人 (2)中学生 55人 (3)付添保護者 22人					
	5 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		消耗品費	救急用医薬品等	7,215 円		
		光熱水費	電気・ガス・水道	1,393,133 円		
		傷害保険料	傷害保険料	18,627 円		
		管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料	5,184,000 円		
事業成果	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)															
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																
項	5	保健体育費		当初予算額	6,120,000 円															
目	1	保健体育総務費		最終予算額	6,120,000 円															
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金		決算額	6,120,000 円															
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																	
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																	
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																	
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
					2,447,000	3,673,000														
事業目的		あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備し、健康の維持・増進を目指すことを目的としている総合型地域スポーツクラブ「あまスポーツクラブ」に対して補助金を交付する。																		
事業内容		<p>1 対象団体 あまスポーツクラブ</p> <p>2 クラブ概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">種目数</th> <th style="width: 40%;">会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あまスポーツクラブ</td> <td style="text-align: center;">8 種目</td> <td style="text-align: center;">3 2 3 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業</p> <p>4 あまスポーツクラブが実施した主な事業</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ●年間講座 (1) ジョギング&ランニング (2) 子ども体操教室 (年中) (3) 子ども体操教室 (小1) (4) スポーツ吹き矢 (5) あまっ子スポーツ天国 (6) ライフワークフィットネス (7) ダンベルエクササイズ (8) ノルディックウォーキング教室 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ●短期講座 (1) ラクラクダイエット教室 (2) リズム新体操 (3) セルフ整体教室 (4) バランスボール教室 ●イベント等 (1) あま遊びフェスタ 2014 (2) シニアラダーゲッター大会 (3) エンジョイスports・チャレンジデー </td> </tr> </table> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あまスポーツクラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">6,120,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	種目数	会員数	あまスポーツクラブ	8 種目	3 2 3 名	<ul style="list-style-type: none"> ●年間講座 (1) ジョギング&ランニング (2) 子ども体操教室 (年中) (3) 子ども体操教室 (小1) (4) スポーツ吹き矢 (5) あまっ子スポーツ天国 (6) ライフワークフィットネス (7) ダンベルエクササイズ (8) ノルディックウォーキング教室 	<ul style="list-style-type: none"> ●短期講座 (1) ラクラクダイエット教室 (2) リズム新体操 (3) セルフ整体教室 (4) バランスボール教室 ●イベント等 (1) あま遊びフェスタ 2014 (2) シニアラダーゲッター大会 (3) エンジョイスports・チャレンジデー 	区 分	内 容	事業費	補助金	あまスポーツクラブ補助金	6,120,000 円
区 分	種目数	会員数																		
あまスポーツクラブ	8 種目	3 2 3 名																		
<ul style="list-style-type: none"> ●年間講座 (1) ジョギング&ランニング (2) 子ども体操教室 (年中) (3) 子ども体操教室 (小1) (4) スポーツ吹き矢 (5) あまっ子スポーツ天国 (6) ライフワークフィットネス (7) ダンベルエクササイズ (8) ノルディックウォーキング教室 	<ul style="list-style-type: none"> ●短期講座 (1) ラクラクダイエット教室 (2) リズム新体操 (3) セルフ整体教室 (4) バランスボール教室 ●イベント等 (1) あま遊びフェスタ 2014 (2) シニアラダーゲッター大会 (3) エンジョイスports・チャレンジデー 																			
区 分	内 容	事業費																		
補助金	あまスポーツクラブ補助金	6,120,000 円																		
事業成果		あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。																		

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	22,693,000 円	
目	2	体育施設費		最終予算額	30,343,000 円	
事業名	901	施設整備費 (体育館)		決算額	30,293,340 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						30,293,340
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じていた施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	甚目寺総合体育館武道場空調設備更新工事設計監理委託料				907,200 円
		甚目寺総合体育館給水設備改修工事設計監理委託料				496,800 円
	工事請負費	七宝総合体育館トイレ修繕工事				3,142,800 円
		甚目寺総合体育館武道場空調設備更新工事				8,905,680 円
		甚目寺総合体育館弓道場修繕工事				960,000 円
		七宝総合体育館高圧機器修繕工事				1,059,480 円
		七宝総合体育館入口照明修繕工事				638,280 円
		七宝総合体育館駐車場防犯灯設置工事				317,520 円
		七宝総合体育館鋼製建具修繕工事				1,296,000 円
		七宝総合体育館舞台吊物撤去工事				2,109,240 円
		甚目寺総合体育館移動観覧席及び収納ステージ修繕工事				1,665,360 円
		甚目寺総合体育館自動ドア修繕工事				1,749,600 円
甚目寺総合体育館幼児室エアコン入替工事				317,520 円		
甚目寺総合体育館雨漏れ修繕工事				496,800 円		
甚目寺総合体育館給水設備改修工事				5,314,680 円		
甚目寺総合体育館給水ポンプ取替修繕工事				916,380 円		
事業成果	老朽化した施設の改修を行ったことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供でき、利用率の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課 (現：教育部 スポーツ課)	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	5,118,000 円	
目	2	体育施設費		最終予算額	4,768,000 円	
事業名	902	施設整備費 (体育施設)		決算額	4,707,866 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,707,866
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	工事請負費		宝小ナイター管理棟トイレ修繕工事			853,200 円
			七宝鷹居グラウンドバックネット改修及びグラウンドスピーカー移設工事			1,058,400 円
			七宝テニスコート改修工事			1,149,876 円
			グラウンド整備 (土入れ整地・ニガリ散布)			1,427,150 円
		七宝鷹居グラウンド高圧機器修繕工事			219,240 円	
事業成果	老朽化した施設の改修を行ったことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供でき、利用率の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		当初予算額	3,333,000 円		
目	3	給食センター総務費		最終予算額	3,331,000 円		
事業名	201	事務管理費		決算額	3,133,384 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2	給食センターの統合・新設の検討をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,133,384	
事業目的	学校給食センター（七宝学校給食センター・美和学校給食センター・甚目寺学校給食センター）において、安全・安心な食材を十分な検査等で確保し、それを調理する職員の衛生管理を徹底したうえで、児童等の健康を考えたおいしい給食を提供することを目的とする。						
事業内容	1 事業概要 児童生徒に安全でおいしい給食を提供できた。						
	2 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	普通旅費		普通旅費		15,750 円		
	消耗品費		事務用消耗品		1,086,435 円		
	食糧費		お茶代		3,930 円		
	印刷製本費		封筒		13,068 円		
	通信運搬費		電話料金・通信回線費		553,163 円		
	手数料			浄化槽法定検査手数料		31,000 円	
				食品検査・食品添加物検査手数料		210,708 円	
				秤定期検査手数料		10,000 円	
				刃とぎ手数料		36,288 円	
	機器等借上料			印刷機借上料		101,832 円	
				プリンター借上料		10,368 円	
テレビ受信料			テレビ受信料		41,970 円		
			ケーブルテレビ利用料		9,072 円		
機械器具費		コンテナ等		1,009,800 円			
事業成果	児童生徒等に対し安全・安心な学校給食を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		当初予算額	180,872,000 円		
目	3	給食センター総務費		最終予算額	174,172,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	170,466,715 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる					
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					11,960,953	158,505,762	
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校への配送を行い、児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供することができた。						
	2 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	委員報酬		運営委員報酬		38,500 円		
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		7,257,640 円		
	賃金	配膳パート賃金				24,198,780 円	
		調理員賃金				56,793,900 円	
		事務パート賃金				3,432,190 円	
	消耗品費	厨房用消耗品				2,810,411 円	
		管理用消耗品				1,296,262 円	
		食器等消耗品				1,961,755 円	
		各種薬剤等消耗品				2,599,038 円	
	被服費		白衣等消耗品		1,153,686 円		
	事務事業委託料	職員等検便委託料				555,660 円	
配送等業務委託料				15,636,240 円			
調理業務委託料				52,730,953 円			
使用料		高速料金		1,700 円			
事業成果	安全・安心で充実した学校給食を提供することができ、児童生徒の心身の健康を確保することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課														
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	5	保健体育費		当初予算額	6,000,000 円														
目	3	給食センター総務費		最終予算額	6,000,000 円														
事業名	901	施設整備費		決算額	5,858,784 円														
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																	
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																	
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる																	
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源													
						5,858,784													
事業目的	学校給食センター施設の安全性及び衛生的環境を確保し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するために、各学校給食センターの施設及び設備の整備充実を図る。																		
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 甚目寺学校給食センター真空冷却機修繕工事 真空冷却機を設置してから12年が経過し、正常な作動が困難になったため、オーバーホールを行った。</p> <p>(2) 美和学校給食センターエアコン取替工事 事務室のエアコンが老朽化により正常に起動しなくなり、部品供給もなく修理不可能なため取替を行った。</p> <p>(3) 七宝学校給食センター回転釜購入事業 平成6年に購入してから20年が経過し、老朽化が著しく、また部品の供給もなく、給食提供に影響を及ぼす恐れがあるため、オートミックスボイルから調理の効率が良い回転釜を購入した。</p> <p>(4) 七宝学校給食センター冷蔵庫購入事業 平成6年に購入してから20年が経過し、冷蔵庫2基の温度調整が安定せず、部品の供給もなくなったため新たに購入した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>甚目寺学校給食センター真空冷却機修繕工事</td> <td style="text-align: right;">1,998,000 円</td> </tr> <tr> <td>美和学校給食センターエアコン取替工事</td> <td style="text-align: right;">324,864 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機械器具費</td> <td>七宝学校給食センター回転釜購入事業</td> <td style="text-align: right;">2,671,920 円</td> </tr> <tr> <td>七宝学校給食センター冷蔵庫購入事業</td> <td style="text-align: right;">864,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	甚目寺学校給食センター真空冷却機修繕工事	1,998,000 円	美和学校給食センターエアコン取替工事	324,864 円	機械器具費	七宝学校給食センター回転釜購入事業	2,671,920 円	七宝学校給食センター冷蔵庫購入事業	864,000 円
区 分	内 容	事業費																	
工事請負費	甚目寺学校給食センター真空冷却機修繕工事	1,998,000 円																	
	美和学校給食センターエアコン取替工事	324,864 円																	
機械器具費	七宝学校給食センター回転釜購入事業	2,671,920 円																	
	七宝学校給食センター冷蔵庫購入事業	864,000 円																	
事業成果	学校給食センターの施設又は設備の老朽化に対応するため、工事や補修等の施設改善を行うことにより、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することができた。																		

2 補正予算分（新規事業のみ）

平成26年度主要施策成果一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

（単位：円）

課名	事業名称等	決算額	ページ
都市計画課	木田地区排水基本計画策定費	4,395,600	255
土木課	施設整備費／河川総務費	5,724,000	258

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

（単位：円）

課名	事業名称等	決算額	ページ
都市計画課	施設管理費／都市計画総務費	95,710	253

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

（単位：円）

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	施設整備費（最終処分場）	4,849,200	249
都市計画課	公園施設長寿命化計画策定費	2,160,000	254

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

（単位：円）

課名	事業名称等	決算額	ページ
都市計画課	街路整備費（名古屋津島線）	40,468,921	256
土木課	道路ストック修繕費	29,103,840	257

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

（単位：円）

課名	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	3,060,255	250
子育て支援課	施設整備費／児童クラブ費	20,880,946	251
子育て支援課	施設整備費／児童遊園費	11,841,120	252

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校給食センター課	新学校給食センター検討事業費	4,005,720	261

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	緊急農地防災事業費	2,808,000	259
産業振興課	企業誘致事業調査委託費	1,782,000	260

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	社会保障・税番号制度対応事業費	11,670,800	246
総務課	ふるさと寄附金推進費	7,902	247
総務課	衆議院議員総選挙費	29,035,725	248

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	市民活動センター事業費	8,133,058	245

※なお、補正予算における拡充事業は、「1 当初予算分」に含まれます。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円		
目	6	企画費		最終予算額	8,301,000 円		
事業名	705	市民活動センター事業費		決算額	8,133,058 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
	大項目	1 市民活動によるまちづくりをすすめる					
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						8,133,058	
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体（NPO）、事業者等による協働のまちづくりを支援する。						
事業内容	1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取り組みに対する支援をした。						
	2 登録団体数（平成27年3月末現在） 87団体						
	3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信						
	4 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		印刷機インク、マスター等			98,787 円	
	印刷製本費		市民活動センターリーフレット印刷			48,600 円	
	通信運搬費		電話代			71,464 円	
	事務事業委託料		市民活動センター運営委託業務			4,262,760 円	
			市民活動センター案内看板等制作委託業務			280,800 円	
テレビ受信料		テレビ受信料			4,536 円		
工事請負費		市民活動センター開設改修工事等			1,871,748 円		
庁用器具費		ローカウンター、書庫、紙折機等			1,494,363 円		
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を設置することにより、市内の市民活動を活性化できた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	7	電子計算費		最終予算額	11,931,000 円	
事業名	212	社会保障・税番号制度対応事業費		決算額	11,670,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,880,000						3,790,800
事業目的	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認することで、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めて、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度への対応に伴い、行政システムの改修、例規・特定個人情報保護評価書の整備、中間サーバー共同運用のための地方公共団体情報システム機構への負担金を支出した。					
	(1) 平成26年9月 関係課に社会保障・税番号制度に向けての実務作業説明会を開催					
	(2) 平成27年3月 ア 業務システムの改修 イ 各業務システムの特定個人情報保護評価書を作成					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
委託料	社会保障・税番号制度システム改修委託料			6,899,000 円		
	社会保障・税番号制度対応支援委託料			3,790,800 円		
負担金	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金			981,000 円		
事業成果	マイナンバーを取り扱う業務システムの改修前に、実施機関が法律で義務付けられている特定個人情報保護評価を実施できた。また、住民記録システムの改修を行い、マイナンバーを保持するための準備ができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	109,000 円							
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	7,902 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,902						
事業目的	ふるさと寄附（ふるさと納税）を推進することにより財源確保を図るとともに、地域の地場産品等をお礼品とすることにより、市のPRと地域産業の発展を図る。											
事業内容	<p>1 事業内容 ふるさと寄附のお礼として、JA海部東から無償提供された特産品(お米「かぶとまい」)をお礼品として贈呈した。</p> <p>(1) 実施期間 平成26年10月6日から平成27年3月31日まで</p> <p>(2) 寄附者 11人</p> <p>(3) 寄附額 240,000円</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>お礼品送料</td> <td>7,902 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	お礼品送料	7,902 円
	区 分	内 容	事業費									
通信運搬費	お礼品送料	7,902 円										
事業成果	<p>当地域の地場産品をお礼品としたことにより、あま市及び地場産品のPRを図ることができた。また、事業を進めていく中でPR方法、寄附方法、お礼品の考え方などの課題を見つけることができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	選挙費		当初予算額	0 円	
目	7	衆議院議員総選挙費		最終予算額	32,290,000 円	
事業名				決算額	29,035,725 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	25,018,035					4,017,690
事業目的	衆議院議員総選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 解散による衆議院議員総選挙を適正に執行した。 (1) 告示日 平成26年12月 2日(火) (2) 選挙期日 平成26年12月14日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投開票管理者・立会人等			1,228,100 円
		時間外勤務手当	選挙事務等			10,832,742 円
		消耗品費	啓発資材等			2,103,430 円
		燃料費	灯油代			53,654 円
		食糧費	管理者等食事代			182,349 円
		印刷製本費	投票済証、選挙のお知らせ等			441,666 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			1,877,347 円
		手数料	計数機調整手数料等			661,089 円
		広告料	航空啓発料			83,549 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去等委託料等			4,811,175 円
		電算委託料	選挙人名簿抄本及び入場券等作成委託料			3,348,432 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			834,624 円
		機器等借上料	車椅子等			405,646 円
	各種借上料	投票所借上料等			114,000 円	
	使用料	携帯電話レンタル料等			62,850 円	
	機械器具費	読取分類機反転ユニット購入			1,956,312 円	
	負担金	公営施設使用料負担金			38,760 円	
事業成果	衆議院議員総選挙にかかる事務管理を適正に行うことができた。また、自書式投票用紙読取分類機反転ユニットを2台購入したことで、開票事務の迅速化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	0 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	4,850,000 円	
事業名	901	施設整備費（最終処分場）		決算額	4,849,200 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		4,849,200				
事業目的	東溝口一般廃棄物最終処分場への塵芥埋立て処分の終了（平成 24 年度）に伴い、地域住民に配慮した景観に戻し、住環境の保全を図る。					
事業内容	1 事業内容 地域住民に配慮した景観に戻すため、平成 26 年度は外壁撤去及び埋立て等工事の実施設計を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
設計監理委託料		東溝口一般廃棄物最終処分場造成工事 設計委託業務		4,849,200 円		
事業成果	隣接する美和グラウンドの利用者、付近の住民に配慮した景観に戻し、通常の住環境を提供するための実施設計を行った。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円																
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,373,000 円																
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費		決算額	3,060,255 円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																			
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	500,000					2,560,255															
事業目的	<p>これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、包括的で分野横断的な相談窓口を設置することにより、早期の生活自立につながるよう支援する。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要 相談窓口を開設するため、改修工事を実施し、備品等を購入した。</p> <p>(1) 窓口設置用消耗品購入業務 (2) パンフレット印刷業務 (3) 窓口設置改修工事 (4) 窓口設置用備品購入業務、同ワゴン等備品購入業務</p> <p>2 補助金額 上限額500,000円 (生活困窮者自立支援制度実施準備補助金)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>窓口設置用消耗品</td> <td style="text-align: right;">72,057 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>パンフレット印刷</td> <td style="text-align: right;">42,120 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>窓口設置改修工事</td> <td style="text-align: right;">2,322,000 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>窓口設置用備品</td> <td style="text-align: right;">624,078 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	窓口設置用消耗品	72,057 円	印刷製本費	パンフレット印刷	42,120 円	工事請負費	窓口設置改修工事	2,322,000 円	庁用器具費	窓口設置用備品	624,078 円
	区 分	内 容	事業費																		
	消耗品費	窓口設置用消耗品	72,057 円																		
	印刷製本費	パンフレット印刷	42,120 円																		
	工事請負費	窓口設置改修工事	2,322,000 円																		
	庁用器具費	窓口設置用備品	624,078 円																		
事業成果	<p>生活困窮者自立支援法に基づく包括的で分野横断的な相談窓口を設置したことにより、早期の生活自立につながる支援体制を整えることができた。</p>																				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	20,932,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	20,880,946 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	9,425,000					11,455,946
事業目的	待機児童を解消するため、児童クラブ室の増設・新設を行い、子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整備する					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 秋竹小学校及び七宝小学校の各1教室を、児童クラブ室に改修した。					
	(2) 定員が41人以上の既設クラブ（美和南部児童クラブ、美和児童クラブ）にアコーディオンカーテンを取り付け、2クラブに分割した。					
	(3) 定員増を図るため、既存の児童クラブ室（甚目寺西児童クラブ、甚目寺南児童クラブ）を広い部屋に移設及び甚目寺中央児童館の1部屋を新たに児童クラブとして改修した。					
	(4) 美和北部児童クラブ及び甚目寺北児童クラブにおいてトイレ改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	児童クラブ新設工事設計監理委託業務			1,755,000 円	
工事請負費		児童クラブ新設工事			15,492,600 円	
		アコーディオンカーテン取付工事			270,000 円	
		児童クラブ移設等改修工事			2,121,346 円	
		トイレ改修工事			1,242,000 円	
事業成果	児童クラブを増設・新設したことにより、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成が図られ、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円									
目	10	児童遊園費		最終予算額	12,000,000 円									
事業名	901	施設整備費		決算額	11,841,120 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいき暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる												
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						11,841,120								
事業目的	広場を安全に利用することができるよう、破損・劣化した遊具及びフェンスの修繕等工事を行う。													
事業内容	<p>1 事業概要 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕等工事を行った。加えて、塗装の劣化が激しい遊具について、塗り替えを行った。 フェンスは劣化・破損しているものについて、修繕等を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>遊具・フェンス等修繕工事（51箇所）</td> <td>11,344,320 円</td> </tr> <tr> <td>遊具等塗装工事（14箇所）</td> <td>496,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	遊具・フェンス等修繕工事（51箇所）	11,344,320 円	遊具等塗装工事（14箇所）	496,800 円
	区 分	内 容	事業費											
	工事請負費	遊具・フェンス等修繕工事（51箇所）	11,344,320 円											
遊具等塗装工事（14箇所）		496,800 円												
事業成果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行ったことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課												
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続													
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円												
目	1	都市計画総務費		最終予算額	703,000 円												
事業名	301	施設管理費		決算額	95,710 円												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる															
	大項目	1 地域の防犯対策を推進して犯罪を削減する															
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						95,710											
事業目的	七宝駅周辺において、市民の誰もが安全に安心して利用していただけるよう、防犯対策を講じ、周辺環境の改善を図る。																
事業内容	1 事業概要 七宝駅周辺を安全安心に利用できる環境を提供するため、防犯カメラを設置した。																
	(1) 設置数 2台																
	(2) 設置場所 あまし七宝町沖之島地内(七宝駅周辺)																
	2 支出科目																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気料</td> <td style="text-align: right;">181 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>防犯カメラリース料</td> <td style="text-align: right;">6,804 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>器具設置工事</td> <td style="text-align: right;">88,725 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	光熱水費	電気料	181 円	機器等借上料	防犯カメラリース料	6,804 円	工事請負費	器具設置工事
区 分	内 容	事業費															
光熱水費	電気料	181 円															
機器等借上料	防犯カメラリース料	6,804 円															
工事請負費	器具設置工事	88,725 円															
事業成果	防犯カメラの設置により、犯罪の抑止とともに駅利用者を始めとした地域住民の防犯意識の高揚を図ることができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円							
目	2	公園費		最終予算額	2,279,000 円							
事業名	701	公園施設長寿命化計画策定費		決算額	2,160,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,000,000						1,160,000						
事業目的	都市公園における公園施設については、老朽化が進行しており、今後必要となる施設の更新・修繕費用の増大が懸念される。このため、安全性確保のため計画的な予防保全対策により公園施設の長寿命化を図り、事業費の平準化を図ることを目的とする。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>都市公園の公園施設について、計画的に改築・更新を進めるため、公園施設長寿命化計画を策定した。</p> <p>(1) 対象公園 森ヶ丘公園ほか18公園</p> <p>(2) 対象施設 遊戯施設等</p> <p>(3) 実施内容 健全度を踏まえた長寿命化対策検討 維持管理方法に関する検討 ライフサイクルコスト縮減効果の算出 計画策定</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公園施設長寿命化計画策定業務</td> <td>2,160,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公園施設長寿命化計画策定業務	2,160,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	公園施設長寿命化計画策定業務	2,160,000 円										
事業成果	公園施設の維持管理の方策やコスト縮減のための計画策定を行うことにより、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備の推進に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円							
目	4	木田駅周辺整備事業費		最終予算額	4,396,000 円							
事業名	701	木田地区排水基本計画策定費		決算額	4,395,600 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	5 排水施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,395,600						
事業目的	<p>木田地区排水基本計画は、平成14年度に作成してから10年の月日が経過しており、市街化区域でもあるため土地利用が変化している。また、雨水貯留施設についても、公共施設等の整備箇所の位置づけを整理すると共に、施工性・維持管理性なども含め、コスト縮減を図る目的で計画の見直しを行う。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 当初の木田地区排水基本計画を基に、これまでに整備した公共施設の整備済箇所を整理し、また、現状に合わせた土地利用の変化を踏まえて、水路及び雨水貯留施設など、全体的な雨水計画の見直しを行った。 ○ 排水基本計画修正 A=77ha</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木田地区排水基本計画修正委託料</td> <td>4,395,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	木田地区排水基本計画修正委託料	4,395,600 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	木田地区排水基本計画修正委託料	4,395,600 円									
事業成果	<p>木田地区排水基本計画の見直しにおいて、新たな貯留施設の配置や水路整備について検討し整備方針としてとりまとめたことにより、災害に強い誰もが安全・安心に暮らせる都市づくりに寄与できた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円	
目	5	街路事業費		最終予算額	56,113,000 円	
事業名	901	街路整備費（名古屋津島線）		決算額	40,468,921 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					40,468,921	
事業目的	都市計画道路3・2・262名古屋津島線（以下「名古屋津島バイパス」という。）の整備に伴い、周辺住民の安全性確保と利便性の向上を図るため、既存市道の取付工事に必要な用地を買収する。					
事業内容	1 事業概要 名古屋津島バイパスの整備に伴い、既存市道の取付工事に必要な用地を買収した。 (1) 用地買収 183.62㎡（3筆） (2) 物件補償 建物1式、工作物等1式					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		事務用消耗品		29,857 円	
	印紙購入費		収入印紙		6,200 円	
	事務事業委託料		嘱託登記委託料		409,826 円	
	土地購入費		土地購入費		9,101,735 円	
補償費		物件移転等補償費		30,921,303 円		
事業成果	名古屋津島バイパス用地の買収に併せて、既存市道の取付工事に必要となる用地の買収を行い、将来的に整備を行うことで周辺住民の安全性確保と利便性の向上に寄与した。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円	
目	2	道路維持費		最終予算額	30,000,000 円	
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	29,103,840 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
13,996,100						15,107,740
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路付属物）の維持管理・補修について、「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換し、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するために修繕を実施する。					
事業内容	1 事業概要 道路ストック（橋梁、舗装、道路付属物）総点検結果より、補修が必要とされた路線の中から、危険度を基に補修箇所を選定し、舗装維持修繕工事を施工した。 ○ 舗装維持修繕工事 L = 656.9m					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		工事請負費	市道篠田安松線舗装維持修繕工事		29,103,840 円	
事業成果	自動車の重量化や交通量増加により舗装状態が悪化していたが、舗装修繕を行うことで安全で快適な交通環境を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	3	河川費		当初予算額	0 円							
目	1	河川総務費		最終予算額	6,966,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	5,724,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	5 排水施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	4,865,000					859,000						
事業目的	排水ポンプの更新をすることにより、排水能力の回復を図り、大雨等により浸水被害の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>年次点検で水中ポンプの老朽化による絶縁抵抗値不良の結果が出されたため、水中ポンプ取替工事を実施した。</p> <p>(1) 台数 1台</p> <p>(2) 口径 400mm</p> <p>(3) 出力 22kw</p> <p>(4) 排水量 0.33m³/s</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>新居屋排水機場水中ポンプ取替工事</td> <td>5,724,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	新居屋排水機場水中ポンプ取替工事	5,724,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	新居屋排水機場水中ポンプ取替工事	5,724,000 円									
事業成果	新居屋地区内の用悪水を福田川へ排水する重要な施設であり、水中ポンプを取り替えたことによって、安全で良好な運転が確保され、浸水の被害のリスクを軽減できた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	0 円	
目	4	農地費		最終予算額	3,000,000 円	
事業名	902	緊急農地防災事業費		決算額	2,808,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,808,000
事業目的	木田地区では、排水路の老朽化による排水機能低下が著しく、緊急に湛水被害の防止を行う必要が生じており、排水路を改修し災害を未然に防止することによって農業経営の合理化及び近代化を図る。					
事業内容	1 事業概要 木田地区排水基本計画において要改修とされている1号雨水幹線のうち、過年度に緊急農地防災事業で改修した区間の上流部の改修を引き続き実施するにあたり、緊急農地防災事業での補助事業採択を受けるための事業計画設計を行った。					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		事務事業委託料	緊急農地防災事業木田地区調査設計業務		2,808,000 円	
事業成果	緊急農地防災事業の事業採択に向けた調査計画業務を行い、必要な調査、計画書を作成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	0 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,000,000 円	
事業名	703	企業誘致事業調査委託費		決算額	1,782,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,782,000
事業目的	市内産業の活性化と市民生活・市民福祉の向上をめざすため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と市経済を活性化し安定成長が期待できるよう企業誘致を行う。					
事業内容	1 事業概要 企業誘致を行う予定地には、埋蔵文化財包蔵地があるため、試掘調査を行った。 2 事業場所 あま市方領地区 17ha 3 発掘箇所 あま市方領地区 32箇所 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	事務事業委託料		企業誘致事業調査委託費		1,782,000 円	
事業成果	企業誘致を推進する候補地において埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を行い、今後の企業誘致を見据える基礎となった。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	0 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	4,010,000 円	
事業名	701	新学校給食センター検討事業費		決算額	4,005,720 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,005,720
事業目的	あま市新給食センターの建設及び管理運営に対して、関係部局との調整を図り、安全・安心な給食を提供できるように検討を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市新学校給食センター建設に係る発注関係業務及び地質調査についての専門知識を有したのものからの技術的視点のアドバイスを受け、地質調査業務を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
事務事業委託料		調査業務委託料		495,720 円		
		地質調査業務		3,510,000 円		
事業成果	新学校給食センター建設にあたり、地盤の強度など地質調査を行ったことは、今後建設を確実に推進していくための第一歩となった。					

3 繰越予算分

平成26年度主要施策成果一覧表（施策体系別）

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課	施設整備費（経済対策（繰越明許））／小学校費	482,144,400	263
学 校 教 育 課	施設整備費（経済対策（繰越明許））／中学校費	192,175,200	264

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	0 円		
目	1	学校管理費		最終予算額	611,655,000 円		
事業名	1001	施設整備費（経済対策（繰越明許））		決算額	482,144,400 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる					
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
114,232,000				219,900,000		148,012,400	
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の整備を行う。						
事業内容	1 事業概要 児童に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	設計監理委託料		非構造部材耐震改修工事監理委託料（伊福小、秋竹小、正則小、美和東小、甚目寺東小）			11,070,000 円	
			美和小学校トイレ改修工事設計監理委託料			5,054,400 円	
工事請負費		非構造部材耐震改修工事（伊福小、秋竹小、正則小、美和東小、甚目寺東小）			389,880,000 円		
		美和小学校トイレ改修工事			76,140,000 円		
事業成果	児童に安全で安心な学習環境を提供するための施設整備ができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	319,582,000 円	
事業名	1001	施設整備費（経済対策（繰越明許））		決算額	192,175,200 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
38,176,000				70,900,000		83,099,200
事業目的	生徒の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	非構造部材耐震改修工事監理委託料（七宝北中、甚目寺南中）			4,914,000 円	
		美和中学校西館エレベータ改修工事監理委託料			680,400 円	
工事請負費	非構造部材耐震改修工事（七宝北、甚目寺南中）			170,100,000 円		
	美和中学校西館エレベータ改修工事			16,480,800 円		
事業成果	生徒に安全で安心な学習環境を提供するための施設整備ができた。					

4 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業としたもの）決算額の内訳一覧

（単位：円）

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	897,000
				内訳	
				全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	419,000
				全国都市問題会議負担金	30,000
				東海市長会負担金	20,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	396,500
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	156,500
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	200,000
				(財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	135,000
				内訳	
				全国隣保館職員研修会等負担金	15,000
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	375,200
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会負担金	259,200
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96,000
				安全運転管理協議会負担金	20,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,587,499
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,329,000
				海部東部消防連絡協議会負担金	81,000
				福祉共済制度掛金	1,071,000
				愛知県消防協会負担金	250,300
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	7,836,199
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	12,163,319
				内訳	
				消火栓設置負担金	1,641,600
				消火栓等維持管理負担金	5,341,719
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	5,180,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,757,794
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,293,288
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,370,506
				防災リーダー養成講座負担金	8,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税 務 課	2 総 務 費	2 徴 税 費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	1,973,978
				内訳	
				津島税務署管内税務協議会負担金	46,000
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	529,617
				給与支払報告書等作成費負担金	23,551
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税電子化協議会負担金	1,284,810
健康推進課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	60,050
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	28,050
				海部地区保健医療事務研究会負担金	20,000
				あいち医療通訳システム負担金	12,000
環境衛生課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	5 環境費	499 環境関係負担金	142,800
				内訳	
				ごみゼロ社会推進あいち県民会議負担金	24,000
				廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	118,800
社会福祉課	3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,170,250
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	386,250
				保護司会負担金	337,000
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	447,000
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	654,630
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	460,530
				愛知県保育士会負担金	110,400
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	26,000
				内訳	
				子育て支援センター事業連絡協議会負担金	10,000
				全国連絡協議会負担金	16,000
都市計画課	8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	470,746
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	239,746
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	33,000
土 木 課	8 土 木 費	3 河 川 費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	2,334,579
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	213,000
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	65,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
				新川・五条川改修期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	34,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				ポンプ場負担金	1,903,079

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	405,000
				内訳	
				愛知県市部農業委員会長会	10,000
				海部地区農業委員会協議会	375,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会	20,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	177,000
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	87,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	129,086,070
				内訳	
				県営湛水防除事業(五八2期地区)	11,110,248
				県営湛水防除事業(蟹宝地区)	9,599,939
				県営湛水防除事業(宝南1期地区)	50,639,931
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	15,944,947
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	25,735
				県営地盤沈下対策事業(福田川地区)	211,241
				県営地盤沈下対策事業(小池用水地区)	927,992
				県営地盤沈下対策事業(日光川2期地区)	175,390
				県営用排水施設整備事業(萱津地区)	7,701,267
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	7,249,770
				県営水環境整備事業(萱津地区)	11,249,820
				県営農業水利施設保全対策事業(篠田地区)	14,249,790
				403 土地改良関係協議会等負担金	78,149,168
				内訳	
				土地改良事業団体連合会負担金	509,686
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	341,000
				土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	62,399
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	1,686,605
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	195,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,246,600
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	4,892,800
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	273,500
				宮田用水地域営事業新濃尾地区促進協議会負担金	13,000
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
				篠田湛水防除事業協議会負担金	22,890,654
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	60,734
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	7,179,865
				目比川湛水防除事業協議会負担金	15,036,092
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,603,380
				蟹江大濤地区湛水防除事業協議会負担金	1,746,884
				宝南湛水防除事業協議会負担金	17,496,636
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				地域協議会負担金	652,860
				農業用排水機県営移管同盟会負担金	21,473
				愛知県土地改良事業団体連合会海部支部研修負担金	20,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額	
産業振興課	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45,000	
				内 訳	愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
					愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
七宝焼アート ヴィレッジ	7 商 工 費	1 商 工 費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000	
				内 訳	愛知県博物館協会負担金	20,000
					日本博物館協会負担金	25,000
					(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000
議 事 課	1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	401 全国市議会議長会負担金	469,000	
				内 訳	全国市議会議長会負担金	439,000
					全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
					全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	10,000
				402 東海市議会議長会負担金	59,000	
				内 訳	東海市議会議長会負担金	58,000
					東海市議会事務研究会参加負担金	1,000
				403 東海市議会議長会負担金	66,000	
				内 訳	年度負担金	30,000
					慶弔基金負担金	10,000
					総会出席負担金	15,000
					東海市議会議長会定期総会関係経費基金負担金	11,000
				監査委員事務 局兼公平委員 会 事務 局	2 総 務 費	1 総務管理費
内 訳	全国公平委員会連合会負担金	31,000				
	全国公平委員会連合会東海支部負担金	4,200				
	愛知県公平委員会連合会負担金	5,000				
監査委員事務 局兼公平委員 会 事務 局	2 総 務 費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	41,000	
				内 訳	全国都市監査委員会負担金	26,000
					東海地区都市監査委員会負担金	6,000
					愛知県都市監査委員会負担金	9,000
学校教育課	10 教 育 費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	840,470	
				内 訳	愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
					海部地方教育事務協議会負担金	767,000
					海部東部教育委員連絡協議会負担金	50,000
学校教育課	10 教 育 費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	76,000	
				内 訳	全国都市教育長協議会負担金	24,000
					東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
					愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
					尾張部都市教育長会負担金	10,000
					海部地方教育長会負担金	30,000
				402 学校関係負担金	9,389,240	
				内 訳	日本スポーツ振興センター負担金	7,436,880
					海部地区中小学校体育連盟負担金	1,195,000
					海部学校保健会負担金	148,000
海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54,000					
海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	555,360					

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	113,400
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	92,000
				社会教育委員連絡協議会負担金	20,400
				社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 博物館協会負担金	23,000
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20,000
				名古屋郷土文化会負担金	3,000
生涯学習課 (現：スポーツ課)	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	153,400
				内訳	
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	52,000
				スポーツ推進委員各種研修会等負担金	75,900
				愛知県体育施設協会負担金	10,500
				全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	15,000
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	198,500
				内訳	
				愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	24,000
				尾西地区学校給食研究会負担金	5,000
				愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	97,500
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72,000

特 別 会 計 の 状 況

1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、9,902,809千円、歳出総額は9,511,257千円で、歳入歳出差引額は391,552千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は391,552千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は13,717世帯、被保険者は24,333人（平成27年3月末）となり、保険給付費の総額は6,175,688千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を図ることができました。

事業の内容につきましては、国保概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			26年度	25年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1. 国民健康保険税	2,287,585,479	2,392,863,912	△ 105,278,433	△ 4.40
		2. 分担金及び負担金	962,000	801,000	161,000	20.10
		3. 使用料及び手数料	160,536	230,878	△ 70,342	△ 30.47
		4. 国庫支出金	1,836,698,130	1,965,702,444	△ 129,004,314	△ 6.56
		5. 療養給付費等交付金	351,407,000	493,627,194	△ 142,220,194	△ 28.81
		6. 前期高齢者交付金	2,545,644,022	2,469,465,794	76,178,228	3.08
		7. 県支出金	483,670,366	499,117,415	△ 15,447,049	△ 3.09
		8. 共同事業交付金	837,208,359	912,689,875	△ 75,481,516	△ 8.27
		9. 財産収入	43,091	33,586	9,505	28.30
		10. 繰入金	846,180,654	799,532,000	46,648,654	5.83
		11. 繰越金	686,044,956	598,126,034	87,918,922	14.70
		12. 諸収入	27,204,802	30,210,261	△ 3,005,459	△ 9.95
		合計	9,902,809,395	10,162,400,393	△ 259,590,998	△ 2.55
	歳出	1. 総務費	132,485,386	123,337,749	9,147,637	7.42
		2. 保険給付費	6,175,688,158	6,368,225,599	△ 192,537,441	△ 3.02
		3. 後期高齢者支援金等	1,325,781,708	1,349,580,538	△ 23,798,830	△ 1.76
		4. 前期高齢者納付金等	1,032,013	1,379,465	△ 347,452	△ 25.19
		5. 老人保健拠出金	44,287	47,451	△ 3,164	△ 6.67
		6. 介護納付金	517,363,767	517,312,475	51,292	0.01
		7. 共同事業拠出金	891,748,863	846,040,494	45,708,369	5.40
		8. 保健事業費	74,301,172	68,621,885	5,679,287	8.28
		9. 基金積立金	43,091	33,586	9,505	28.30
		10. 公債費	0	0	0	0.00
		11. 諸支出金	392,768,556	201,776,195	190,992,361	94.66
		12. 予備費	0	0	0	0.00
合計	9,511,257,001	9,476,355,437	34,901,564	0.37		

国保概要

1 一般状況

(被保険者数の単位：人、平成27年3月末)

			未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	一定以上所得者	
世帯数			13,717				
	退職世帯数	単独世帯数	427				
混合世帯数		193					
被保険者数	一般被保険者		24,333	994	9,474	4,398	372
	退職被保険者		23,452	994	9,474	4,398	372
	退職被保険者等数	退職被保険者	630				
		被扶養者	251	0			
計		881	0	0	0	0	

介護保険第2号被保険者数	7,662 人
--------------	---------

2 被保険者の推移(単位：人、平成27年3月末)

	26年度	25年度
世帯数	13,717	14,024
一般被保険者数	23,452	24,126
退職被保険者数	881	1,160
被保険者合計	24,333	25,286

3 国民健康保険税収納状況(現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
26年度	1,586,730	509,643	199,881	2,296,254	1,455,210	465,581	177,333	2,098,124
25年度	1,655,192	523,868	209,447	2,388,507	1,513,970	477,156	185,222	2,176,348

年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
26年度	91.71%	91.35%	88.72%	91.37%
25年度	91.47%	91.08%	88.43%	91.12%

4 1人当たりの国民健康保険税等(現年度分)

(単位：円)

年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
26年度	63,406	20,365	26,087	58,150	18,605	23,144	11,948	246,781
25年度	64,407	20,385	24,881	58,912	18,567	22,003	12,063	247,801

2 土地取得特別会計

歳入総額は766千円、歳出総額は745千円で、歳入歳出差引額は21千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は21千円となりました。

26年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			26年度	25年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	765,904	639,796	126,108	19.71
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	73	12	61	508.33
		合計	765,977	639,808	126,169	19.72
	歳出	1. 土地開発基金費	745,000	639,808	105,192	16.44
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合計	745,000	639,808	105,192	16.44

3 簡易水道事業特別会計

歳入総額は、52,586千円、歳出総額は46,045千円で、歳入歳出差引額は6,541千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は6,541千円となりました。

名古屋市上下水道局より143,328m³の分水を受け、約700戸に安定した飲料水の供給を行うことができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			26年度	25年度		
簡易水道事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	19,342,232	19,249,292	92,940	0.48
		2. 繰入金	28,384,000	28,059,000	325,000	1.16
		3. 繰越金	4,858,710	2,619,083	2,239,627	85.51
		4. 諸収入	1,282	100,245	△ 98,963	△ 98.72
		合計	52,586,224	50,027,620	2,558,604	5.11
	歳出	1. 事業費	41,186,028	42,549,827	△ 1,363,799	△ 3.21
		2. 諸支出金	4,858,710	2,619,083	2,239,627	85.51
		合計	46,044,738	45,168,910	875,828	1.94

4 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は、45,400千円、歳出総額は42,499千円で、歳入歳出差引額は2,901千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は2,901千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めたほか、既存の公営住宅等長寿命化計画の見直しを図り、今後の住宅改善計画等の新たな指針を策定することができました。また、現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			26年度	25年度		
市営住宅 管理事業 特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	39,151,690	37,303,500	1,848,190	4.95
		2. 国庫支出金	1,080,000	22,890,000	△ 21,810,000	△ 95.28
		3. 繰入金	2,925,000	28,369,000	△ 25,444,000	△ 89.69
		4. 繰越金	2,215,254	3,017,703	△ 802,449	△ 26.59
		5. 諸収入	27,685	25,629	2,056	8.02
		合計	45,399,629	91,605,832	△ 46,206,203	△ 50.44
	歳出	1. 住宅管理費	40,116,840	86,031,282	△ 45,914,442	△ 53.37
		2. 諸支出金	2,215,254	3,017,703	△ 802,449	△ 26.59
		3. 公債費	167,232	341,593	△ 174,361	△ 51.04
		合計	42,499,326	89,390,578	△ 46,891,252	△ 52.46

5 介護保険特別会計

◎保険事業勘定

歳入総額は4,619,101千円、歳出総額は4,453,353千円で、歳入歳出差引額は165,748千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は165,748千円となりました。

第1号被保険者は22,048人、要介護認定者は3,047人(平成27年3月末)となり、介護給付費の総額は4,061,882千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

◎サービス事業勘定

歳入総額は28,028千円、歳出総額は22,471千円で、歳入歳出差引額は5,557千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は5,557千円となりました。

新予防給付の対象者である要支援1及び2の認定者を対象に介護予防のケアプランの作成を行い、自立した生活が送れるよう進めることができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率	
			26年度	25年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	歳入	1. 保 険 料	1,118,048,465	1,070,580,000	47,468,465	4.43
			2. 使用料及び手数料	100	150	△ 50	△ 33.33
			3. 国 庫 支 出 金	798,936,212	732,080,482	66,855,730	9.13
			4. 支 払 基 金 交 付 金	1,191,246,676	1,106,571,000	84,675,676	7.65
			5. 県 支 出 金	613,179,197	576,964,310	36,214,887	6.28
			6. 財 産 収 入	44,838	36,611	8,227	22.47
			7. 寄 附 金	0	0	0	0.00
			8. 繰 入 金	710,974,000	685,690,000	25,284,000	3.69
			9. 繰 越 金	174,732,221	111,723,106	63,009,115	56.40
			10. 諸 収 入	11,938,860	12,842,844	△ 903,984	△ 7.04
		合 計	4,619,100,569	4,296,488,503	322,612,066	7.51	
		歳出	1. 総 務 費	122,534,399	116,323,689	6,210,710	5.34
			2. 保 険 給 付 費	4,061,882,287	3,815,504,337	246,377,950	6.46
			3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
			4. 地 域 支 援 事 業 費	75,819,355	65,334,953	10,484,402	16.05
			5. 基 金 積 立 金	118,786,459	50,355,870	68,430,589	135.89
			6. 諸 支 出 金	74,330,076	74,237,433	92,643	0.12
			7. 予 備 費	0	0	0	0.00
		合 計	4,453,352,576	4,121,756,282	331,596,294	8.05	
	サービス事業勘定	歳入	1. 介 護 保 険 収 入	20,748,799	19,870,410	878,389	4.42
			2. 繰 越 金	7,277,924	8,538,227	△ 1,260,303	△ 14.76
			3. 諸 収 入	879	257	622	242.02
		合 計	28,027,602	28,408,894	△ 381,292	△ 1.34	
		歳出	1. 総 務 費	22,470,676	21,130,970	1,339,706	6.34
			2. 予 備 費	0	0	0	0.00
		合 計	22,470,676	21,130,970	1,339,706	6.34	

介護概要

1 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者 (単位:人、平成27年3月末)

	26年度	25年度
65～74歳	13,023	12,803
75歳以上	9,025	8,437
被保険者合計	22,048	21,240

(2) 要介護認定者 (単位:人)

	26年度	25年度
65～74歳	542	524
75歳以上	2,403	2,234
計	2,945	2,758
(第2号被保険者) 40歳以上65歳未満	102	106
合計	3,047	2,864

2 介護保険料収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率
		特徴	普徴	特徴	普徴	
26年度		1,002,657	124,479	1,004,008	110,702	98.90%
25年度		955,289	124,076	955,722	111,006	98.83%

6 公共下水道事業特別会計

歳入総額は、1,849,071千円、歳出総額は1,742,731千円で、歳入歳出差引額は106,340千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0千円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は106,340千円となりました。

下水道事業（汚水）につきましては、26年度に約27ヘクタールを整備しました。この結果、事業計画区域である767ヘクタールのうち26年度末には約451ヘクタールを整備し、58.8%の整備率になりました。

26年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面(次頁を参照)のとおりです。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			26年度	25年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1. 分担金及び負担金	38,549,500	67,437,900	△ 28,888,400	△ 42.84
		2. 使用料及び手数料	121,264,465	92,404,653	28,859,812	31.23
		3. 国庫支出金	306,600,000	326,900,000	△ 20,300,000	△ 6.21
		4. 県支出金	0	0	0	0.00
		5. 繰入金	779,177,000	806,175,000	△ 26,998,000	△ 3.35
		6. 繰越金	199,151,670	111,231,899	87,919,771	79.04
		7. 諸収入	12,828,318	18,355,961	△ 5,527,643	△ 30.11
		8. 市債	391,500,000	435,600,000	△ 44,100,000	△ 10.12
		合計	1,849,070,953	1,858,105,413	△ 9,034,460	△ 0.49
	歳出	1. 総務費	198,710,301	179,627,146	19,083,155	10.62
		2. 下水道事業費	1,002,040,987	1,053,387,959	△ 51,346,972	△ 4.87
		3. 公債費	362,827,707	314,706,739	48,120,968	15.29
		4. 諸支出金	179,151,670	111,231,899	67,919,771	61.06
		5. 予備費	0	0	0	0.00
		合計	1,742,730,665	1,658,953,743	83,776,922	5.05

(H26 下水道整備区域図面)



-  H26 下水道整備区域箇所
-  H26 下水道整備区域箇所 (経済対策分)

7 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、1,587,689千円、歳出総額は1,557,453千円で、歳入歳出差引額は30,236千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支額（27年度への純繰越額）は30,236千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は9,347人（平成27年3月末）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金1,450,303千円を支出しました。また、適正な資格・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			26年度	25年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	708,499,473	643,594,477	64,904,996	10.08
		2. 使用料及び手数料	450	1,300	△ 850	△ 65.38
		3. 繰入金	815,574,000	774,172,000	41,402,000	5.35
		4. 繰越金	20,260,367	12,805,503	7,454,864	58.22
		5. 諸収入	43,354,511	50,484,687	△ 7,130,176	△ 14.12
		合計	1,587,688,801	1,481,057,967	106,630,834	7.20
	歳出	1. 総務費	91,884,908	90,234,602	1,650,306	1.83
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,450,303,088	1,342,770,836	107,532,252	8.01
		3. 諸支出金	15,265,089	27,792,162	△ 12,527,073	△ 45.07
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	1,557,453,085	1,460,797,600	96,655,485	6.62	

後期概要

1 被保険者の推移（単位：人、平成27年3月末）

	26年度	25年度
65～74歳	571	566
75歳以上	8,776	8,208
被保険者合計	9,347	8,774

2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特徴	普徴	計	特徴	普徴	計	特徴	普徴	計
26年度		399,128	310,015	709,143	399,128	304,587	703,715	100.00%	98.25%	99.23%
25年度		368,672	275,348	644,020	368,672	270,182	638,854	100.00%	98.12%	99.20%

3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
26年度		78,654	78,052	90,459	874,135
25年度		75,518	74,913	90,780	866,310

特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果

平成26年度主要施策成果一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	29,354,656	285
下水道課	下水道事業【公共下水道事業特別会計】	1,539,896,635	292
下水道課	下水道事業費(汚水)(経済対策(繰越明許))【公共下水道事業特別会計】	115,428,240	293

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	介護予防事業【介護保険特別会計】	6,941,450	289
人権推進課	一次予防事業費【介護保険特別会計】	1,018,376	291

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	9,420,400,029	282
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	4,399,001,970	287
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,513,665,204	294

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	745,000	284

目標5 交流と連携による、一体感のまるまち

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	42,499,326	286

会計名	国民健康保険特別会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項			当初予算額	9,641,415,000 円		
目			最終予算額	9,796,681,000 円		
事業名	国民健康保険事業		決算額	9,420,400,029 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,836,698,130	483,670,366	962,000	160,536		4,489,626,154	2,609,282,843
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。また、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施することにより、若い世代から健康意識を高め、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減を目指す。					
事業内容	1 被保険者数 (平成27年3月末) 24,333人					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	委員報酬		国保運営協議会委員報酬		49,500 円	
	社会保険料		補助職員社会保険料		443,246 円	
	賃金		補助職員賃金		6,691,290 円	
			特定健診等補助職員賃金		270,700 円	
	旅費		普通旅費		42,020 円	
			国保運営協議会委員旅費		1,060 円	
	消耗品費		国保事務事業		496,749 円	
			特定健診事業		150,823 円	
			保健衛生普及事業		3,089,595 円	
	印刷製本費		国保事務事業		3,720,924 円	
			特定健診事業		1,152,408 円	
			疾病予防事業		15,255 円	
通信運搬費		国保事務事業郵送料		7,240,342 円		
		特定健診事業郵送料		1,877,197 円		
		保健衛生普及事業郵送料		4,949,108 円		
		疾病予防事業郵送料		52,344 円		
手数料		国保事務事業		1,304,373 円		
		審査支払		15,323,613 円		
		出産育児諸費		24,990 円		
事務事業委託料		国保事務事業委託料		9,917,363 円		
		特定健診委託料		62,266,944 円		
		国保三十歳代健診事業費委託料		476,798 円		

	事業費		
	区 分	内 容	事業費
事業内容	電算委託料	電算処理委託料	10,646,055 円
	負担金	国保連合会	1,075,492 円
		療養給付費	5,428,134,991 円
		療養費	98,198,987 円
		高額療養費	573,930,995 円
		高額介護合算療養費	174,582 円
		後期高齢者支援金	1,325,781,708 円
		前期高齢者納付金	1,032,013 円
		老人保健拠出金	44,287 円
		介護納付金	517,363,767 円
		高額医療費共同事業	182,269,467 円
		保険財政共同安定化事業	709,479,396 円
	補助金	出産育児一時金	53,400,000 円
		葬祭費	6,500,000 円
	還付金	保険税還付金	7,365,200 円
	返還金	返還金	171,121,407 円
	還付加算金	還付加算金	1,792,800 円
	積立金	基金積立金	43,091 円
	繰出金	一般会計繰出金	212,489,149 円
	事業成果	<p>国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図ることができた。また、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施することにより、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減に結びつけることができた。</p>	

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	695,000 円		
目				最終予算額	748,000 円		
事業名	土地取得事業			決算額	745,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					744,927	73	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業内容 土地開発基金の運用収益を基金に積み立てた。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子分			744,927 円	
			歳計現金預金利子分			73 円	
3 土地開発基金運用状況							
区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高			
現金		1,329,479,257 円	745,000 円	1,330,224,257 円			
貸付金	土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²			
	価額	1,427,408,839 円	0 円	1,427,408,839 円			
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。						

会計名	簡易水道事業特別会計		主管課	建設産業部 上水道課 (現:上下水道部 上水道課)			
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項			当初予算額	30,410,000 円			
目			最終予算額	35,268,000 円			
事業名	簡易水道事業		決算額	29,354,656 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			19,342,232		5,152,432	4,859,992	
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。						
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や料金算定及び収納業務を行った。						
	2 支出科目						
		区分	内 容			事業費	
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			15,360,330 円	
		消耗品費	事務消耗品			11,143 円	
		光熱水費	配水池電気料金			1,052,505 円	
		修繕料	修繕料			2,449,656 円	
		手数料	検針員検針手数料			360,000 円	
		傷害保険料	検針員傷害保険料			9,690 円	
		火災保険料	配水場建物災害共済保険料			7,720 円	
		その他保険料	水道賠償責任保険料			5,640 円	
		管理・点検等委託料	簡易水道配水池保守点検及び管理業務委託料等			1,255,694 円	
		事務事業委託料	中止開始業務等委託料			960,000 円	
		電算委託料	簡易水道システム保守委託料等			864,000 円	
		機器等借上料	ハンディターミナル機器借上料			174,768 円	
		工事請負費	配水池及び圧力タンク塗装・清掃工事			945,000 円	
	負担金	収納事務負担金			809,000 円		
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			230,800 円		
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			4,858,710 円		
事業成果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができた						

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	43,071,000 円	
目				最終予算額	44,454,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	42,499,326 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,080,000			39,151,690			2,267,636
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している者の為に、改良住宅及び共同施設を設置及び管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等の維持管理を行った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		消耗品		49,978 円	
	印刷製本費		納付書印刷等		105,840 円	
	光熱水費		電気料・水道料		1,641,827 円	
	修繕料		改良住宅等修繕		21,466,312 円	
	通信運搬費		携帯電話使用料		31,200 円	
	手数料		浄化槽清掃手数料等		559,516 円	
	火災保険料		損害保険料		1,142,191 円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理委託料等		5,199,336 円	
	設計監理委託料		高架水槽等取替工事設計監理委託料		464,400 円	
	事務事業委託料		公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託料		2,160,000 円	
			集会所保守業務委託料等		373,440 円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等		118,800 円	
工事請負費		高架水槽等取替工事		6,804,000 円		
繰出金		一般会計繰出金		2,215,254 円		
償還金、利子及び割引料		地方債元金		155,208 円		
		地方債利子		12,024 円		
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名	介護保険特別会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																													
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項			当初予算額	【事業勘定】 4,465,906,000 円 【サービス勘定】 26,965,000																													
目			最終予算額	【事業勘定】 4,551,955,000 円 【サービス勘定】 26,965,000																													
事業名	介護保険事業		決算額	【事業勘定】 4,376,531,294 円 【サービス勘定】 22,470,676																													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																															
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																															
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																															
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
【事業勘定】 746,052,108	【事業勘定】 597,280,006				【事業勘定】 1,775,409,399 【サービス勘定】 20,748,799	【事業勘定】 1,257,789,781 【サービス勘定】 1,721,877																											
事業目的	<p>65歳以上で介護や支援が必要な方及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付事業や介護予防などの地域支援事業を行う。</p> <p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険給付事業や地域支援事業を保険事業勘定として行い、また包括支援センターが実施する要支援1及び要支援2の方のケアプランにかかる費用をサービス事業勘定として行う。</p>																																
事業内容	<p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行い、また包括支援センターが実施する要支援1及び2の人のケアプランにかかる費用をサービス勘定事業として行った。</p> <p>1 保険事業勘定</p> <p>(1) 総務管理費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>介護保険事業に係る事務経費</td> <td>80,888,769 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保険給付費</p> <p>ア 第1号被保険者数 22,048人</p> <p>イ 介護及び予防給付費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス等諸費</td> <td>介護給付、予防給付サービス費用</td> <td>3,860,721,822 円</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等費</td> <td>利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用</td> <td>66,896,404 円</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス等費</td> <td>介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用</td> <td>2,899,593 円</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス等費</td> <td>低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用</td> <td>128,242,482 円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用</td> <td>3,121,986 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>4,061,882,287 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	80,888,769 円	区分	内容	事業費	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	3,860,721,822 円	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	66,896,404 円	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	2,899,593 円	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	128,242,482 円	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	3,121,986 円	計		4,061,882,287 円
	区分	内容	事業費																														
	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	80,888,769 円																														
	区分	内容	事業費																														
	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	3,860,721,822 円																														
	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	66,896,404 円																														
	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	2,899,593 円																														
	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	128,242,482 円																														
	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	3,121,986 円																														
	計		4,061,882,287 円																														

事業内容	(3) 地域支援事業費		
	ア 介護予防事業費		
	区分	内容	事業費
	二次予防事業費（特定高齢者）	虚弱高齢者を対象とする予防事業費	3,840,461円
	イ 包括的支援事業・任意事業費		
	区分	内容	事業費
	介護予防ケアマネジメント事業費	虚弱な高齢者が意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業	33,936,185円
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	295,020円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	29,618円
	総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,008,504円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	1,533,915円
		計	36,803,242円
	(4) その他		
	区分	内容	事業費
基金積立金	介護給付準備基金への積立金	118,786,459円	
諸支出金	還付金、延滞金等	74,330,076円	
	計	193,116,535円	
2 サービス事業勘定			
区分	事業費		
一般管理費 (新予防給付ケアプラン作成委託料)	22,470,676円 (16,815,000円)		
事業成果	<p>平成27年3月末の高齢化率は24.9%であり、昨年度から0.9%増加している中、保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。</p> <p>また、介護予防事業により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。</p> <p>包括支援センターにおいては、支援が必要な人に介護予防サービスの利用の推進、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の訪問、見守りを行い日常生活の向上を図ることができた。</p>		

会計名		介護保険特別会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		当初予算額	8,184,000 円	
目				最終予算額	8,184,000 円	
事業名		介護予防事業		決算額	6,941,450 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,735,362	867,681				2,880,701	1,457,706
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。					
事業内容	1 対象者 65歳以上					
	2 一次予防事業					
		事業名	実施回数	事業内容	参加者	
		はっらっクラブ	84回	運動指導員・管理栄養士・歯科衛生士による実技・講話	1,163人	
		始めよう！健口体操	1回	栄養・口腔の講話、調理実習	26人	
		元気クラブ	48回	作業・レクリエーション	173人	
		筋力アップクラブ	48回	運動教室	832人	
		男性料理教室	4回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話	45人	
		健康相談	40回	血圧測定・個別の相談	300人	
		ふれあいサロン	9回	転倒、感染症予防等に関する講話、体操	103人	
	いきいき体操	140回	健康増進・体力向上のための体操	1,879人		

事業内容	3 二次予防事業				
		事業名	実施回数	事業内容	参加者
		ひだまりクラブ	36回	理学療法士及び運動指導員による機能評価、軽体操、合唱、音読及び交流会	539人
		お口の健康教室	30回	歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等	213人
		委託型運動教室	84回	業者委託による運動等の教室	1,121人
		4 支出科目			
		区分	内容	事業費	
		賃金	栄養士・歯科衛生士・運動指導員・保健師・看護師等	1,069,050円	
		消耗品費	歯科用グローブ、パンフレット、食材料等	319,837円	
		印刷製本費	年間行事予定表	199,800円	
	医薬材料費	義歯用ブラシ	8,360円		
	通信運搬費	郵送料	167,933円		
	事務事業委託料	運動器機能向上事業	4,696,470円		
		歯科医師	480,000円		
事業成果	栄養・口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により筋力の向上や転倒予防に努めることができた。				

会計名		介護保険特別会計 事業勘定		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	介護予防事業費		当初予算額	1,047,000 円		
目	2	一次予防事業費		最終予算額	1,047,000 円		
事業名	3	一次予防事業費		決算額	1,018,376 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する					
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
254,594	127,297				422,626	213,859	
事業目的	高齢者が要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。						
事業内容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	報償金	講師謝礼					
			園芸教室	10回	100,000 円		
			お習字教室	10回	130,000 円		
			歌謡教室A	20回	195,000 円		
			歌謡教室B	19回	182,000 円		
			和紙ちぎり絵教室	10回	100,000 円		
		高齢者健康体操教室	20回	100,000 円			
		俳句教室	9回	117,000 円			
	高齢者健康法教室	5回	50,000 円				
	消耗品費	教材			32,376 円		
	通信運搬費	郵送料			12,000 円		
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立を促進することができた。						

会計名	公共下水道事業特別会計		主管課	建設産業部 下水道課 (現：上下水道部 下水道課)		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項			当初予算額	1,709,448,000 円		
目			最終予算額	1,661,068,000 円		
事業名	下水道事業		決算額	1,539,896,635 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
253,000,000		38,549,500	121,264,465	335,900,000	599,202,682	191,979,988
事業目的	日光川下流流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的・効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。					
	(1) 公共下水道整備計画					
	全体計画面積		事業計画			
			事業期間		計画面積	
	1,673 ha		平成 15 年度～平成 30 年度		767 ha	
	(2) 事業進捗状況 (経済対策分含む)					
	区分	本年度	本年度末	進捗率		
	整備面積	27 ha	451 ha	58.8%		
	供用開始面積	33 ha	365 ha	47.6%		
	2 主な支出科目					
区分	内容		事業費			
管理・点検等委託料	下水道積算システム保守委託料		876,960 円			
設計監理委託料	実施設計等委託料		16,339,320 円			
	工事施工監理等委託料		15,552,000 円			
事務事業委託料	下水道台帳加除修正委託料		5,581,440 円			
工事請負費	管きよ整備工事費		490,403,160 円			
	舗装復旧工事費		28,873,800 円			
	公共汚水ます等設置工事費		72,639,600 円			
負担金	日光川下流流域下水道建設事業負担金		88,061,013 円			
補助金	浄化槽雨水貯留槽転用費補助金		1,100,000 円			
	水洗便所改造資金等利子		49,795 円			
補償費	物件移転補償費等		167,104,555 円			
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消したことにより、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名	公共下水道事業特別会計		主管課	建設産業部 下水道課 (現：上下水道部 下水道課)		
款	2	下水道事業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	下水道事業費	当初予算額	220,000,000 円		
目	1	下水道事業費	最終予算額	220,000,000 円		
事業名	1001	下水道事業費(汚水)(経済対策(繰越明許))	決算額	115,428,240 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
53,600,000				55,600,000		6,228,240
事業目的	日光川下流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的・効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。					
	(1) 公共下水道整備計画					
	全体計画面積		事業計画			
			事業期間		計画面積	
	1,673 ha		平成15年度～平成30年度		767 ha	
	(2) 事業進捗状況(経済対策分)					
	区分		本年度			
	整備面積		4.5 ha			
	供用開始面積		4.5 ha			
	2 工事概要 管きよ工及び舗装工 管きよ布設工事(φ150mm～φ200mm) L=1,225m 舗装復旧工(アスファルト舗装) A=1,770㎡					
3 工事場所 七宝町川部地内						
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
工事請負費		管きよ整備工事費		107,245,080 円		
		舗装復旧工事費		8,183,160 円		
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消したことにより、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	1,481,630,000 円		
目				最終予算額	1,517,112,000 円		
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	1,513,665,204 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					798,316,142	715,349,062	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者						
	(1) 75歳以上の方(8,776人)						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の方(571人)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			4,210 円	
		消耗品費	各種事業費			52,968 円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			357,426 円	
			納入通知書			139,320 円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			677,142 円	
			被保険者証郵送料			3,083,731 円	
			納付書等郵送料			772,364 円	
		手数料	口座振替手数料			78,351 円	
		事務事業委託料	健康診査事業委託料			42,840,515 円	
	電算委託料	保険料業務委託料			91,000 円		
	負担金	療養給付費負担金			607,408,286 円		
		保険料等負担金			828,138,537 円		
		事務費負担金			14,756,265 円		
	還付金	保険料還付金			870,300 円		
	還付加算金	保険料還付金加算金			153,700 円		
	繰出金	一般会計繰出金			14,241,089 円		
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。						

基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)	1,329,479,257	745,000	0	1,330,224,257
貸付金	土地 (㎡)	31,804.31	0.00	31,804.31
	価額 (円)	1,427,408,839	0	1,427,408,839

参 考 资 料

公 営 企 業 会 計 の 状 況
及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

1 水道事業会計

26年度における給水量は5,164,630m³で、1日平均配水量は14,150m³、1日最大配水量は17,524m³となりました。

一方、給水人口においては、47,035人で、計画給水人口47,600人の98.8%となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益774,599千円で前年度対比59,259千円（8.3%）の増となりました。

収益的支出は、総費用743,600千円で前年度対比37,740千円（5.3%）の増となりました。

収支差引は30,999千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、1,334,254千円となりました。

次に資本的収入は、89,486千円となりました。

資本的支出は、307,866千円で、建設改良事業としては、主に配水管の新設工事、老朽管及び石綿管の布設替工事を施行し給水区域全域に合理的安定給水を提供することができました。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業	824,520,476	777,396,194	89,612,136	330,167,783

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況

(単位：円)

事業名	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市水道事業	774,599,404	743,599,916	30,999,488

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業	5,321,857,314	2,201,739,192	3,120,118,122

2 病院事業会計

平成26年度における患者の利用状況は、入院患者延数は19,401人（一日平均53.2人）、前年度対比4,286人の減、外来患者延数は67,461人（一日平均276.5人）、前年度対比1,853人の増となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益2,352,361千円で前年度対比228,062千円（10.7%）の増となりました。収益の増の主な原因は、会計制度の改定による長期前受金戻入の計上によるものです。

収益的支出は、総費用4,016,350千円で前年度対比1,727,771千円（75.5%）の増となりました。費用の増の主な原因は、会計制度の改定に伴う特別損失の計上によるものです。

収支差引は1,663,988千円の純損失となり、当年度未処理欠損金として、1,533,236千円を計上しました。

次に、資本的収入は3,527,018千円となりました。

資本的支出は、3,332,062千円で、主なものは、新あま市民病院整備事業、器械備品等の購入を行いました。

市民病院は、医師確保の困難な医療情勢ではありますが、あま市の地域医療を守ることを使命として、住民の方々に対する良質な医療サービスの提供に寄与するよう、今後も継続した経営改善に努めてまいります。

（1）執行状況

（単位：円）

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市病院事業		2,361,568,049	3,998,856,980	3,527,018,000	3,578,385,701

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 （△：当年度純損失）
あま市病院事業		2,352,361,322	4,016,349,747	△ 1,663,988,425

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業		7,662,669,377	7,377,558,057	285,111,320

3 公営企業会計の主要な施策の成果

平成26年度主要施策成果一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	312,010,981	300

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
市民病院	新あま市民病院整備事業【病院事業会計】	2,778,271,926	301
市民病院	新あま市民病院整備事業（継続費繰越）【病院事業会計】	552,225,000	302

会計名		水道事業会計		主管課	建設産業部 上水道課 (現:上下水道部 上水道課)	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	476,695,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	476,695,000 円	
事業名		上水道施設整備事業		決算額	312,010,981 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		89,612,136			222,398,845	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水と地下水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業内容					
	(1) 給水区域内において、新規給水申込者のための配水管布設工事を行った。					
	(2) 配水管布設及び老朽管布設替工事を行った。					
	(3) 下水道工事等に伴い支障をきたす配水管の布設替工事を行った。					
	(4) 川部上水道配水場更新工事を行った。					
	2 主な支出科目					
		区分	内容			事業費
	給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込に伴う配水管布設工事 L=81.3m			4,048,389 円	
	配水管布設及び布 設替工事	配水管布設及び老朽管布設替工事 L=933.7m			57,144,960 円	
	下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事 L=788.6m			85,812,696 円	
	施設維持更新	川部上水道配水場更新工事 鉄骨造平屋建 延べ床面積132.6㎡			151,605,000 円	
	その他工事	消火栓設置工事 2基			1,641,600 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域においての給水需要者に対して、より安全で安心な水道水を提供することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 病院建設課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	5,244,042,000 円	
目	3	病院施設整備費		最終予算額	5,244,042,000 円	
事業名		新あま市民病院整備事業		決算額	2,778,271,926 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
	382,357,000			2,343,000,000	52,914,926	
事業目的	<p>市民病院は、地域における中核的な医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を担っている。施設は、古いもので築後50年以上経過しているため狭あい化や老朽化が著しく、またその時々の医療需要に対応するため数次の増改築を行ってきたため、医療の効率化に障害をきたし、医療安全の確保、療養環境の提供に多大な労力が必要となっている。</p> <p>このため、愛知県地域医療再生計画に基づき地域医療の中核病院として役割を果たすことのできる医療機能や規模を備えた新病院を建設する。</p>					
事業内容	1 事業概要 昨年引き続き新築工事及び造成等開発工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	病院施設整備費		造成等開発工事（継続費）			3,180,000 円
			建物本体工事（継続費）			2,670,720,000 円
			造成等開発工事監理業務（継続費）			5,040,000 円
			建物本体工事監理業務（継続費）			46,848,240 円
			新病院開院支援業務（継続費）			18,712,050 円
		事務費			531,104 円	
	人件費及び諸費	人件費及び諸費			33,240,532 円	
事業成果	地域住民への総合的医療提供と医療行政への要請に応えるため、新病院建設に向け着実に事業を推進することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 病院建設課									
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	建設改良費		当初予算額	694,300,000 円									
目	3	病院施設整備費		最終予算額	694,300,000 円									
事業名		新あま市民病院整備事業（継続費繰越）		決算額	552,225,000 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える												
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源								
				552,000,000	225,000									
事業目的	<p>市民病院は、地域における中核的な医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を担っている。施設は、古いもので築後 50 年以上経過しているため狭あい化や老朽化が著しく、またその時々の医療需要に対応するため数次の増改築を行ってきたため、医療の効率化に障害をきたし、医療安全の確保、療養環境の提供に多大な労力が必要となっている。</p> <p>このため、愛知県地域医療再生計画に基づき地域医療の中核病院として役割を果たすことのできる医療機能や規模を備えた新病院を建設する。</p>													
事業内容	<p>1 事業概要 繰越に係る新築工事及び造成等開発工事を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">病院施設整備費</td> <td>造成等開発工事（継続費）</td> <td>135,225,000 円</td> </tr> <tr> <td>建物本体工事（継続費）</td> <td>417,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	病院施設整備費	造成等開発工事（継続費）	135,225,000 円	建物本体工事（継続費）	417,000,000 円
	区 分	内 容	事業費											
	病院施設整備費	造成等開発工事（継続費）	135,225,000 円											
建物本体工事（継続費）		417,000,000 円												
事業成果	<p>地域住民への総合的医療提供と医療行政への要請に応えるため、新病院建設に向け着実に事業を推進することができた。</p>													

基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況

区 分		平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減高	平成26年度末 現在高
財政調整基金	現金	3,990,124,058 円	665,825,000 円	4,655,949,058 円
減債基金	〃	250,275,216 円	△ 99,936,220 円	150,338,996 円
まちづくり事業推進基金	〃	1,117,971,541 円	486,551 円	1,118,458,092 円
教育施設整備基金	〃	422,997,942 円	204,153 円	423,202,095 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	213,725,038 円	85,902 円	213,810,940 円
国民健康保険支払準備基金	〃	296,394,722 円	43,091 円	296,437,813 円
介護給付費準備基金	〃	628,615,131 円	78,526,459 円	707,141,590 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²
	現金	1,329,479,257 円	745,000 円	1,330,224,257 円
公共下水道基金	〃	1,586,442,277 円	600,006,411 円	2,186,448,688 円
合 計	現金	10,557,911,074 円	1,245,986,347 円	11,803,897,421 円

2 地方債残高の状況

◆普通会計

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減高	平成26年度末 現在高
一般会計	19,601,173,461	242,811,530	19,843,984,991
1 普通債（建設地方債）	5,608,819,326	△ 417,526,662	5,191,292,664
2 その他	13,992,354,135	660,338,192	14,652,692,327
(1) 減税補てん債	857,575,027	△ 200,073,864	657,501,163
(2) 臨時税収補てん債	109,611,959	△ 28,438,501	81,173,458
(3) 臨時財政対策債	13,025,167,149	888,850,557	13,914,017,706
市営住宅管理事業特別会計	639,802	△ 155,208	484,594
1 普通債	639,802	△ 155,208	484,594
合 計	19,601,813,263	242,656,322	19,844,469,585

※普通会計には一般会計及び市営住宅管理事業特別会計を含む。

◆公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減高	平成26年度末 現在高
下水道事業債	8,305,019,062	190,341,585	8,495,360,647

◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減高	平成26年度末 現在高
水道事業債	250,814,358	△ 16,952,917	233,861,441

◆病院事業会計

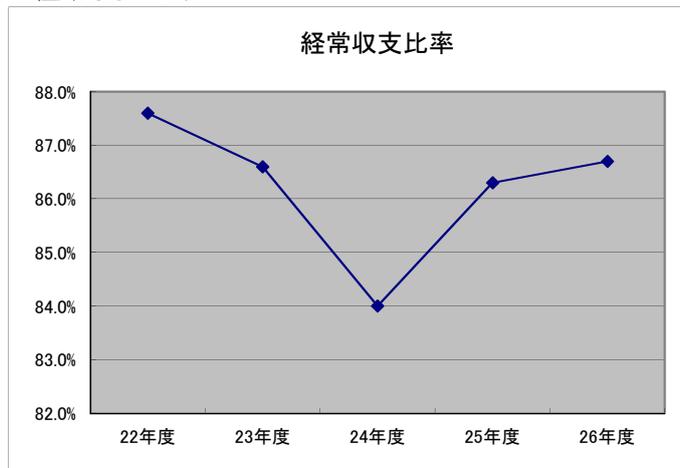
(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減高	平成26年度末 現在高
病院事業債	1,445,223,352	2,896,206,823	4,341,430,175

財 政 指 標 の 状 況

1 主な財政指標について

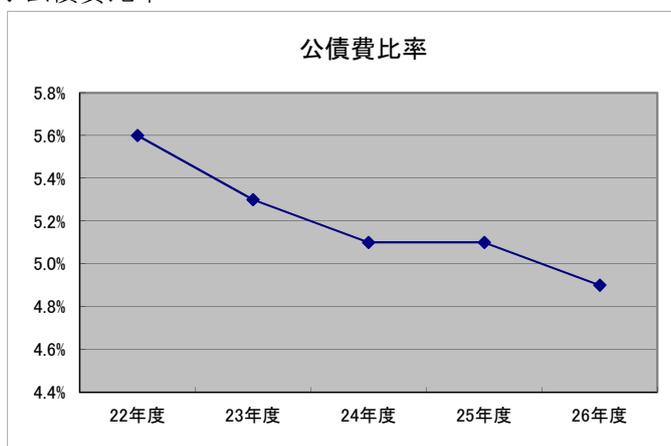
◆経常収支比率



市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

26年度の経常収支比率は86.7%となり、25年度の86.3%より0.4ポイント上昇しました。

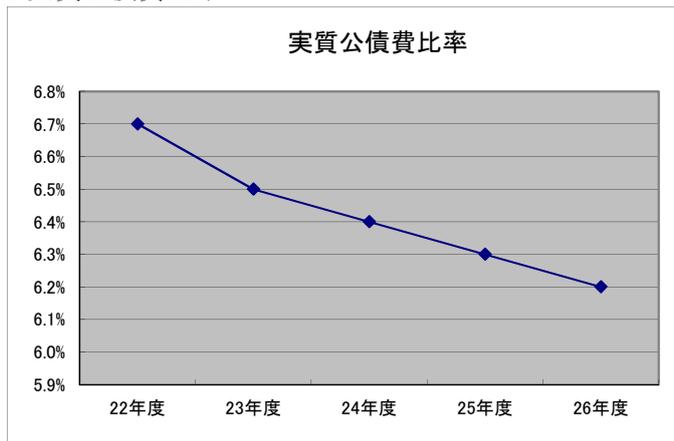
◆公債費比率



地方公共団体は、地方債を借り入れた際に、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といいます。この公債費が一般財源に占める割合を公債費比率といい、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。

26年度の公債費比率は4.9%となり、25年度の5.1%より0.2ポイント改善しました。

◆実質公債費比率



地方公共団体は、地方債を借り入れた際に17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると地方債借入時の手続きは許可制のままとなります。

26年度の実質公債費比率は6.2%となり、25年度の6.3%より0.1ポイント改善しました。

2 平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は平成26年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△6.6%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.63	20.00

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△20.84%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.63	30.00

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加え、これを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.2%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.2	25.0	35.0

(4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いてこれを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△9.6%（将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため比率が算定されず、「-」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	—	350.0	

2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、あま市では、水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△157.1%、病院事業会計が△49.8%、簡易水道事業特別会計が△33.8%、公共下水道事業特別会計が△85.4%（資金の不足額がない場合は「-」表示）となっています。

(単位：%)

区 分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)		健全化判断比率			資金不足比率		
一般会計等	一般会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率			
	土地取得特別会計								
	市営住宅管理事業特別会計								
公営事業会計	国民健康保険特別会計		実質黒字	実質赤字	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率			
	介護保険特別会計（保険事業勘定）								
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）								
	後期高齢者医療特別会計								
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余				資金不足	資金不足比率
		法適用企業	病院事業会計						資金不足比率
		法非適用企業	簡易水道事業特別会計						資金不足比率
法非適用企業		公共下水道事業特別会計	資金不足比率						
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合		実質黒字	実質赤字					
	五条広域事務組合								
	海部地区環境事務組合								
	海部地区急病診療所組合								
	海部地区水防事務組合								
	愛知県市町村職員退職手当組合								
	愛知県後期高齢者医療広域連合								

地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
 平成26年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 183,521千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 12,591,136千円

（単位：千円）

区 分	平成26年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社 会 福 祉	8,542,321	4,280,125	0	449,239	3,812,957	94,111
社 会 保 険	1,521,366	246,470	0	0	1,274,896	31,468
保 健 衛 生	2,527,449	172,687	0	7,231	2,347,531	57,942
合 計	12,591,136	4,699,282	0	456,470	7,435,384	183,521

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成26年度決算額の1/2分の2に相当する額としています。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

